





静岡ガスグループ統合報告書

SHIZUOKA GAS GROUP REPORT 2025

湧く想い、沸かせる未来。

湧く想い、沸かせる未来。
SHIZGAS
静岡ガスグループ







Who We Are



湧く想い、沸かせる未来。

静岡ガスグループは、
「わくわく」を創り続けます。
ふつふつと湧き出るあなたの想いは
私たちの新たな挑戦の原動力となります。
もっと快適に。
もっとクリーンに。
もっと豊かに。
ひとつひとつの想いをカタチにして、
みんなで未来を沸かせたい。

01

Who We Are
グループ企業理念
静岡ガスグループの歴史とDNA
成長の軌跡
At a Glance
「初」へのチャレンジの歴史
編集方針
目　次

☰ CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



グループ企業理念

エネルギーを中心とした グループ総合力で、 豊かで持続可能な未来を 追い求めます

創業以来、変わらない「私たちが社会に存在する意義」。
それは、地域社会に貢献すること。

大きく進化する社会からの期待や要望に対して、
私たちも進化し続けながら、
エネルギーを中心としたグループ総合力で応えていきます。

多様性を活かしながら、知恵を絞り、技術を磨き、
同じ志をもつ仲間と力を合わせることで、
「豊かで持続可能な未来」を追い求めていきます。







01

Who We Are
グループ企業理念
静岡ガスグループの歴史とDNA
成長の軌跡
At a Glance
「初」へのチャレンジの歴史
編集方針
目　次

☰ CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



静岡ガスグループの歴史とDNA

静岡ガスグループ(以下、当社グループ)は、静岡の地に豊かで文化的なくらしをお届けしたい、との先人たちの熱い思いによって1910年に創立しました。
ガス灯で街路を照らすことから始まったガス事業は、家庭の快適なくらしを支えるエネルギーとして、さらには都市エネルギーや工場の生産エネルギーへと利用分野を拡大し、
この間、都市ガス原料も、石炭から石油、天然ガスへと変遷を遂げてきました。
また、社会や環境の変化を捉え、事業領域を拡大してきました。
こうした成長の過程において、私たちは幾多の苦難や難局に直面し、その時々の場面において、全社一丸となって努力や挑戦を繰り返すことで、こうした難局を乗り越えてきました。
こうした歴史の中で、当社のDNAである「チャレンジング・スピリット」が培われてきました。
かつてない変化の激しい時代において当社グループは、
先人たちから受け継いできたDNAを礎に、これからも発展を遂げてまいります。

1910

静岡ガス創立
(資本金50万円)



創業時、札の辻(現在の葵区呉服町)に灯されたガス灯

1965

1973年に完成した静岡工場の高圧連続式プラント

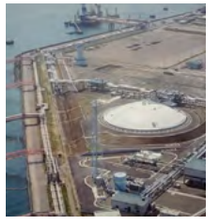


原料を石炭系から石油系へと移行

1996

LNGの輸入を開始

清水エル・エヌ・ジー袖師基地操業開始



清水エル・エヌ・ジー袖師基地1号タンク完成

2004

13年をかけて、40万件以上のお客さまのガス機器調整を完了



天然ガスへの熱量変更作業を完了

2015

初の海外事業展開としてタイでの卸発電事業に参画

浜松方面への高圧幹線「静浜幹線」全線供用開始



Eastern Power and Electric Company Limitedが運営する天然ガス焚き発電所

2016

ガスエンジン発電設備を有する静岡ガス&パワー富士発電所



電力小売・発電事業に参入

2022

カーボン・オフセット都市ガスの供給を開始



天然ガスの採掘から燃焼までに発生するCO₂を、カーボンクレジットで相殺

01
Who We Are
グループ企業理念
静岡ガスグループの歴史とDNA
成長の軌跡
At a Glance
「初」へのチャレンジの歴史
編集方針
目 次
☰ CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン

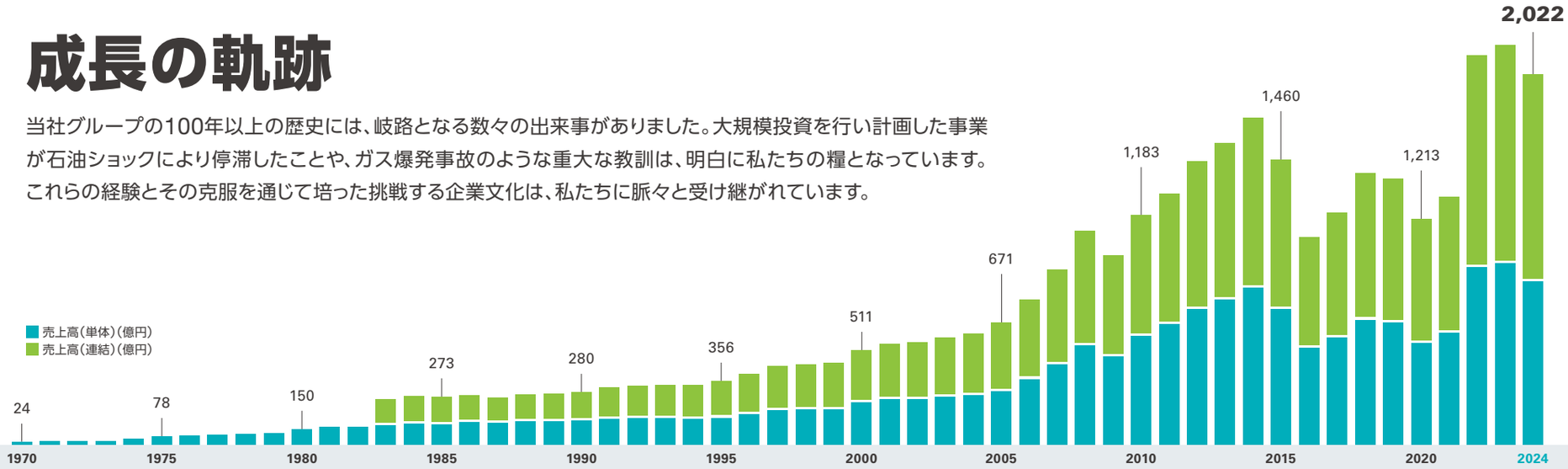


サステナビリティ



成長の軌跡

当社グループの100年以上の歴史には、岐路となる数々の出来事がありました。大規模投資を行い計画した事業が石油ショックにより停滞したことや、ガス爆発事故のような重大な教訓は、明白に私たちの糧となっています。これらの経験とその克服を通じて培った挑戦する企業文化は、私たちに脈々と受け継がれています。



1970 逆境



富士市の工業用ガスプロジェクト 石油ショックによる暗転

水質汚濁、大気汚染が深刻な問題となっていた富士市で大気汚染防止対策として、工業用のお客さまに対するガス供給を進めるために、大規模な投資を行い富士地区への工業用のパイプラインを敷設しました。しかし、その最中に石油ショックが起こり、原料や建築資材が高騰し、パイプライン完成時に工業用ガスの供給先に予定していたお客さまは、ほぼゼロとなってしまいました。

1980 教訓



静岡駅前地下街爆発事故

1980年8月16日、お盆の「夜店市」から一夜明けた土曜日に静岡駅前の地下繁華街で発生したガス爆発事故は、15人の方がお亡くなりになり、223人の方が負傷されるという大惨事でした。この事故は、ビルの地下湧水槽にたまったメタンガスに着火したことにより発生した事故でしたが、この惨事は当社グループの保安意識、危機管理意識の徹底につながっています。

1990 克服



天然ガス導入に向け、グループ全体で夢の実現へ

石炭や石油に比べ、CO_2や窒素酸化物などの発生量が少ないエネルギーである天然ガスは、1980年代に国の基幹エネルギーに位置づけられました。当社グループは数々の困難を克服しながら、1996年、大型LNG船も入港可能な水深を持つ袖師基地へ、初めて天然ガスを受け入れました。富士地区で先行で敷設していた工業用のパイプラインも活用され、工業用需要を中心に都市ガスの販売量は大きく伸長しました。

2000 飛躍



天然ガスの需要拡大へ 広域供給体制の確立

天然ガスの需要が静岡県内外で増大し、また、災害発生時の供給安定性向上のために、日本海側や浜松方面へ天然ガスパイプラインを延伸し、天然ガスの広域ネットワーク化、広域供給体制を確立しました。これにより、当社グループ以外の卸供給先が増え、天然ガスのさらなる普及拡大と安定供給につながりました。

01

Who We Are
グループ企業理念
静岡ガスグループの歴史とDNA
成長の軌跡
At a Glance
「初」へのチャレンジの歴史
編集方針
目　次

☰ CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ

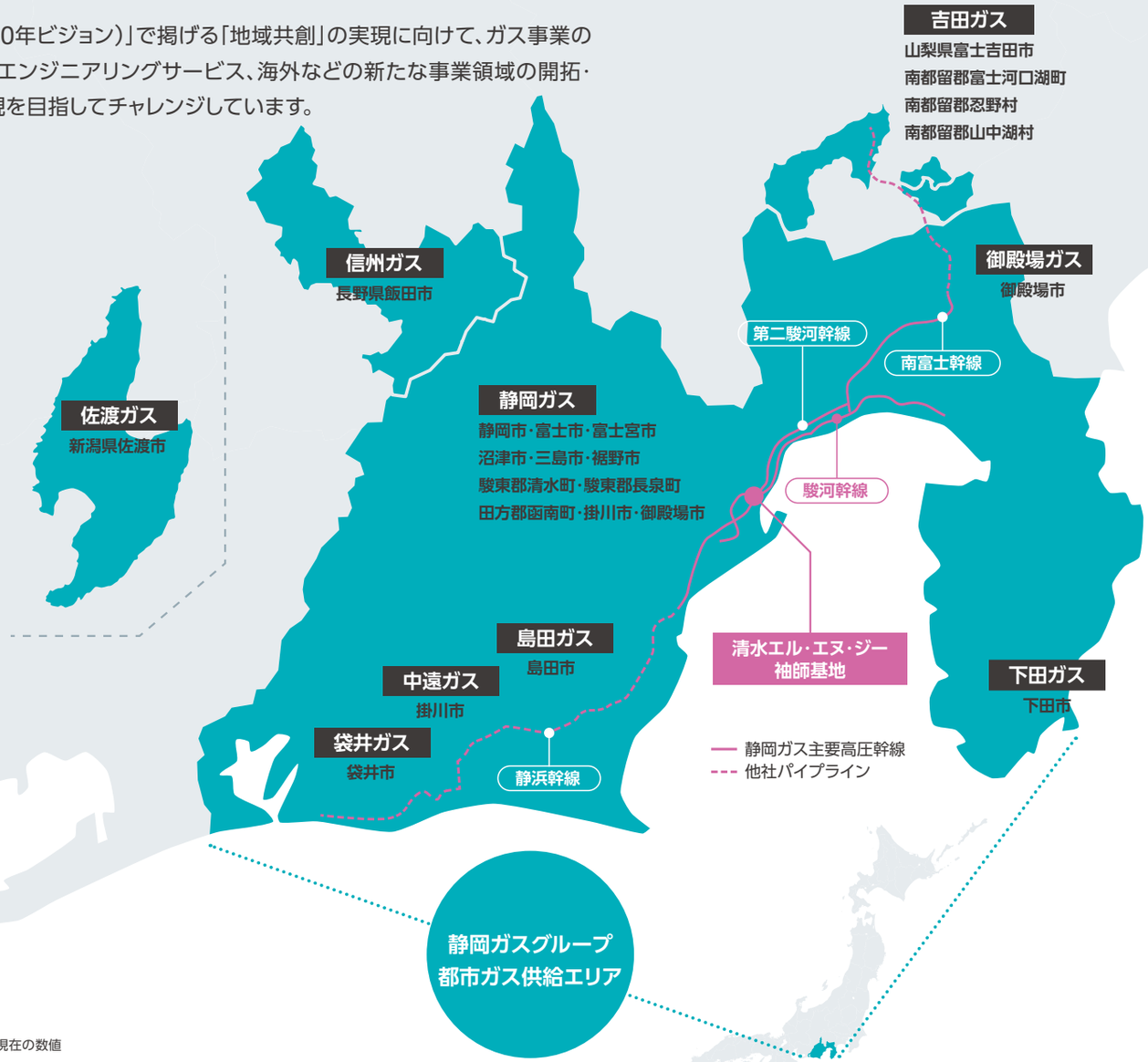


At a Glance

「静岡ガスグループ2030年ビジョン（以下、グループ2030年ビジョン）」で掲げる「地域共創」の実現に向けて、ガス事業の継続的成長とともに、電力・再生可能エネルギー、くらし・エンジニアリングサービス、海外などの新たな事業領域の開拓・深耕によるさらなる成長と、豊かで持続可能な地域の実現を目指してチャレンジしています。

創 立	1910年
都市ガス販売量	1,582百万m³ ※
都市ガス小売件数	32.6万件 ※
LPG小売件数	8.2万件 ※
電力小売件数	9.7万件 ※
再エネ開発容量	3.4万Kw ※
海外事業展開国数	6か国 ●アメリカ ●インド ●インドネシア ●シンガポール ●タイ ●ベトナム
連結従業員数	1,466名 ※
売上高	2,022億円 ※
経常利益	130億円 ※

※2024年12月末現在の数値



グループ2030年ビジョン


2050年カーボンニュートラルビジョン


サステナビリティ

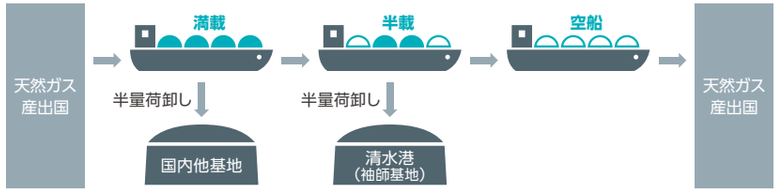

「初」へのチャレンジの歴史

事業の拡大やカーボンニュートラル社会の実現に向け、前例のない取り組みにもチャレンジし、「世界初」「日本初」の取り組みを実現してきました。
全社で挑戦を繰り返し、困難を乗り越える「チャレンジング・スピリット」は、未来における豊かで持続可能な地域の実現を目指すグループ社員一人ひとりに受け継がれています。

2港揚げ　1996年6月

LNG輸送史上 世界初　LNGの2港揚げ

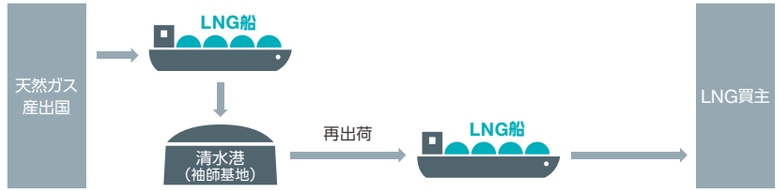
2港揚げとは、LNG船に満載してきたLNGを2つの港に分けて荷揚げすること。LNG船の受け入れを開始した当初、タンクの稼働率を高める目的で2港揚げを実施しました。石油の船は2港揚げという方法はあったものの、LNGは前例がありませんでしたが、海上保安本部等と安全運航や船体の保安面に係る交渉を経て、世界初となるLNGの2港揚げを行いました。



リロード設備を用いたLNG販売　2016年4月

日本2例目　LNGのリロード設備設置

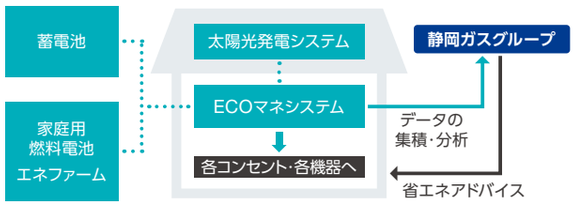
世界で拡大するLNG取引の流動化を受けて、原料調達価格の低減を実現することを目的に、2016年4月、袖師基地で一旦貯槽に受け入れたLNGを再度LNG船向けに出荷するためのリロード設備を設置しました。2017年2月に袖師基地のリロード設備を用いたLNG販売を実施しました。



エコライフスクエア三島きよずみ　2011年3月

日本初　燃料電池・太陽電池・蓄電池の3電池が同時に設置される住宅の販売
家庭用分野でのCO_2排出権取引

当社創立100周年事業の一環として、低炭素社会の実現に向けた、低炭素型タウンの分譲地「エコライフスクエア三島きよずみ（22戸）」を、三島市に建設しました。各戸に家庭用燃料電池「エネファーム」、太陽電池を設置し、さらに一部の住宅に蓄電池を導入することによりエネルギーの“地産地消”モデルを構築しました。

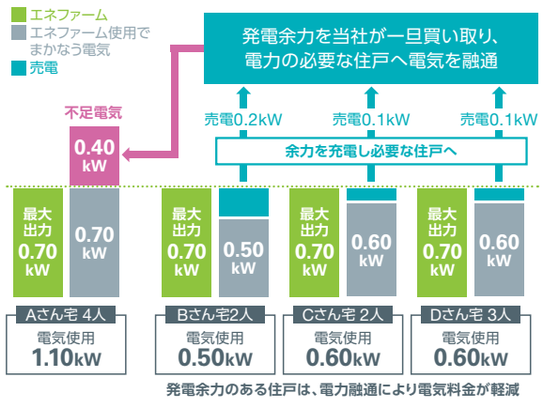




マンション内電力融通システム「T－グリッド」の開発・構築　2018年3月

日本初　「T－グリッドシステム」をシャリエ長泉グランマークスに導入

当社が東レ建設株式会社の協力のもと、パナソニック株式会社と共同で開発・構築した、高圧電力の一括受電とエネファームを組み合わせ、マンション内で電気の融通を行うことによりCO_2を30％削減するシステムです。一般的な電気とガスを使用するマンションに比べて21％の省エネを実現しました。



01

Who We Are
グループ企業理念
静岡ガスグループの歴史とDNA
成長の軌跡
At a Glance
「初」へのチャレンジの歴史
編集方針
目　次

☰ CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



静岡ガスグループ統合報告書

SHIZUOKA GAS GROUP REPORT 2025

編集方針

発行にあたって

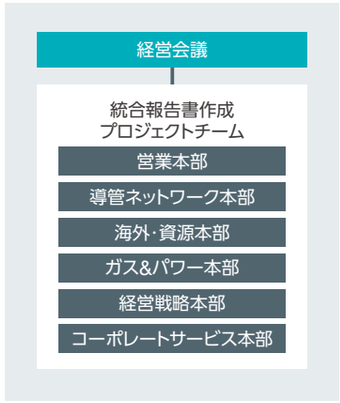
このたび、私たちは初めての統合報告書を発行いたしました。
「グループ2030年ビジョン」の実現には、
地域や社会の皆さまからの共感と信頼が欠かせません。
そのためには、私たちが何を目指し、どのように歩んでいくのか――
事業活動や価値観、そして私たち自身のあり方を、
ステークホルダーの皆さまにお伝えし、
対話を深めていくことが大切だと考えました。

本報告書は、そうした対話のきっかけとなる
“エンゲージメントツール”として位置づけています。
財務情報と非財務情報のつながりに目を向けながら、
当社グループの強みや実行施策の背景にも触れ、
少しでも理解が深まるよう心がけました。

制作にあたっては、複数の部署から社員が集まり、
プロジェクトチームを構成。
素案をまとめた後、社長をはじめとする経営陣との議論を重ね、
全社の協力のもとで仕上げました。

本報告書をご覧いただき、皆さまからのご意見やご感想を、
今後の企画や内容の充実に活かしていきたいと考えています。
当社グループの今とこれからに、ぜひご注目ください。

制作体制



参考にしたガイドライン
国際統合報告フレームワーク[IFRS財団]
価値協創ガイダンス[経済産業省]

報告対象
範囲対象組織：静岡ガス株式会社および
静岡ガスグループ会社

対象期間
2024年1月1日～2024年12月31日
※一部、対象期間外の活動内容も含みます

見通しに関する注意事項
本報告書に記載されている将来の見通しに関する情報（業績予想、計画、戦略、方針など）は、作成時点における入手可能な情報や前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでいます。実際の結果は、経済動向や事業環境の変化などにより、これらの見通しと大きく異なる可能性があります。将来情報については、あくまで参考情報としてご理解いただき、投資などの判断はご自身の責任において行っていただきますようお願いいたします。

01

Who We Are
グループ企業理念
静岡ガスグループの歴史とDNA
成長の軌跡
At a Glance
「初」へのチャレンジの歴史
編集方針
目　次

☰ CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



目次

01 INTRODUCTION | P01-07

01 Who We Are
02 グループ企業理念
03 静岡ガスグループの歴史とDNA
04 成長の軌跡
05 At a Glance
06 「初」へのチャレンジの歴史
07 編集方針

02 TOP MESSAGE | P09-14

03 SPECIAL FEATURE | P15

15 特集 米国シェールガス開発事業への参画について

04 HOW WE CREATE VALUE | P16-17

16 価値創造のプロセス

05 OUR VISION | P18-23

18 OUR VISION
19 事業環境分析
20 グループ2030年ビジョン
21 2030年までに目指す事業ポートフォリオと目標数値
22 2050年カーボンニュートラルビジョン

06 OUR STRATEGY | P24-59

24 OUR STRATEGY
25 中期経営計画
27 財務戦略
31 事業別戦略
31 ガス・LPG事業
33 電力・再エネ事業
35 くらし・エンジニアリングサービス事業
37 海外事業
39 新たなチャレンジ(新規事業)
41 サステナビリティ戦略
42 マテリアリティ
44 TCFD
47 地域社会への貢献
50 人権尊重の取り組み
51 人材戦略
52 人事担当役員メッセージ
53 1 ビジョンに共感し、主体的にチャレンジするマインドを持った人づくり
54 2 社員の力を最大化する制度環境の整備
57 3 事業改革に対応する人材ポートフォリオの構築
59 ブランド戦略

07 CORPORATE GOVERNANCE | P61-72

61 役員一覧
62 執行役員一覧
63 コーポレート・ガバナンス
66 社外取締役メッセージ
69 リスクマネジメント
70 コンプライアンス
71 主要財務・非財務データ
72 会社情報











01

Who We Are
グループ企業理念
静岡ガスグループの歴史とDNA
成長の軌跡
At a Glance
「初」へのチャレンジの歴史
編集方針
目 次

☰ CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ





TOP MESSAGE

成長分野に積極的投資を行い、未来の静岡ガスグループに向かって歩むとき

代表取締役
社長執行役員(COO)
松本 尚武

社長に就任したからこそ鮮明に感じる当社グループの強みと弱み

2024年1月に社長に就任し、2年目を迎えました。就任前は経営戦略本部長として経営に関わってきましたが、振り返ると、私のこれまでのキャリアは営業、企画、事業開発と、「ジョブローテーション」を通じて幅広い経験を積ませていただきました。特に印象深いのは、営業として工業用の都市ガス開拓に携わっていた時期です。当時はガスの供給にとどまらず、設備導入やエネルギーサービスの提案に踏み出した頃でもあり、エネルギー事業の転換点を現場で感じていました。

現在、社長という重責を担う中で、当社グループがいかに地域とともに歩んできた企業であるかを改めて実感し、これまで以上に社会に貢献できる存在になろうという思いを強くしています。私自身、社会人としての成長は歴代の社長や先輩方に支えられ、部下ができる立場となってからは、むしろその時々に一緒に働いた部下の皆さんに育てられてきたと感じています。社長という立場となった今、社員一人ひとりのために力を尽くし、その幸せに貢献したいという思いを強くしています。

立場が変わることで見えてくることもあります。私たちの強みを改めて認識する一方で、エネルギー産業が直面する課題や将来の変化の兆しも、より鮮明に見えてきました。当社は1910年の創業以来、都市ガス事業を軸に成長を遂げてきましたが、その成長にも変化の兆しが表れています。近年、新規事業への挑戦や事業領域の拡大に積極的に取り組んでいますが、そうした挑戦を支えるのは、やはり社員と組織の力です。新たな価値を生み出すスキルに加え、挑戦を前向きに受け止めるマインドの育成が重要だと感じ、社長就任以降、組織開発と人材育成に力を注いでいます。

社会背景を鑑み刷新した「新グループ企業理念」に込めた想い

当社グループは2025年1月、新たなグループ企業理念として「エネルギーを中心としたグループ総合力で、豊かで持続可能な未来を追い求めます」を策定・公表しました。

これまで掲げてきた「地域社会の発展に寄与するため」という企業理念が伝えてきた価値は、今も変わらず私たちにとって大切なものであり、地域社会に貢献することこそが、当社グループが社会に存在する意義であると考えています。一方、この理念が生まれた1970年代は、高度経済成長期を経た後のオイルショックや公害問題が顕在化し、何よりも「クリーンなガスを安価に安定供給すること」が強く求められていた時代でした。

それから50年以上が経ち、私たちを取り巻く社会環境や価値観は大きく変化しています。改めて「私たちは何のために存在するのか」を問い直したとき、エネルギーというコア事業を軸に据えつつも、ガスや電気のカーボンニュートラル化、さらにはその先のサーキュラーエコノミー（循環型経済）までを視野に入れて、持続可能な未来づくりに向き合っていく必要があると強く感じました。

そうした想いを、新たな企業理念に込めています。この理念のもと、グループの総合力を結集し、「グループ2030年ビジョン」の実現に向けて、力強く歩みを進めていきます。

「新グループ企業理念」を浸透させるため、現場に足を運び、社員との対話を増やす

新しいグループ企業理念は、発表してまだ日が浅く、全社員への浸透という点ではこれから取り組むべきことが多くあります。理念を掲げるだけでなく、社員一人ひとりがその意味を理解し、自身のキャリアビジョンと重ね合わせながら、「自分はどんな役割を果たせるのか」と考えられるようになることが、本当の意味での浸透だと考えています。

そのために、タウンホールミーティングをはじめ、各部門や部署での1on1など、対話の機会を積極的に設けています。特にタウンホールミーティングでは、私自身を含めた全役員が分担し、グループ各社や支社に行き、直接社員の声に耳を傾けることを大切にしています。

こうした現場での対話を通じて得られる気づきは、非常に大きなものがあります。社員の中で意識の変化が芽生えはじめている手応えもあり、私たちの挑戦に対して前向きな姿勢で応えてくれていると感じることが増えてきています。ただ、理念の浸透やマインドの醸成は、一朝一夕に実現できるものではありません。だからこそ、これからも根気強く、対話を重ねながら地道に進めていきたいと考えています。

「グループ2030年ビジョン」の着実な前進「信頼のブランド強化」から「事業領域の拡大」へ

2021年に策定した「グループ2030年ビジョン」では、2030年までの道のりを3つのフェーズに分け、それぞれに重点施策を設定しています。最初のフェーズである2022～2024年は「信頼のブランド強化」、続く2025～2027年は「事業領域の拡大」、そして2028～2030年を「新たなつながりでの共創実践」と位置づけ、段階的にビジョンの実現を目指しています。

グループ2030年ビジョン


2050年カーボンニュートラルビジョン


サステナビリティ




この「信頼のブランド強化」に取り組んだ最初の3年間では、地域との関係性を深めることに注力してきました。その成果の1つとして、当社グループに対する信頼の高まりが、さまざまな形で表れてきていると感じています。例えば、2024年10月にはグループ会社の静岡ガスリビング株式会社が、空き家の買取と再販売を行う株式会社Sweets Investmentの株式を取得しました。こうしたM&Aや事業承継に関するご相談をいただく機会が増えていることは、私たちがこれまで積み重ねてきた地域との信頼関係の結果ではないかと受け止めています。

また、M&Aを通じて当社グループに加わった企業の社員を、自然な形で新しい仲間として受け入れてきた私たちの姿勢に対しても、共感や評価の声をいただいています。最近では、私たちの側から働きかけるのではなく、金融機関や地元企業からアライアンスや事業承継についてのご相談をいただくケースも増えてきました。

こうした社外からの信頼の広がりと並行して、社内にもポジティブな変化が生まれつつあります。離職率はもともと他社と比べて低い水準ではありましたが、中には、当社グループでは自らの成長に不安を感じる社員が離職を選ぶケースもありました。

しかし当社の直近3年間における入社3年以内の若年層の離職率は4.3%と同業他社と比較しても低く、成長機会の不足を理由とする離職が明らかに減ってきています。こうした変化にも、「信頼のブランド強化」に取り組んできた成果が社内にも少しずつ表れていると感じています。

「事業領域の拡大」では、成長分野に積極投資

「信頼のブランド強化」に取り組んできた最初の3年間を終え、2025年からは第2フェーズである「事業領域の拡大」に入りました。この3年間は、これまで築いてきたブランド力を土台としながら、2030年に向けた最終フェーズ「新たなつながりでの共創実践」へと踏み出すための重要なステップとなります。

都市ガス事業が成熟期に入りつつある中でも、DXや業務プロセスの改革、他社との連携を通じて引き続き成長の余地を追求していきます。一方で、今後の持続的な成長を見据え、成長分野への経営資源の集中投入を進めていきます。人材や資金といった資源を戦略的に配分し、多角的な成長を目指すフェーズが本格的に始まっています。

具体的な成長分野としては、特に3つを重視しています。1つは、太陽光発電などの「電力・再生可能エネルギー事業」。次に、東南アジアや南アジア、北米を中心とした「海外事業」。そして3つ目が、「ハウジング(不動産)分野」です。この3つを含めた成長分野に対しては、2025~2027年の総投資額930億円のうち、70%以上を投じる計画を立てており、より積極的な成長投資を実現していきます。

グループ2030年ビジョン


2050年カーボンニュートラルビジョン


サステナビリティ


これまでも成長分野への投資は行ってきましたが、実際には比較的小規模な案件が中心でした。中でも海外事業の展開については、私が社長に就任する以前から模索が続けられてきましたが、当時は社会状況が大きく揺れ動いていた時期であり、特にコロナ禍の影響もあって、海外進出などの大規模な投資に踏み切るタイミングを見送らざるを得ず、結果としてバランスシート上では純資産が積み上がっていきました。これまで蓄積してきた経営資源を、未来の成長に向けて活かせる段階に来ていると受け止めています。

海外で築く、新たな成長の土台

3つの重視する成長分野のなかでも、海外での事業展開はすでに具体的な動きを見せ始めています。その一例が、2024年11月に最終合意に至ったベトナムでの太陽光発電事業です。私たちは、再生可能エネルギーの開発を手がけるHoan Loc Viet Joint Stock Companyの関連会社であるMy son–Hoan Loc Viet Solar Energy JSCの株式25%を取得し、ベトナムにおける太陽光発電事業に初めて参画することになりました。

また2025年2月には、東京ガスグループの米国法人であるTokyo Gas America Ltd.の完全子会社、TG Eagle Ford Resources LP(以下TGER社)と、米国におけるシェールガス開発事業の権益取得に関する基本合意書を締結しました。P15 対象はテキサス州南部のイーグルフォード層などで、他社と共同で保有する権益のうち、TGER社が保有する権益のすべてを取得する計画です※。この取り組みによって、当社グループとしては北米への初進出となるとともに、これまで手がけてこなかった天然ガスの上流分野、つまり探鉱から開発・生産に至る領域へのチャレンジが始まります。

こうした海外での新たな挑戦を1つの起点として、今後も事業の幅を広げ、グローバルな成長機会を積極的に探っていきたいと考えています。



My Son–Hoan Loc Viet Solar Energy JSCの太陽光発電所

ガバナンス体制の強化により、適切なデューデリジェンスで投資規模を拡大

海外での事業展開では、これまでにない規模の投資に踏み出すことになります。このような、ある程度の規模を伴う投資を行うことは、これからの当社グループにとって必要な選択でもあると考えています。当社グループの財務基盤を背景に、これまでより規模の大きい案件への引き合いも増えてきています。効率性の観点からも投資規模の拡大は、今後の成長には欠かせません。

こうした投資判断を適切に行うため、ガバナンス体制の強化が重要な前提となります。なかでも、取締役会の果たす役割はこれまで以上に大きくなっています。取締役会では、一定以上の投資案件を決議事項として扱っていますが、取締役会の場以外においても社外役員に対して事前説明や中間報告を行うことで情報共有をより迅速かつ丁寧に進め、適切な判断につなげていきたいと考えています。

もちろん、投資額を増やすだけで成長分野が広がるわけではありません。ここでもやはり、鍵を握るのは人と組織の力です。とりわけ、事業開発や新規分野への投資に携わった経験をもつ人材は、現時点では社内に十分とは言えず、これからの課題の1つだと捉えています。今後は、外部人材の受け入れも視野に入れながら、即戦力となる人材の確保とともに、社内の育成も含めて組織全体の力を底上げしていきたいと考えています。

※2025年5月末時点で取得完了

カーボンニュートラルへの挑戦に向け、新しい事業ポートフォリオを描く必要性

「グループ2030年ビジョン」と並行して、当社グループが長期的視点で取り組んでいるのが「2050年カーボンニュートラルビジョン」です。このビジョンでは、「お客さま先・地域全体でのエネルギーの高度利用と省エネ推進」、「ガス・電気のカーボンニュートラル化」、「CO_2吸収と利用」の3つの柱を軸に、お客さまや地域とともにカーボンニュートラルに挑み、そのノウハウを東南アジアなど海外にも展開していくことを目指しています。最終的なゴールは2050年ですが、その通過点として2030年までにCO_2排出量200万トンの削減に貢献することを当面の目標としています。P22

このビジョンを策定したのは2021年。社会全体が脱炭素に大きく舵を切っていた時期であり、私たちの方針もそうした流れに沿ったものでした。カーボンクレジットを活用し、排出量のオフセットによってカーボンニュートラルを目指す方向性が主流でした。

しかし、ウクライナ情勢やエネルギー供給の不安定化など、世界情勢は大きく変化しました。再生可能エネルギーだけですべてのニーズをまかなうことは困難であり、現実的な選択肢として、天然ガスを引き続き活用していく必要性も見えてきました。

こうした状況の変化を受け、私たちは現在、多様なアプローチを視野に入れながら、エネルギーの高度利用を軸とした事業ポートフォリオの再構築を進めています。その中には、再生可能エネルギーの国内展開だけでなく、海外における事業展開の可能性も含まれており、地域課題の解決と地球規模での貢献を両立させるための道筋を模索しています。

資本コストと株価を意識した経営を実現していくために

企業を取り巻く環境が大きく変化するなかで、私たちは未来に向けた挑戦を進めると同時に、足元の経営環境にも目を向け、健全な経営体制を維持していく必要があります。例えば、現在話題となっている関税の影響についても、私たちの事業にどのような波及があるのか、検討を進めているところです。関税に限らず、社会情勢や実体経済の変動は、企業活動に影響を与えるものであり、常に向き合っていかなければなりません。

重要な点は、そうした変化をどう受け止め、どのように対応していくかです。都市ガスをご利用いただいている工業用のお客さまの中には、海外展開を行う企業や、自動車産業など、グローバルな動きに影響を受けやすい製造業の会社さまも多くいらっしゃいます。もし関税の影響で生産活動が縮小すれば、都市ガスの使用量が減り、私たちの業績にも影響が及ぶ可能性があります。一方で、そうした環境の変化に伴い、事業や資産構成の見直しを図る企業が増えることも想定され、私たちにとっても、M&Aなどを通じた事業ポートフォリオの再構築の機会が広がるかもしれません。

いずれにしても、現状を冷静に見極めながら、資本コストと株価を意識した経営を実現していくことが大前提であり、そのための対応にもすでに取り組んでいます。私たちは、エネルギーを中心としたグループ総合力を活かして事業拡大を進めていますが、現在のPBR（株価純資産倍率）は1倍を下回る水準にあります。エネルギー企業として、安定供給と合理的な価格の維持を担う責任があることを踏まえれば、PBRの改善には一定の困難を伴いますが、取り組むべき課題と捉えています。

PBRの構成要素であるPER（株価収益率）とROE（自己資本利益率）を見ても、PERは東証プライム市場の平均（2024年12月時点の17.0倍）を下回り、ROEも7.8%にとどまっています。加えて、自己資本比率は69.4%と健全な水準にありますが、見方を変えれば、財務レバレッジを十分に活かしきれていない状態とも言えます。

PERの改善には、積極的なIR活動を通じて企業価値を正しく伝えることに加え、投資によって実績を積み上げていくことが欠かせません。ROEについても、利益の成長に加え、投資資金の活用によって財務の効率性を高めていくことが必要です。いずれにしても、鍵となるのは投資の質と実行力だと考えています。



こうした投資によって利益成長を図っていくことは、資本効率の向上だけでなく、株主の皆さまへの還元にもつながっていきます。2024年度には、中間・期末を合わせて1株当たり年間配当金を前期の25円から40円に増配しました。これは、既存事業の収益拡大やM&Aによる成長を見込み、2030年の配当目標を前倒しで実現したものです。また、これまでの安定供給を基本としていた配当方針を変更し、累進的配当を継続して行うことといたしました。今後も事業の成長と歩調を合わせた、持続的な株主還元を目指していきます。

トップダウンからボトムアップの組織へ

当社グループでは、すべての取り組みの根底に人と組織の力があると考えています。人的資本経営を軸に据え、事業と会社の持続的な成長を実現していくためには、一人ひとりの成長と挑戦を支える仕組みが欠かせません。

私が目指しているのは、トップダウンではなく、ボトムアップの組織です。グループとしての大きな方向性は経営陣が示しますが、その方向性を受け止めたうえで、自分の果たすべき役割を社員自らが考え、実行に移していく。そんな主体性のある組織をつくっていきたいと考えています。そのためには、意識を変えるマインドセットと、スキルを磨く学びの機会の両立が重要です。

社員の主体的な成長を後押しするために、グループ全体で学びの場を広げるとともに、自ら挑戦する社員が正当に評価されるよう、人事制度の見直しも行いました。また、タウンホールミーティングや1on1などを通じて、社員との対話の機会も意識的に増やしています。社長就任を1つの契機として、会社が変わろうとしているというメッセージを直接伝えることができたのは、大きな意味があったと感じています。

当社グループには、会社や部門を越えて多様な業務に取り組む「ジョブローテーション」という伝統があります。今後はこの仕組みをより積極的に活用し、多能工化を進めていく考えです。エネルギーという高い専門性が求められる事業領域においても、時代に合った多様性を兼ね備えた人材の幅を広げていくことが、これからの成長にとって不可欠です。専門性と多様性の双方を育みながら、当社グループの未来を担う人材を、着実に育てていきたいと考えています。

これらのすべての取り組みは、新たに掲げた企業理念の実現に向けたものです。今後も社員一丸となって挑戦を続けてまいります。ステークホルダーの皆さまには、これからも温かく見守っていただければ幸いです。静岡ガスグループのこれからに、ぜひご期待ください。

代表取締役　社長執行役員（COO）　**松本 尚武**

02

TOP MESSAGE

☰ CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



特集

米国シェールガス開発事業への参画について

― 当社グループ初の北米・上流分野進出 ―

2025年5月に当社グループは、当社子会社である米国現地法人SHIZUOKA GAS AMERICA Co.を通して米国テキサス州南部ウェブ郡・ラサール郡のイーグルフォード層他における、シェールガス開発事業の権益を取得しました。

当社グループにとって北米での事業参加と天然ガス上流分野※1への進出は、いずれも初の事例となります。

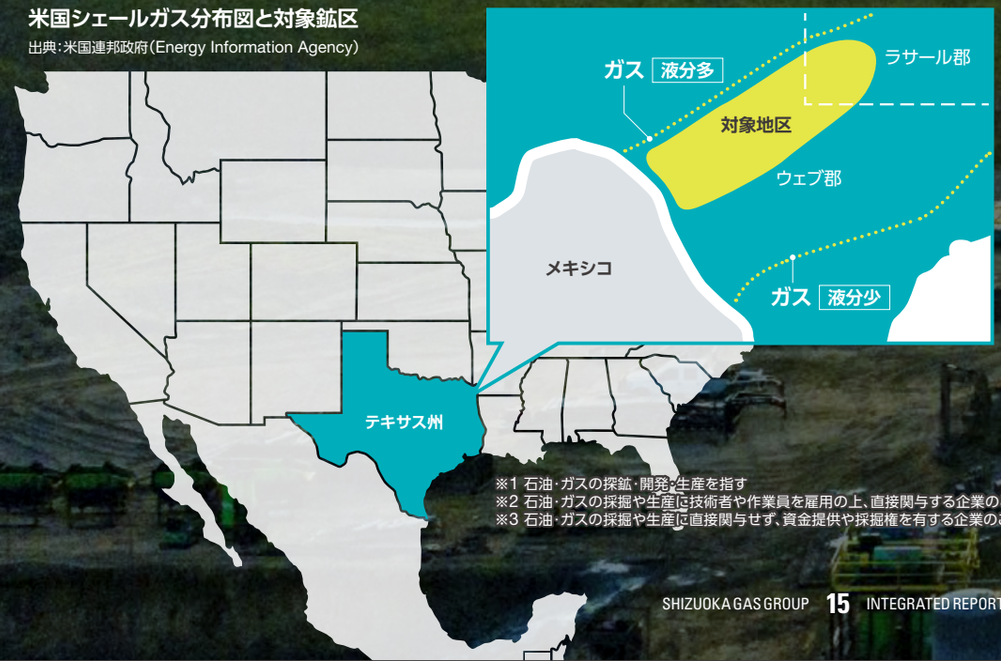
この権益は、当社グループに加えて、オペレーター※2であるルイスエナジーグループ、ノン・オペレーター※3であるBPX エナジーの主に3社が共同で権益を保有するものであり、このたび当社グループが取得した権益は、当該3社が共同保有する権益全体の25%に該当します。

当社現地法人持分のシェールガス生産量は、LNG換算で約40万トン/年(20年平均)を見込んでおり、生産物は米国の市場へ販売する計画です。

当社グループは、本事業を足掛かりに、米国でのさらなる事業展開を検討します。

米国シェールガス分布図と対象鉱区

出典:米国連邦政府(Energy Information Agency)



※1 石油・ガスの探鉱・開発・生産を指す
※2 石油・ガスの採掘や生産に技術者や作業員を雇用の上、直接関与する企業のこと
※3 石油・ガスの採掘や生産に直接関与せず、資金提供や採掘権を有する企業のこと

03

特集 米国シェールガス開発事業への参画について

CONTENTS

グループ2030年ビジョン
2030 VISION

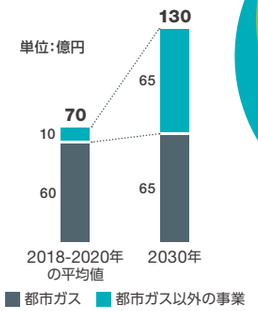
2050年カーボンニュートラルビジョン
2050 CARBON-NEUTRAL VISION

サステナビリティ

価値創造のプロセス

当社グループは、グループ企業理念に基づき、これまでに積み上げてきた強みを活かし、事業活動を通じて「グループ2030年ビジョン」の達成ならびに「豊かで持続可能な未来」の実現を目指します。

連結経常利益(連結)※
※スライドタイム補正後の経常利益



グループ2030年ビジョン
地域の皆さまと共につくる新しい価値創造のサイクル
▶P20

私たちの存在意義
グループ企業理念 | **エネルギーを中心としたグループ総合力で、豊かで持続可能な未来を追い求めます**

価値創造の起点は理念

リスクと機会の抽出

機　会

- カーボンニュートラルに向けた移行期における世界的なLNGの需要増
- アジアでの人口増加とCO_2削減の潮流
- 再生可能エネルギーの市場の拡大
- 海外での成長機会増
- 顧客基盤を活かしたDX活用による新サービス

リスク

- カーボンニュートラルへの対応が遅れることによる競争力の低下
- 地政学リスクに起因した原料調達への支障や価格高騰
- 自然災害の激甚化によるインフラ被害の発生増加
- 国内の人口減少による地域需要の縮小
- 環境規制やエネルギー政策の変更
- デジタル化やDX対応への遅れによる機会損失

マテリアリティは▶P42

様々な分析をして戦略を立案

ビジョン実現のための戦略

財務戦略 ▶P27
適切な資本配分と高い資本効率

事業戦略 ▶P31
非ガス分野と海外での成長

サステナビリティ戦略 ▶P41
カーボンニュートラルで地域を先導(共創)

人材戦略 ▶P51
共感度と多様性の向上

ブランド戦略 ▶P59
「わくわく」の創出に挑戦し続ける会社へ

戦略のKeywords
1 事業ポートフォリオの多様化
2 カーボンニュートラル化の推進
3 地域共創

リスク管理体制の強化
ステークホルダーとの建設的な対話で戦略をアップデート

統合的思考に基づいた戦略をもとに蓄積された強みを事業に投下

グループ経営資源(積み上げてきた強み)

人的資産
エネルギーインフラを支えるプロフェッショナル

物的資産
広域供給を実現するインフラ設備

組織資産
チャレンジを応援する企業文化

顧客資産
ラストワンマイルを可能にするお客さまとの信頼関係

金融資産
強固な財務基盤による投資余力

財務諸表に載らない資産
財務諸表に載る資産
▶P17

強みを蓄積

バリューチェーンとビジネスモデル

エネルギーバリューチェーン
世界のガス田から清水港へ
原料調達
ガスも電気も
エネルギー製造供給
企業にも家庭にも
エネルギー販売ソリューション

ガス・LPG
- 都市ガス販売量 1,582百万m^3
- LPG販売量 55千t

くらしサービス
- くらしサービス利用件数 10.9万件

電力・再エネ
- 電力小売件数 9.7万件
- 再エネ電源開発量 3.4万kW

エンジニアリングサービス
- コージェネレーションシステム(以下、コージェネレーション)普及容量201MW(業務用・工業用)

海　外
- インド バイオガス事業への出資
- ベトナム 太陽光事業への出資

価値を生み出し続けることでビジョンに近づく

事業によって産み出された価値

社会的価値
- エネルギーの安定かつ安全な供給 **導管耐化率99%達成(単体)**
- 低炭素化への貢献 **CO_2削減貢献量11.7万t (2021年以降累計)**
- 新興国への出資による支援とエネルギー技術の提供
- 従業員満足度の向上 **エンゲージメント指数69%(単体)**
- 多様な人材の採用 **キャリア採用比率23%(単体)**
- 女性活躍の促進 **女性管理職比率11.1%(単体)**

経済的価値

売上高	2,022億円	TSR	125%
経常利益	130億円	ROE	7.8%
配当総額	30億円		



都市ガス	51%
LPG	3%
電力・再エネ	37%
くらし・エンジニアリングサービス	9%

※「バリューチェーンとビジネスモデル」および「事業によって生み出された価値」に記載された数値は2024年12月末現在

04
価値創造のプロセス
☰ CONTENTS

グループ2030年ビジョン


2050年カーボンニュートラルビジョン


サステナビリティ

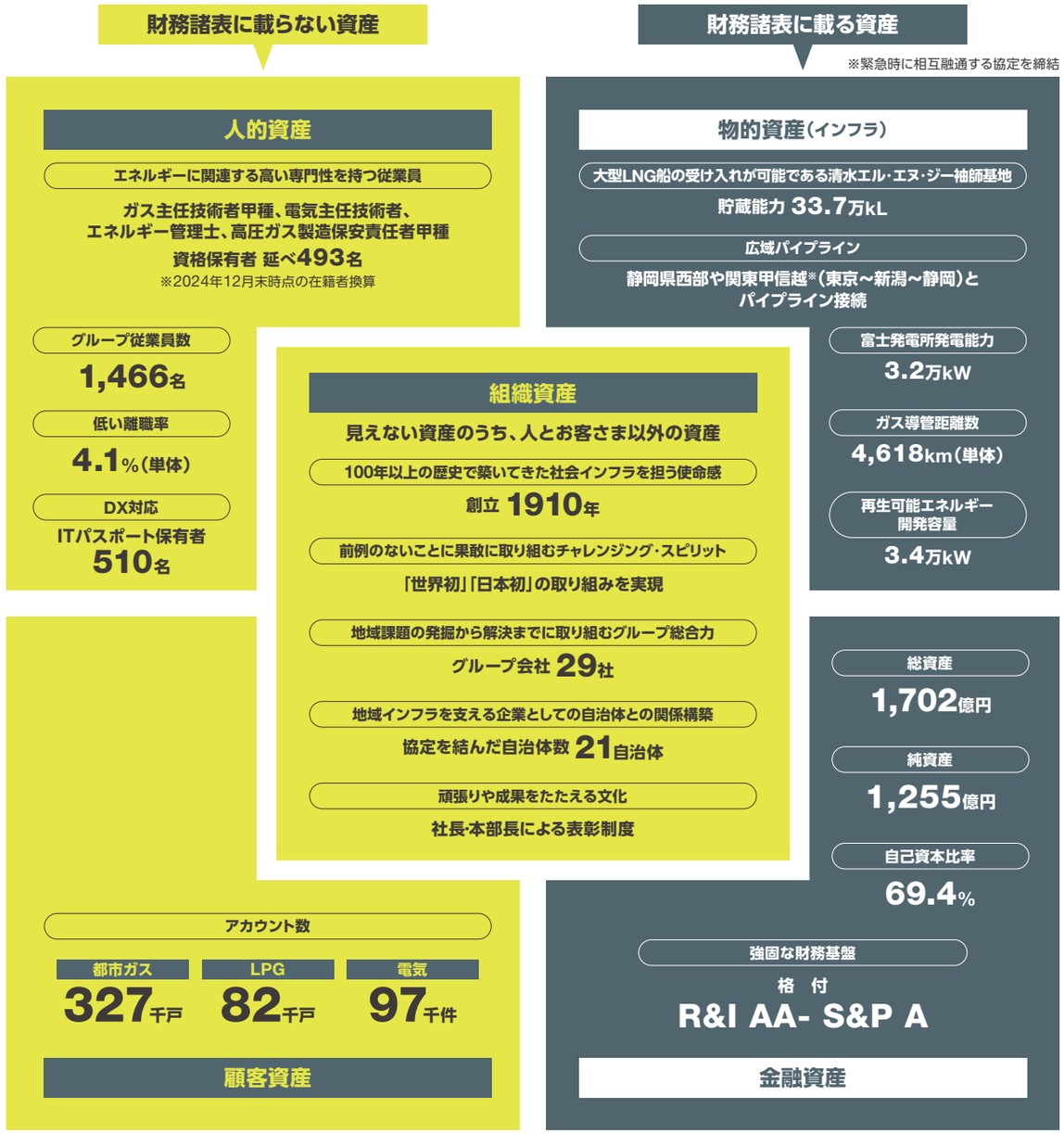

積み上げてきた資産（強み）

「見えない資産」を「見える資産」へ

「見える資産」を拡大していくためには、まずは企業文化を醸成し、同じ想いを持ったチームにしていくこと。つまり「組織資産」の拡大です。同じ想いに共感したものが集い、その仲間たちがイキイキと働くことができれば、お客さまに素晴らしい価値を提供することできます（人的資産の拡大）。そうすることで、結果的にお客さまが増え（顧客資産の拡大）、売上がアップし、設備や技術に投資することができます。このように私たちは、「見えない資産」の拡大が企業価値の拡大につながっていると考え、「見えない資産」を重視した経営を行っています。

価値創造の肝になる「見えない資産」

私たちは、100年以上の間、数々のチャレンジをしながら強みを「資産」として築き上げてきました。財務諸表に載る「見える資産」はもちろんのこと、「見える資産」を大きくする上で重要な財務諸表には載らない「見えない資産」の強化に取り組んできました。私たちは、人的資産と顧客資産およびそれ以外の見えない資産を「組織」全体に関わる資産として「組織資産」として整理しています。



※上記の数値は2024年12月末現在であり、単体の注釈がないものは当社グループの数値

OUR VISION

私たちが目指す未来の姿

当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化する中、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、2021年8月に「2050年カーボンニュートラルビジョン」、同ビジョンを踏まえて2030年までの経営方針と取り組みを示した「グループ2030年ビジョン」を2021年12月に公表しました。社会の大きな変化を見据えながら、ステークホルダーの皆さまとともに歩み、持続可能な社会の実現と地域社会のさらなる発展を目指します。

Contents

18 OUR VISION
19 事業環境分析
20 グループ2030年ビジョン
21 2030年までに目指す事業ポートフォリオと目標数値
22 2050年カーボンニュートラルビジョン



05

OUR VISION
事業環境分析
グループ2030年ビジョン
2030年までに目指す事業ポートフォリオと目標数値
2050年カーボンニュートラルビジョン

☰ CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



事業環境分析

当社グループを取り巻く事業環境は先行き不透明な状況が続く中、人口減少や少子高齢化、カーボンニュートラル化、デジタル化の進展が大きな潮流になると分析しています。

人口減少・少子高齢化

国内においては、人口減少や少子高齢化の影響※1により、ガス需要の伸びは鈍化していくことが見込まれます。また、静岡県における後継者不在率は約50%※2であり、経営者の高齢化に伴い事業承継を目的としたM&Aの潜在的な需要は今後も緩やかに増加すると想定されます。
一方、海外に目を向けると、東南アジアやインドを中心に経済成長が期待され、今後のエネルギー需要の増加※3が見込まれます。

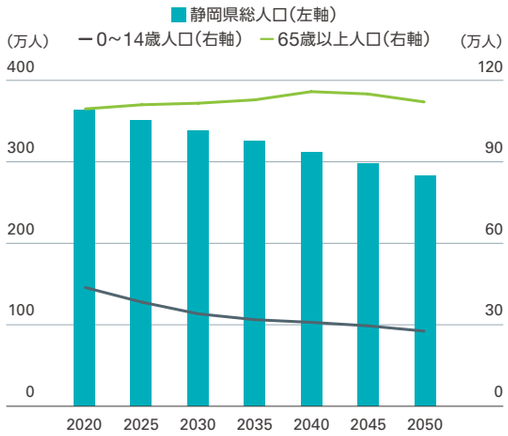
カーボンニュートラル化

天然ガスは移行期だけでなくカーボンニュートラル実現後も重要なエネルギー源として第7次エネルギー基本計画※4にて位置づけられており、石炭・石油等からの燃料転換や高効率ガスシステム等の導入による省エネニーズが引き続き見込まれます。
電力は、データセンター・半導体工場の新増設等による需要の増加※5が予測される中、太陽光や風力、バイオマスなどの再エネ導入も進展すると見込まれます。他方で、これらの電源開発が進むと同時に、再エネ発電量の予測誤差や変動も増加するため、さらなる電力の調整力(需給調整に使用する電力)が必要になると考えられます。

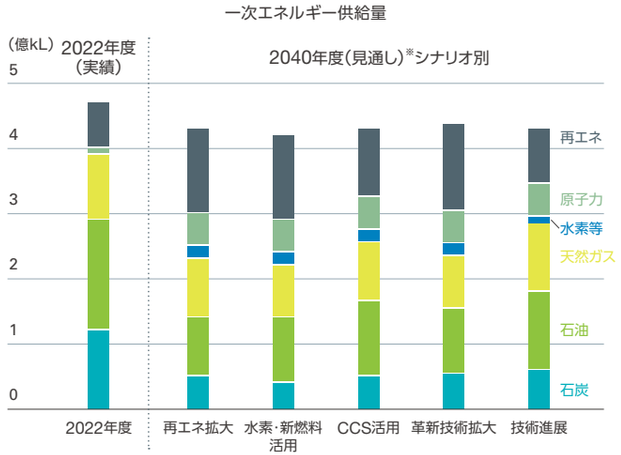
デジタル化

生成AI※6をはじめとするデジタル技術の革新は、産業構造の変革を促進し、従来の業界の垣根を越えた新たな競争を引き起こしています。これらの多様なデジタル技術の融合により、ビジネスモデルの変革やイノベーションの加速が期待されます。
技術革新の波を持続的な競争優位へと変えるためには、高度なデジタルスキルを持つ人材の戦略的な確保・育成が不可欠であり、同時に高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対応したセキュリティ体制の強化が経営上の重要な課題になると考えられます。

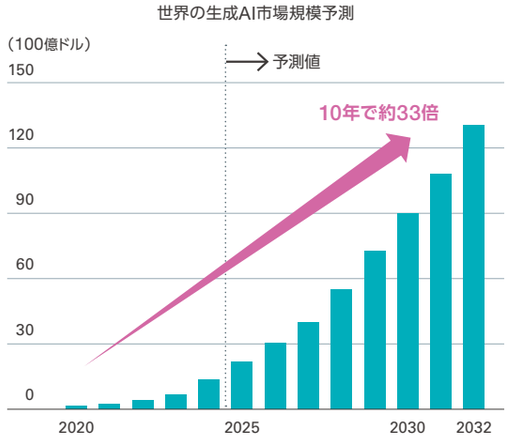
静岡県の人口減少、少子高齢化はさらに進む



天然ガスは2040年度も重要なエネルギーとなる



生成AIの市場規模は一段と加速する



※1「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」国立社会保障・人口問題研究所　https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/6houkoku/houkoku.asp
※2「静岡県「後継者不在率」動向調査(2024年)」帝国データバンク　https://www.tdb.co.jp/report/economic/20241203-succession2024-shizuoka/
※3「Southeast Asia Energy Outlook 2024」International Energy Agency　https://www.iea.org/reports/southeast-asia-energy-outlook-2024
※4「第7次エネルギー基本計画」経済産業省　https://www.meti.go.jp/press/2024/02/20250218001/20250218001.html
※5「2025年度　全国及び供給区域ごとの需要想定について」電力広域的運営推進機関　https://www.occto.or.jp/juyousoutei/2024/250122_juyousoutei_2025.html
※6「令和6年版情報通信白書(概要) 技術の発展経緯と経済・社会への効果((出典)Statista(Bloomberg))」総務省　https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/r06.html







グループ2030年ビジョン

地域課題の解決と持続可能な地域づくりに貢献することを企業としての使命と位置づけ、その実現に向けたグループ2030年ビジョン(2021年12月公表)を策定いたしました。
グループ2030年ビジョンでは、地域のお客さまや企業がつながり、それぞれの強みを持ち寄り連携する社会をつくりだすことで、新たな価値創造のサイクルをおこし、地域共創の実現を目指しています。
当社グループが描く地域共創の形とは、地域が持つさまざまなデータをつなげるための連携基盤を構築し、その基盤を企業や自治体等が活用することで多様なサービスや新たな価値を生み出すことです。さらに、地域の皆さまにもその価値創出に参加いただきながら、誰もが新しい価値を享受できる社会を実現していきます。

2022-2024年
信頼のブランド強化
地域の皆さまに必要とされる価値やサービスを創造し、当社グループブランドを強化していく

2025-2027年
事業領域の拡大
事業領域を拡大しながら、地域の課題解決に取り組んでいく

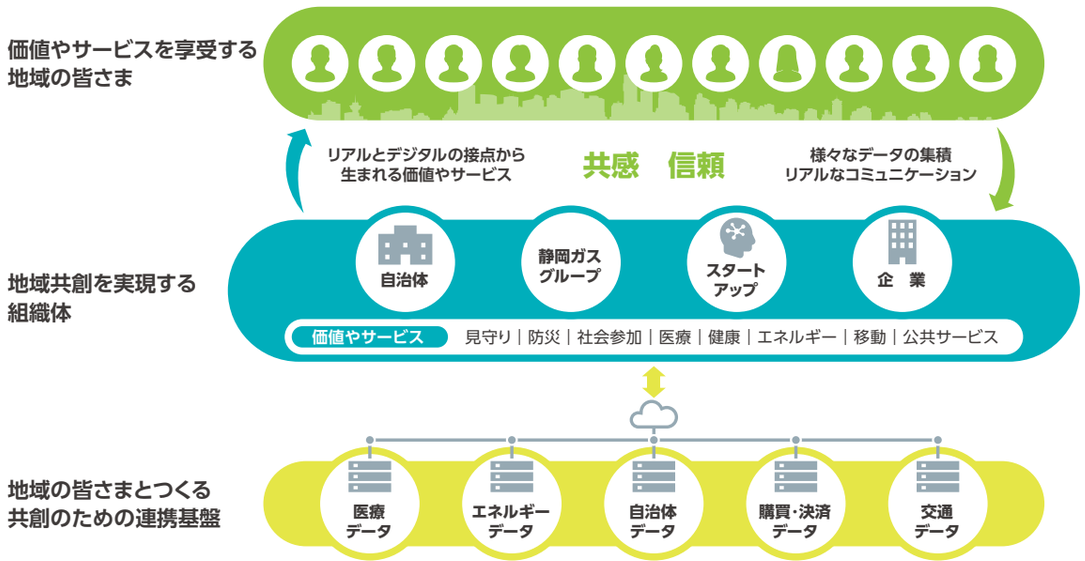
2028-2030年
新たなつながりでの共創実践
様々な企業や自治体などと連携し、新たな価値やサービスを創出していく

2030年~
地域共創の実現へ
地域連携を通じて新たな価値を創出し、生活の質をアップデートしていく

2050年
持続可能なくらしやすい地域の実現へ
地域共創の実現により、地域の特性に合った持続可能なくらしやすい地域づくりを実現していく

グループ2030年ビジョン
地域の皆さまと共につくる新しい価値創造のサイクル

当社グループの目指す姿



静岡ガスグループ2030年ビジョン
https://www.shizuokagas.co.jp/about/2030vision/index.html

05

OUR VISION
事業環境分析
グループ2030年ビジョン
2030年までに目指す事業ポートフォリオと目標数値
2050年カーボンニュートラルビジョン

☰ CONTENTS

グループ2030年ビジョン

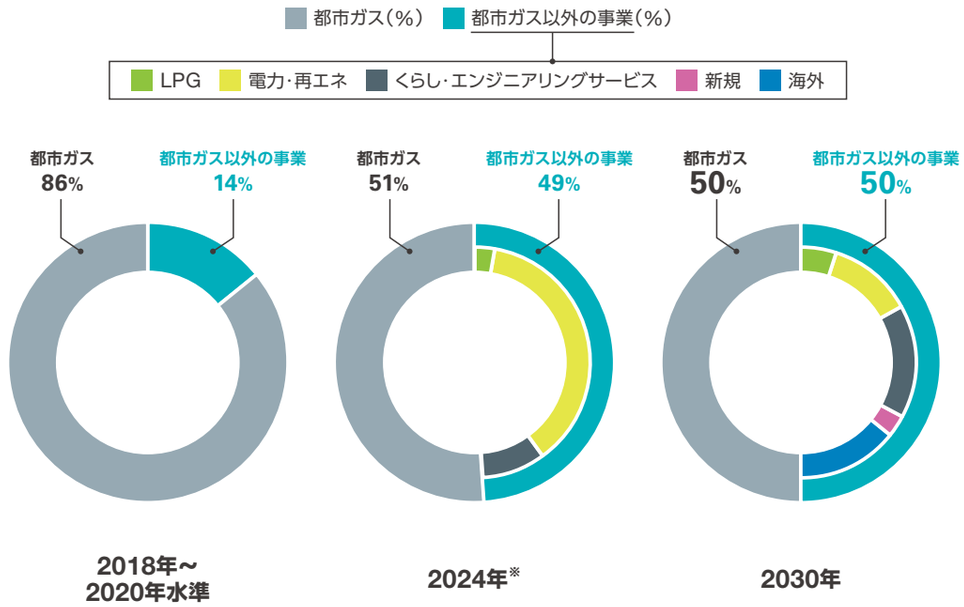

2050年カーボンニュートラルビジョン


サステナビリティ


2030年までに目指す事業ポートフォリオと目標数値

都市ガス事業の継続的成長を図りつつ、新たな成長事業を確立し、経常利益（連結）に占める都市ガス事業と成長事業の利益比1:1を目指します。

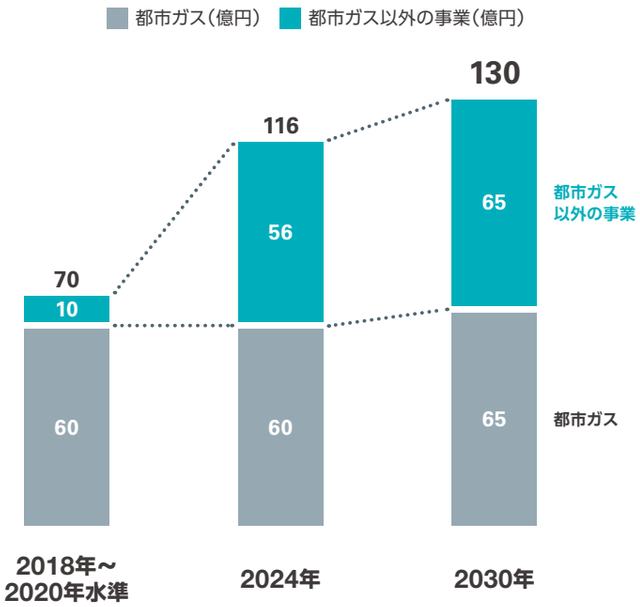
事業ポートフォリオ



※2024年の電力・再エネは、需給調整市場への参入により取引が増加したことなどにより、事業ポートフォリオにおける割合が多くなっています。

経常利益（連結）※

※スライドタイムラグ補正後の経常利益



都市ガス事業の継続的成長を図りつつ、電力事業をはじめ、太陽光発電・バイオマス発電などを中心とした再エネ事業、東南アジア・インドにおける海外事業など、新たな成長事業を確立させていきます。これらの各事業を支えるため、他社等との連携、人材育成、組織開発、DX等にも注力していきます。

特に、「他企業・行政・学界等とのアライアンス」、「資本提携」、「M&A」は事業を問わず、成長を加速するための手段の一つとして有効であるため、既存事業とのシナジーの追求とPMIを徹底しつつ、積極的に推進します。

以上のことから、都市ガス事業が創出するキャッシュや人材を含めた経営資源を成長分野（電力・再エネ、海外）へと配分し次なる成長の布石とするとともに、既存分野でも改革を進め、効率化と成長の両方を実現していきます。







2050年カーボンニュートラルビジョン

静岡ガスグループ2050年カーボンニュートラルビジョン
https://www.shizuokagas.co.jp/about/2050cnvision/index.html

国内外での地球温暖化対策への社会的要請の高まりを踏まえ、当社グループの中長期的な方向性や取り組みを示す「2050年カーボンニュートラルビジョン」（2021年8月公表）を策定しました。主たる事業を展開する静岡県の豊かな自然や、充実した産業基盤などの特性を活かし、お客さま・地域とともに、2050年カーボンニュートラルにチャレンジします。また、そのノウハウを東南アジア地域を中心とする海外へも展開し、それぞれの地域の課題解決にも貢献していきます。

2050年までに実現させたいこと

4つのエネルギー（都市ガス、LPガス、電力、水素）の最適化に向けた、地域の分散型エネルギーをデジタル技術で制御するスマートエネルギーネットワークの構築

これを踏まえ、カーボンニュートラル実現に向けた3つの柱を策定

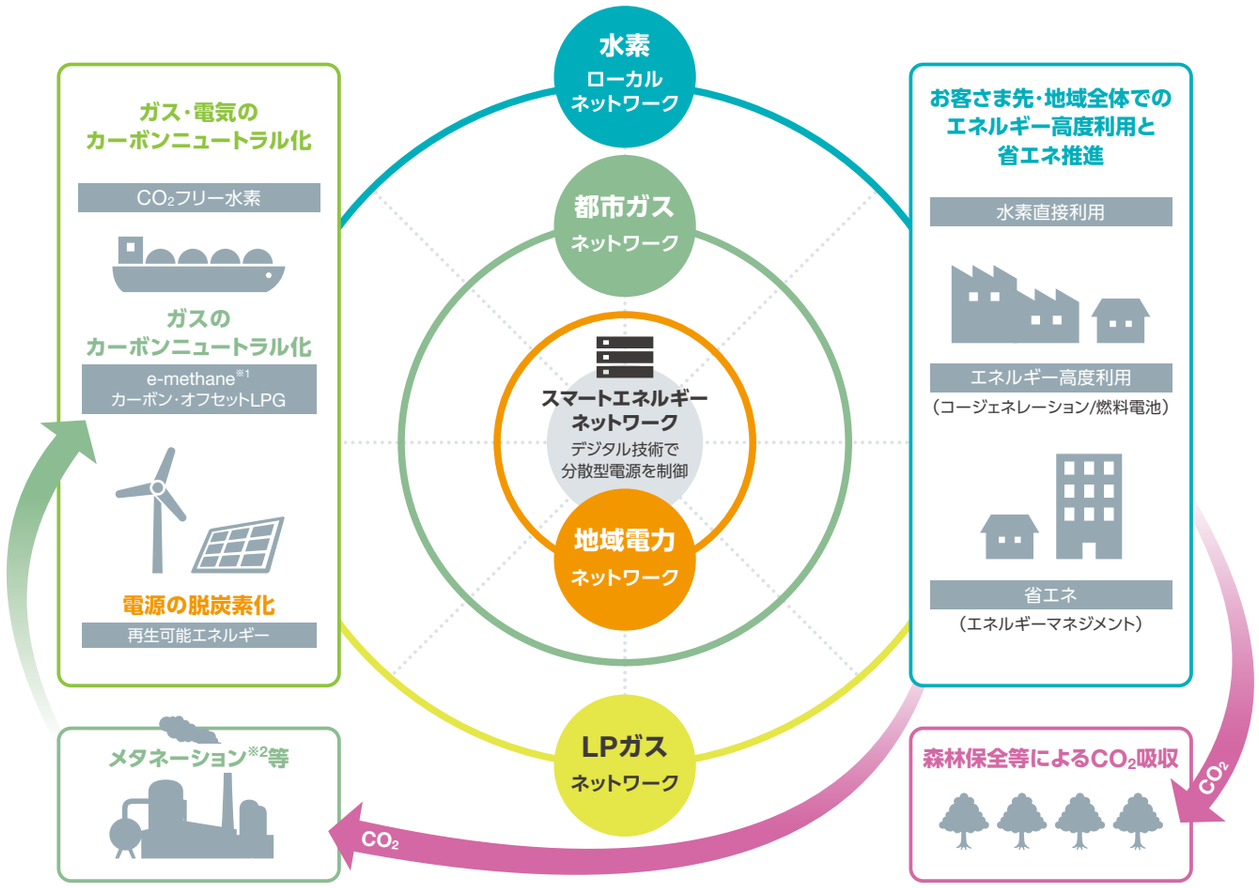
1. お客さま先・地域全体での エネルギー高度利用と省エネ推進
2. ガス・電気のカーボンニュートラル化
3. CO_2吸収と利用

2030年までに実現させたいこと

革新的技術が実用化されるまでの移行期においては、徹底したCO_2の削減が重要であり、2030年までにCO_2の削減貢献量200万トンを達成するため、以下の取り組みを推進します。

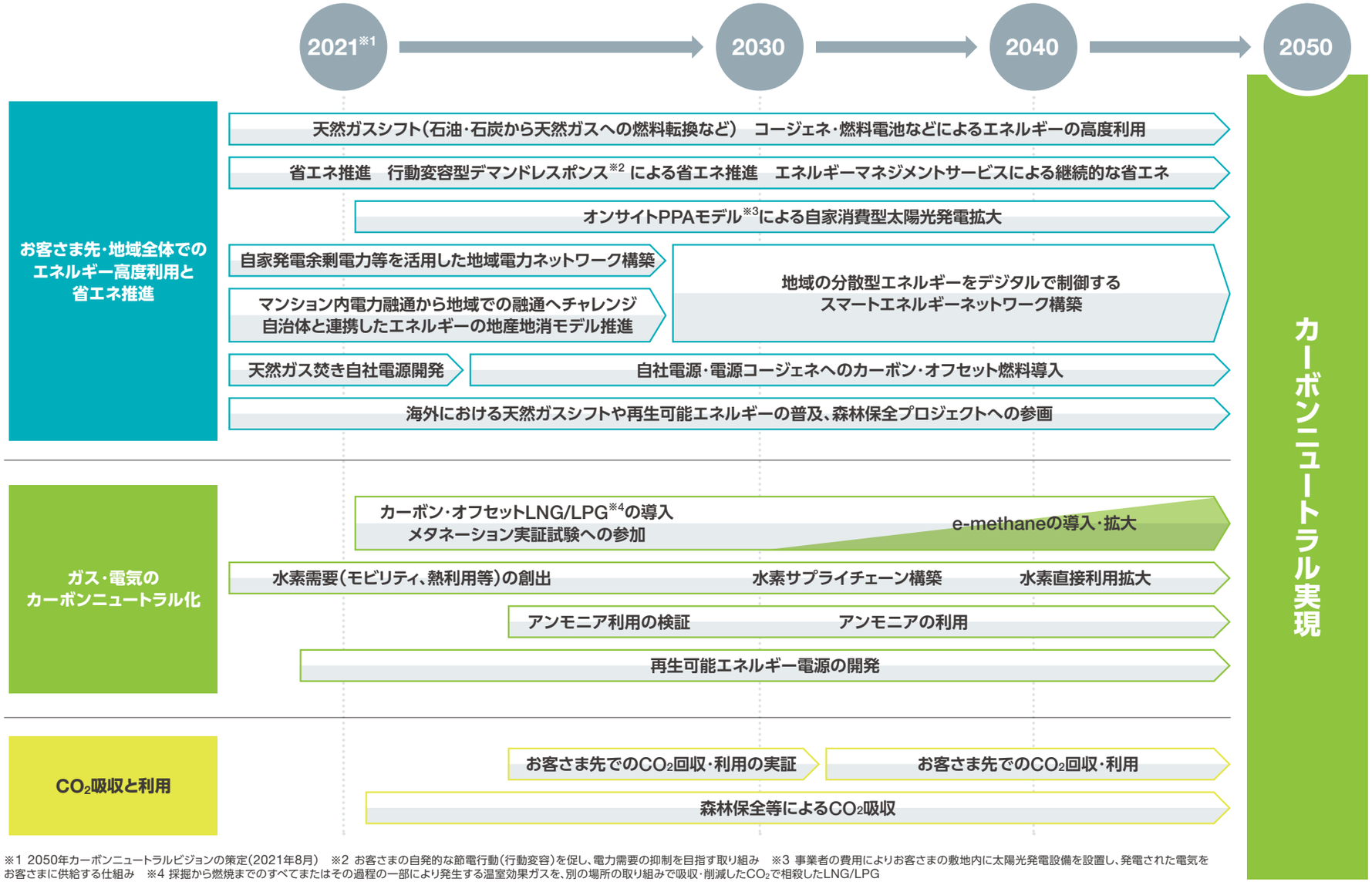
1. 天然ガスシフト、 エネルギーの高度利用や省エネの推進、 エネルギーの地産地消モデルの構築
2. 再生可能エネルギー開発、 カーボン・オフセット都市ガス/LPガスの調達
3. お客さま先等でのCO_2回収・利用や 森林保全等によるCO_2吸収

2050年当社グループのエネルギービジネス　4つのエネルギーを最適化



※1 グリーン水素等の非化石エネルギー源を原料として製造された合成メタン　※2 水素とCO_2から都市ガス原料の主成分であるメタンを合成すること

カーボンニュートラルに向けたロードマップ



※1 2050年カーボンニュートラルビジョンの策定（2021年8月）　※2 お客さまの自発的な節電行動（行動変容）を促し、電力需要の抑制を目指す取り組み　※3 事業者の費用によりお客さまの敷地内に太陽光発電設備を設置し、発電された電気をお客さまに供給する仕組み　※4 採掘から燃焼までのすべてまたはその過程の一部により発生する温室効果ガスを、別の場所の取り組みで吸収・削減したCO2で相殺したLNG/LPG

グループ2030年ビジョン


2050年カーボンニュートラルビジョン


サステナビリティ




OUR STRATEGY

VISIONを実現させる戦略

グループ2030年ビジョンを実現するためには、時代の変化を見据えた戦略的な事業ポートフォリオの構築、各事業の推進とともに経営基盤のさらなる強化が重要となります。そのため、「財務」、「事業」、「サステナビリティ」、「人材」、「ブランド」を主要な戦略と位置づけ、取り組みを進めます。

Contents

24 OUR STRATEGY
25 **中期経営計画**
27 **財務戦略**
31 **事業別戦略**
31 ガス・LPG事業
33 電力・再エネ事業
35 くらし・エンジニアリングサービス
37 海外事業
39 新たなチャレンジ（新規事業）
41 **サステナビリティ戦略**
42 マテリアリティ
44 TCFD
47 地域社会への貢献
50 人権尊重の取り組み
51 **人材戦略**
52 人事担当役員メッセージ
53 [1] ビジョンに共感し、主体的にチャレンジするマインドを持った人づくり
54 [2] 社員の力を最大化する制度環境の整備
57 [3] 事業改革に対応する人材ポートフォリオの構築
59 **ブランド戦略**

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



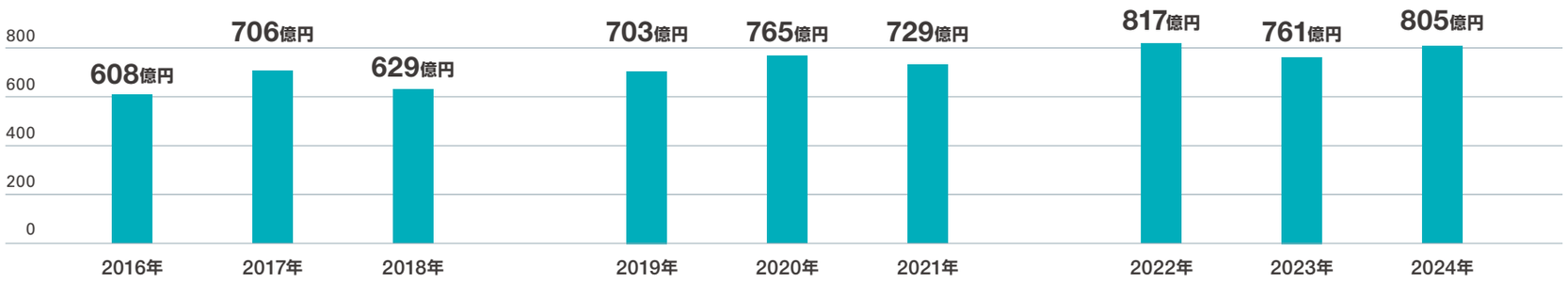
中期経営計画
OUR STRATEGY

これまでの戦略と成果

当社グループは都市ガス事業を基軸としつつ、地域と共に生きる総合エネルギー事業者として、電力小売全面自由化を契機に電力事業や再エネ事業を展開してきました。また、ガス・電力にとどまらず、お客さまのライフスタイルや社会のニーズにお応えするため、くらしサービスの拡充にも取り組んでいます。さらに、今後の事業領域の拡大に向け、既存事業・新規事業を問わず、出資や業務提携を積極的に進めていきます。

2016年 2018年	2019年 2021年	2022年 2024年
電力事業への参入と基盤事業の拡大	**電力事業の強化と成長事業の創出**	**地域のレジリエンス強化と事業領域拡大への基盤作り**
経常利益(連結)※ ※スライドタイムラグ補正後の経常利益 **98億円** 2018年	**160億円※** 2021年 ※長期契約でのLNG調達に努め、高騰したスポット市場でのLNG調達を抑制できたことなどによる。	**116億円** 2024年
成　果 ■SHIZGASでんきの販売開始 ■駆けつけサービス「すぐいくね」、ガス機器延長保証サービス「備えあれば憂いなし」等の6種類のくらしサービスを新規展開 ■清水エル・エヌ・ジー袖師基地にある再出荷設備を用いたLNG販売 ■LNG調達価格のさらなる低減に向けたシンガポール現地法人の設立 ■インドネシアでの天然ガス供給事業への参画	■SHIZGASでんき 50,000件突破 ■ガスと電気「セット割」を拡大 ■家庭用の再エネ分野における新サービス展開(余剰電力買取、初期費用0円での太陽光発電の設置) ■くらしサービスの新規展開(9種類) ■バイオマス発電事業への参画を決定 ■タイおよびインドでの天然ガス供給事業への参画	■清水エル・エヌ・ジー袖師基地の耐震強化工事完了 ■静岡ガス&パワー富士発電所の増設工事完了 ■自治体との連携協定締結(グループ全体で2県14市4町1村) ■系統用蓄電池事業への参画を決定 ■住宅関連会社2社のM&Aを実施し、ハウジング分野を拡大 ■廃止管残置問題の反省を踏まえたコンプライアンスの強化

時価総額



06
OUR STRATEGY
中期経営計画
財務戦略
事業別戦略
ガス・LPG事業
電力・再エネ事業
くらし・エンジニアリングサービス事業
海外事業
新たなチャレンジ(新規事業)
サステナビリティ戦略
マテリアリティ
TCFD
地域社会への貢献
人権尊重の取り組み
人材戦略
人事担当役員メッセージ
戦略1 戦略2 戦略3
ブランド戦略
☰ CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン

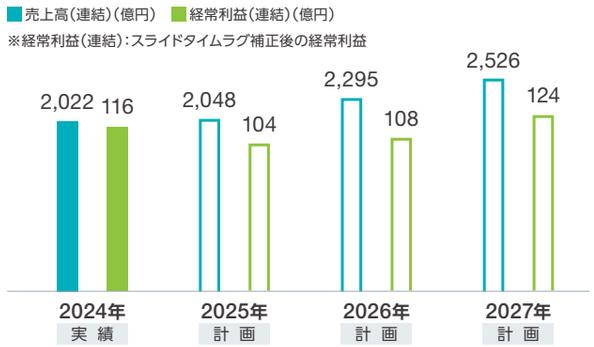


サステナビリティ

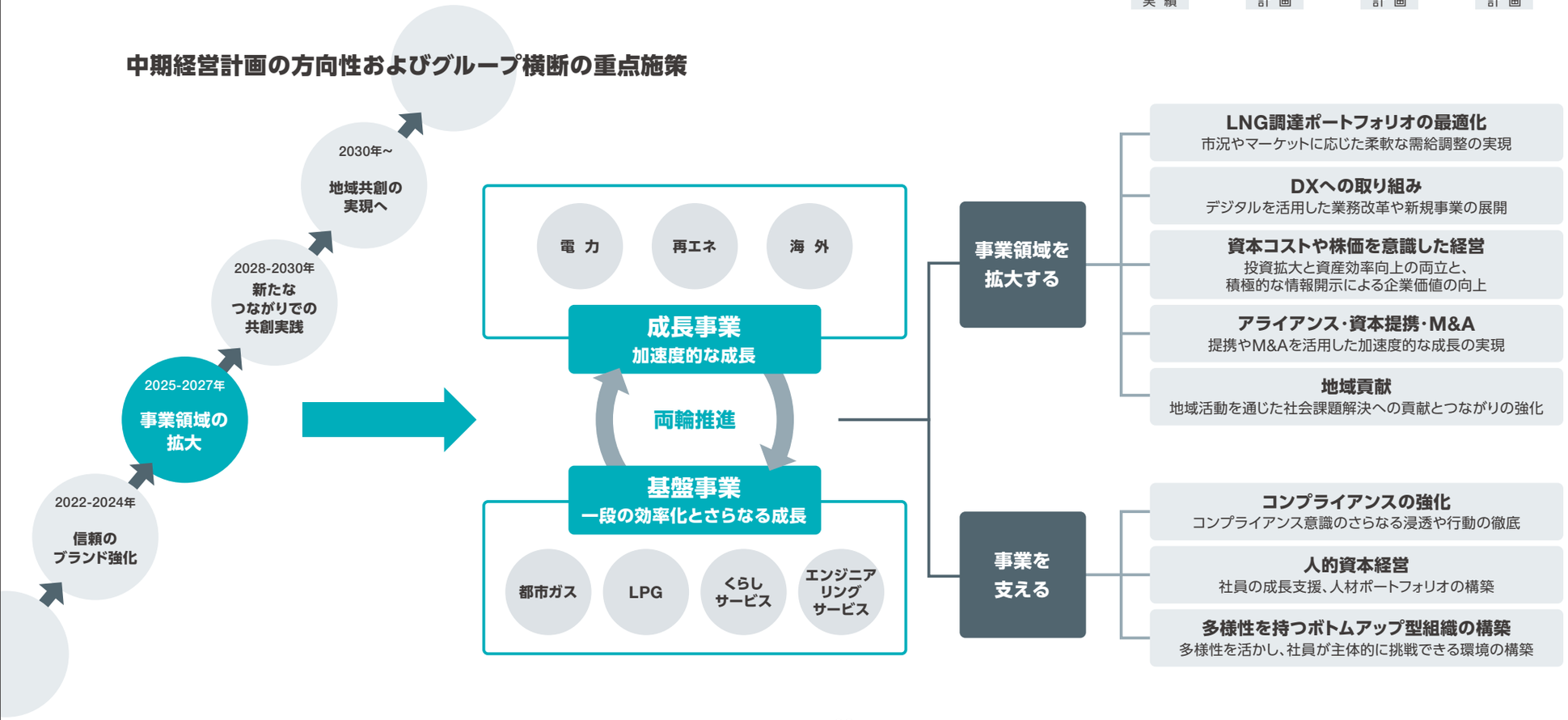


「信頼のブランド強化」から「事業領域の拡大」へ

2025-2027年における3か年は、グループ2030年ビジョンに掲げた「地域共創」の具現化に向け、「ホップ（助走）＝信頼のブランド強化」の次段階として、「ステップ（踏み込む）＝事業領域の拡大」を本格展開する期間と位置づけています。
成熟化が進む基盤事業においても、DX・プロセス改革・他社との連携等によって成長できる分野がまだまだ多く存在することから、一段の効率化とさらなる成長の両方を追求していきます。
将来の利益の源泉となる成長事業は、人・金等の経営資源をこれまで以上に積極的に投入するとともに戦略的パートナーとの連携をさらに進めることで、加速度的な成長を実現させていきます。



中期経営計画の方向性およびグループ横断の重点施策



06
OUR STRATEGY
中期経営計画
財務戦略
事業別戦略
ガス・LPG事業
電力・再エネ事業
くらし・エンジニアリングサービス事業
海外事業
新たなチャレンジ（新規事業）
サステナビリティ戦略
マテリアリティ
TCFD
地域社会への貢献
人権尊重の取り組み
人材戦略
人事担当役員メッセージ
戦略 1 戦略 2 戦略 3
ブランド戦略
CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ





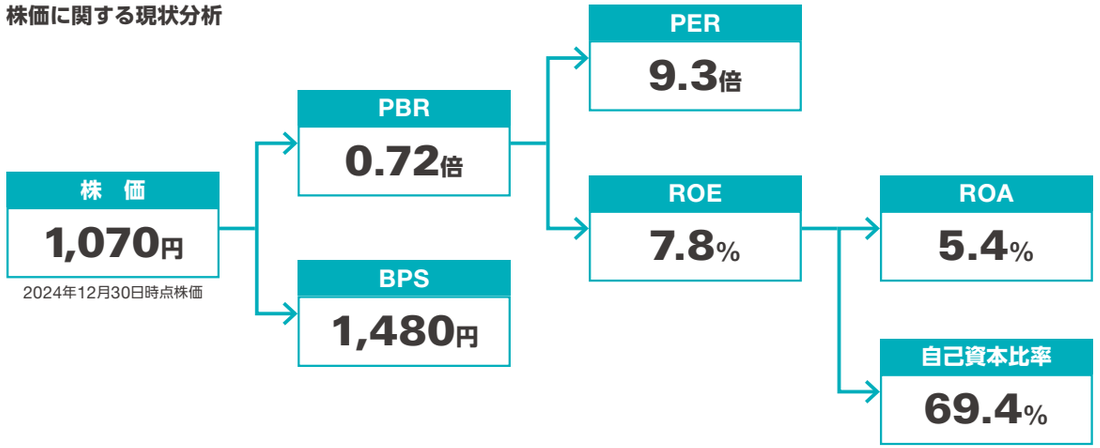
執行役員
経営戦略本部長 兼
経営企画部長
勝呂 恭正

財務戦略
OUR STRATEGY

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

「資本コスト経営」のスタートとなるのは、現状分析となります。当社グループは、1910年の創立以来、100年以上にわたり、都市ガス事業といったエネルギーの供給を中心とし、事業の拡大を図ってきました。しかし、近年は、2050年までのカーボンニュートラル実現に向けた動きの進展や、業種や地域の垣根を越えた競争により、事業環境は一層激しさを増しています。こうした環境を背景として、足元のPBR(株価純資産倍率)は1倍を下回る水準で推移しています。また、PBRを構成する2指標(PER(株価収益率)、ROE(自己資本利益率))についても低位に留まっていることから、共に改善に向けて取り組む必要があります。さらに、ROEを構成する自己資本比率は高く財務基盤が強固であると言える一方、言い換えれば財務レバレッジが低い水準にあります。従って、ROA(総資産利益率)の向上に加えて、財務バランスを適正化させていく必要があると捉えています。

株価に関する現状分析



PBR 株価純資産倍率　BPS 1株当たり純資産　PER 株価収益率　ROE 自己資本利益率　ROA 総資産利益率

※各指標は2024年期連結決算値(2025年2月12日公表)から算出

06
OUR STRATEGY
中期経営計画
財務戦略
事業別戦略
ガス・LPG事業
電力・再エネ事業
くらし・エンジニアリングサービス事業
海外事業
新たなチャレンジ(新規事業)
サステナビリティ戦略
マテリアリティ
TCFD
地域社会への貢献
人権尊重の取り組み
人材戦略
人事担当役員メッセージ
戦略1 戦略2 戦略3
ブランド戦略
CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



① 資本コスト経営の方向性

「資本コスト経営」の方向性については、PBRを改善し、企業価値を向上させるため、効率性・収益性の向上への取り組みを一層進めるとともに、市場との対話を充実させ、株主・投資家の皆さまの期待に応えていきます。具体的には、まずはROE向上を図るため、従来のエネルギーを中心とした事業領域だけではなく、くらしサービス・エンジニアリングサービス・再エネ・海外といった事業領域への拡大を積極的に進めていくことで、事業全体の成長と収益の拡大を図ります。併せて、経営資源の選択と集中により、やみくもに投資を行うのではなく、投資効率の向上を図った上で財務バランスの最適化を進めます。また、利益目標の達成と、将来の成長に向けた積極的な投資を着実に実行し、当社グループが目指す成長戦略を株主・投資家の皆さまに明確にお示しすることで、PERの向上を図ります。

PBR（株価純資産倍率） ＝ **ROE**（自己資本利益率） × **PER**（株価収益率）

課題		対応
	グループ各事業の成長	01 グループ2030年ビジョン※の達成
ROE	財務バランスの最適化	02 将来の成長に向けた積極的な投資の実行
	資本効率の向上	03 ROA・資本効率の向上
		04 株主・投資家との対話の充実
PER	株式市場からの評価	05 株主還元の充実

※静岡ガスグループ2030年ビジョン
https://www.shizuokagas.co.jp/about/2030vision/index.html

② 企業価値の向上に向けた取り組み方針

「資本コスト経営」の具体的な取り組みとしては、以下の5本の具体的な取り組みを通じて、収益性・効率性を向上させ、ROE8％以上の達成を図るとともに、市場評価（指標としてはPER）を高め、企業価値を向上させるべく取り組みます。

企業価値の向上に向けた取り組み

01 グループ2030年ビジョンの達成
事業計画を確実に遂行し、グループ2030年ビジョンに掲げた連結経常利益130億円を早期に達成します

02 将来の成長に向けた積極的な投資の実行
事業領域拡大や成長に向けて積極的な投資を実行し、同時に財務バランスの適正化を図ります

03 ROA・資本効率の向上
事業別のROICを設定し、進捗管理を進め、資本効率や収益性の向上を実現させていきます
政策保有株式の縮減、遊休資産の処分等を進め、売却資金を成長投資へ活用していきます

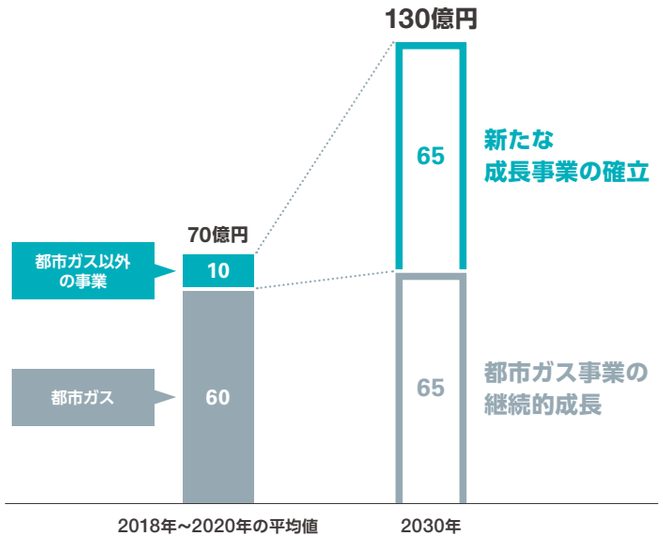
04 株主・投資家との対話の充実
非財務情報を含む積極的な情報発信と対話により、株主・投資家の皆さまからのご意見を経営に活かしていきます

05 株主還元の充実
資本市場からの要請や当社の資本構成を踏まえつつ、配当金などの株主還元を充実させていきます

01 企業価値の向上に向けた取り組み　グループ2030年ビジョンの達成

2021年12月に策定したグループ2030年ビジョンにおいては、「地域共創の実現」を目標とし、目指す姿や取り組み、数値目標について掲げています。数値目標は、2030年時点での連結経常利益を130億円とし、この目標を早期に達成すべく、各事業本部が自ら設定した事業計画を確実に遂行できるよう、経営資源を集中していきます。なお、事業計画の達成により経常利益130億円を達成した時点において、当社グループの利益構成における都市ガス事業の比率は約50%となります。利益の拡大に併せて、これまで事業の柱であった都市ガス事業以外にも収益の柱を持つ強靭な体質に生まれ変わることになります。

2030 VISION 連結経常利益

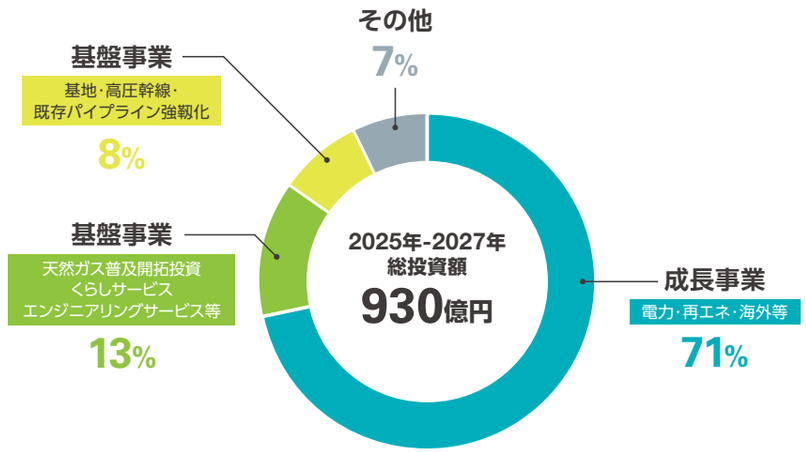


02 企業価値の向上に向けた取り組み　将来の成長に向けた積極的な投資の実行

将来の成長に向けて、積極的な投資を通じて事業領域の拡大に努めます。投資については、その中身に応じ、「成長事業(電力・再エネ・海外等)」、「基盤事業(天然ガス普及開拓投資、くらしサービス、エンジニアリングサービス等)」、「基盤事業(基地・高圧幹線・既存パイプライン強靭化)」に区分して管理します。このうち「成長事業(電力・再エネ・海外等)」への投資をさらに加速することで、事業領域の拡大を図り、収益の拡大を進めます。また、投資の推進に合わせて、適切な外部からの資金調達を行うことで、自己資本比率を改善し、財務バランスの適正化を図ります。

基盤事業への継続的投資と成長投資の加速

電力・再エネ・海外等、成長事業への投資をさらに加速する。
基盤事業拡大のため営業投資を継続する。



06
OUR STRATEGY
中期経営計画
財務戦略
事業別戦略
ガス・LPG事業
電力・再エネ事業
くらし・エンジニアリングサービス事業
海外事業
新たなチャレンジ(新規事業)
サステナビリティ戦略
マテリアリティ
TCFD
地域社会への貢献
人権尊重の取り組み
人材戦略
人事担当役員メッセージ
戦略1 戦略2 戦略3
ブランド戦略
CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



03 ROA・資本効率の向上

企業価値の向上に向けた取り組み

ROA・資本効率を向上させるため、事業別ROICを設定し、それぞれの進捗管理を進めます。具体的には、ROICツリーの概念を取り入れ、ROICを改善するための具体的な施策を各事業本部の現場レベルの活動と結び付け、効率的かつ効果的に企業価値の向上につなげます。

また、各事業本部においては、それぞれの事業の特徴を活かし、収益力の向上に加え、資産効率を踏まえた活動を推進します。

さらに、資本効率の観点としては、政策保有株式を改めて精査して縮減を進めるとともに、遊休資産の処分等を行うことで資産の圧縮に努めます。加えて、キャッシュマネジメントシステム※といったグループ金融や当座貸越などの外部金融機関との契約を最大限活用することで、手元の運転資金の最小化を図るとともに、余剰となった資金については成長投資として活用します。

※グループ内の資金を効率的に運用するためのシステム

ROICで管理する事業

■都市ガス事業　■LPG事業　■電力事業　■くらしサービス事業
■エンジニアリングサービス事業　■海外事業　■再エネ事業

04 株主・投資家との対話の充実

企業価値の向上に向けた取り組み

非財務情報を含めた情報発信や対話を積極的、かつ多様な手段で充実させていきます。

また、株主・投資家の皆さまからいただいたご意見は経営に活かしていきます。



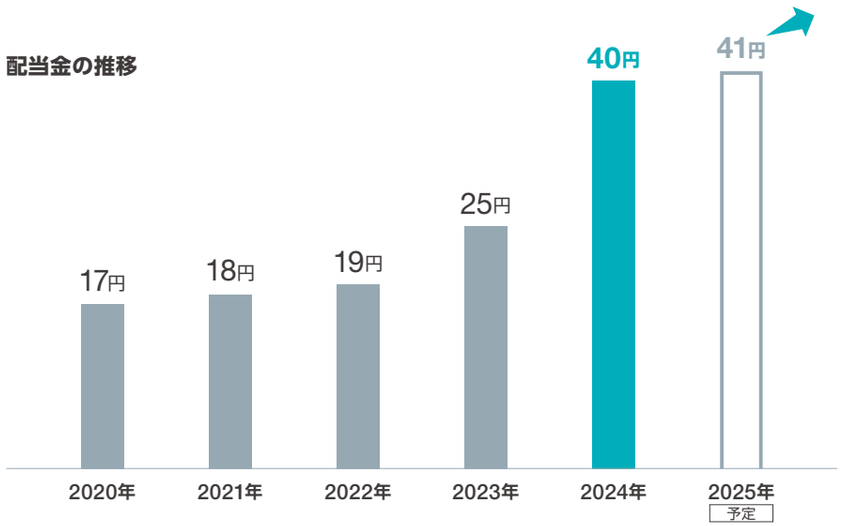
2024年12月期決算発表

05 株主還元の充実

企業価値の向上に向けた取り組み

株主還元の充実として、この数年で2回の配当方針の変更を行いました。直近では2025年2月に配当方針を変更し、従来「安定配当の継続」としていた文言を、「累進的配当」に変更しました。変更の理由は、これまでの当社の配当実績を鑑みた結果、従来も累進的配当を継続していたことに加え、今後もその方針を変更することなく、減配せず維持継続していくことを明確にするためです。また、これに先立つ2024年2月にも配当方針を変更しており、配当性向にかかる目標水準を示し、当社の利益配分方針を明確にすることを目的として、「配当性向については、3割を目標水準とする」旨を加えています。これにより、当社の株主還元の方針として、「累進的配当」と「配当性向3割」を明示しました。これからも、株主・投資家の皆さまからの要請や当社の資本構成を踏まえ、株主優待や配当金といった形で株主還元を充実させることで、企業価値の向上に努めます。

配当金の推移



06
OUR STRATEGY
中期経営計画
財務戦略
事業別戦略
ガス・LPG事業
電力・再エネ事業
くらし・エンジニアリングサービス事業
海外事業
新たなチャレンジ（新規事業）
サステナビリティ戦略
マテリアリティ
TCFD
地域社会への貢献
人権尊重の取り組み
人材戦略
人事担当役員メッセージ
戦略1 戦略2 戦略3
ブランド戦略
CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



事業別戦略
OUR STRATEGY

当社グループでは、「グループ2030年ビジョン」に掲げた地域共創の実現、またその先の豊かで持続可能な地域の実現に向け、「ガス・LPG事業」、「電力・再エネ事業」、「くらし・エンジニアリングサービス事業」、「海外事業」、「新たなチャレンジ(新規事業)」、の5つの取り組みを柱とし、各事業部門において戦略的な取り組みを推進しています。

事業別戦略

ガス・LPG事業

「安全・安心」を第一に保安の確保、原料調達先や需給調整手段の多様化による安定供給に努めるとともに、天然ガスの普及拡大、顧客基盤の拡大を進めていきます。また、エネルギーの高度利用、省エネの推進などを通じて、お客さまとともに低炭素化やカーボンニュートラル化を推進していきます。

2030年までに実現すること

燃料転換とエネルギー高度利用を進める

ガス製造・供給設備へ継続的なレジリエンス投資による保安の確保、LNG市場の価格変動リスクや都市ガスの需要変動リスクなどの将来の不確実性にも対応できるLNG調達ポートフォリオの構築を推進し、都市ガスの普及拡大、顧客基盤の拡大を進めていきます。また、燃料転換による低炭素化、高効率空調やコージェネレーションの提案による省エネ・エネルギーの高度利用、エネルギーおよびGHG排出量の見える化、カーボン・オフセット都市ガスの販売などを通してお客さまのカーボンニュートラル実現を支援していきます。LPG事業では、戸建住宅分野での獲得強化と販売店のM&Aによる事業拡大を推進していきます。

都市ガス・LPG利用	2024年実績	2030(ビジョン)
都市ガス使用中戸数(連結)	326千戸	318千戸
都市ガス販売量(連結)	1,582百万m^3	1,618百万m^3
LPG使用中戸数(連結)	82千戸	128千戸
LPG販売量(連結)	55千t	70千t

戦略・施策

カーボンニュートラル化の推進

家庭用

燃料転換
- 関係会社エリアでの営業強化

エネファームの販売強化
- 新築時のみならず、リフォーム時の提案強化

業務用・産業用

燃料転換
- 石炭や重油等から天然ガスへの燃料転換により低炭素化を進める

省エネ・エネルギーの高度利用の推進
- 高効率空調やコージェネレーション提案の実施

お客さまのカーボンニュートラル支援
- カーボン・オフセット都市ガス、GHG算定ツールの提供、水素関連実証の検討等

技術開発

業界団体・学術機関などとともにメタネーション技術開発の推進

安全・安心

原料調達先や需給調整手段の多様化による供給安定性の向上

ガス製造・供給設備への継続的なレジリエンス投資

LNG購入価格の低減
- 長期契約の価格見直し(シンガポールを拠点とするSHIZUOKA GAS TRADING PTE. LTD.との連携)

地域LPG販売店が抱える課題解決の支援







これまでの成果

原料調達

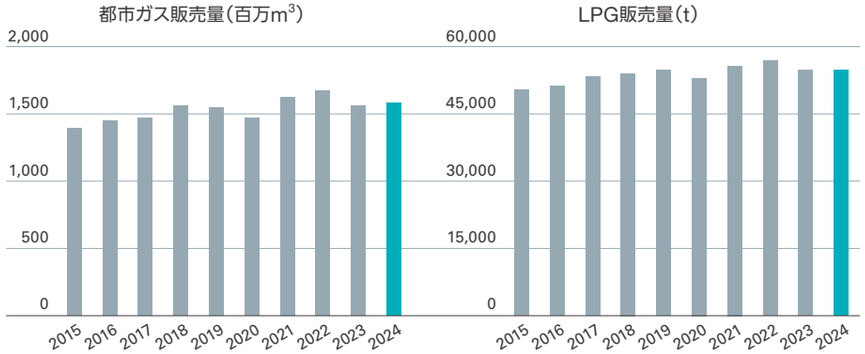
1996年に都市ガスの原料としてLNGを導入以降、安定供給と経済性の両立を実現するために、多様な調達先からのLNG調達や長期契約の価格見直し等を通じて、最適な原料調達のポートフォリオを追求してきました。また、日々変動するLNG需給やマーケットの状況に対応するため、当社子会社SHIZUOKA GAS TRADING PTE. LTD.(シンガポール)の活動や、清水エル・エヌ・ジー袖師基地のLNG再出荷設備等の活用により、柔軟かつ機動的に需給バランスを最適化しています。



2024年度の調達国と調達数量(MT)

マレーシア	オーストラリア	パプアニューギニア	オマーン	合計調達量
649,530	260,786	210,473	60,255	1,181,044

都市ガス・LPG販売量の推移(直近10年間)



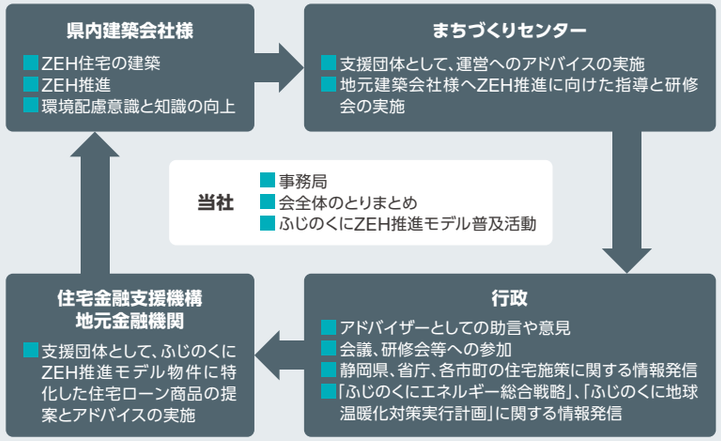
Topics

SHIZUOKA環境みらいの会

2020年10月の2050年カーボンニュートラル宣言を受け、2021年7月、静岡県内に本社を置く建設会社様と当社は「SHIZUOKA環境みらいの会」を設立しました。

当社は事務局として、本会の目的である以下4点の達成に貢献していきます。

- **静岡県内建築会社様の環境配慮意識の向上**
- **みらい環境に対する知識の向上と共有**
- **エネルギー、経済における静岡産静岡消の推進**
- **静岡県内におけるZEH住宅率の向上**







SHIZUOKA環境みらいの会の目的の達成のため、勉強会や見学会を実施しています

06
OUR STRATEGY
中期経営計画
財務戦略
事業別戦略
ガス・LPG事業
電力・再エネ事業
くらし・エンジニアリングサービス事業
海外事業
新たなチャレンジ(新規事業)
サステナビリティ戦略
マテリアリティ
TCFD
地域社会への貢献
人権尊重の取り組み
人材戦略
人事担当役員メッセージ
戦略1 戦略2 戦略3
ブランド戦略
CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



事業別戦略

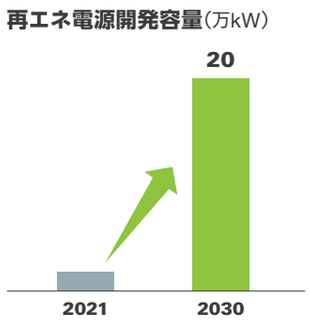
電力・再エネ事業

当社グループでは、電力の地産地消をコンセプトに電力事業を開始し、お客さまへ安定した電力を供給する電力小売事業を展開しています。再エネを中心とした国内電源の開発を推進し、地域の資源を活用した電力の地産地消を実現しながら、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいます。

2030年までに実現すること

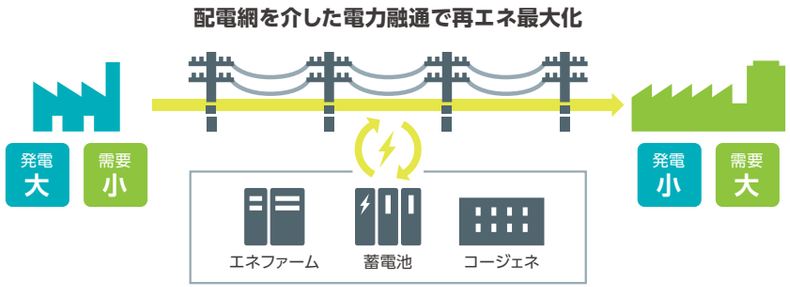
「2030年末の再エネ電源累計開発容量:20万kW」の実現

再エネ電源の開発については、太陽光発電とバイオマス発電を中心に、2030年末までに20万kWの開発を進めます。耕作放棄地へ太陽光発電設備を設置し、農作物を栽培しながら太陽光発電を行う営農型太陽光発電、未利用材などを活用したバイオマス発電など、地域資源を活用した再エネ電源の開発を積極的に進めます。



電力の地産地消に向けた取り組み

富士発電所による発電や地域の工場が自社で発電した余剰電力の活用に加えて、蓄電池や分散型電源の接続による再エネの最大導入、および電力サプライチェーンのレジリエンス強化などの取り組みにより、電力の地産地消を推進します。



戦略・施策

再エネ電源累計開発容量20万kWに向けて

- 太陽光発電は自社電源に組み込むことを前提に、FIT制度に頼らない開発を推進
- 地域の未利用エネルギーを活用したバイオマスやバイオガス利用など地域と共創する再エネ電源の開発を推進
- 風力、小水力等の再エネ電源開発にもチャレンジ
- 再エネの出力変動を補うため、自社発電設備や蓄電池等の調整力を増強



北関東エリアにおける高圧太陽光発電所(2024年7月運転開始)

電力の地産地消に向けて

- お客さま先へのコージェネレーション、エネファーム、太陽光、蓄電池、EVなどのエネルギーリソースの導入拡大
- 富士発電所、系統用蓄電池、太陽光併設型蓄電池等、自社アセットによる調整力確保
- 地域の電力の需給状況に応じてこれら設備を最大限活用するエネルギーマネジメントの推進
- お客さまの行動変容を促すデマンドレスポンスのサービス拡大



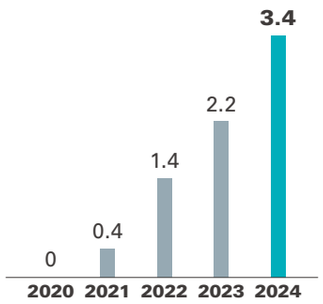
静岡ガス&パワー富士発電所

これまでの成果

再エネ電源の開発

2020年より太陽光発電所の開発を進め、2021年には鳥海南バイオマスパワー株式会社への出資により初めてバイオマス発電事業へ参画しました。2023年には袋井市で営農型太陽光発電所を開所、2024年には袋井市において国産材100%利用のバイオマス発電所の運転を開始するなど、2024年末時点で太陽光発電およびバイオマス発電を合わせた稼働容量は3.4万kWとなりました。

再生可能エネルギー電源開発
（万kW）





袋井市岡崎営農型太陽光発電所（静岡県）
（2023年5月開所）

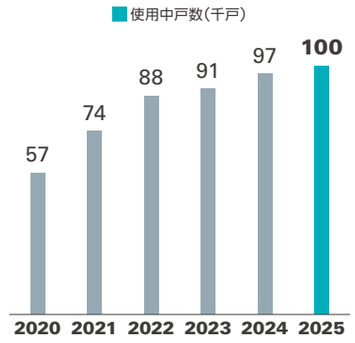


遠州フォレストエナジー発電所（静岡県）
（2024年11月運転開始）

電力小売

2016年4月の電力小売全面自由化を受けて「SHIZGASでんき」の販売を開始し、順調に契約数を伸ばしてきました。①地域のコージェネレーションの余剰電力等を活用した地産地消推進、②省エネ診断やデマンドレスポンスサービス等による効率的な利用の推進、③CO_2フリー電力販売といった取り組みを実施することで、2025年4月に使用中戸数が10万件を突破しました。

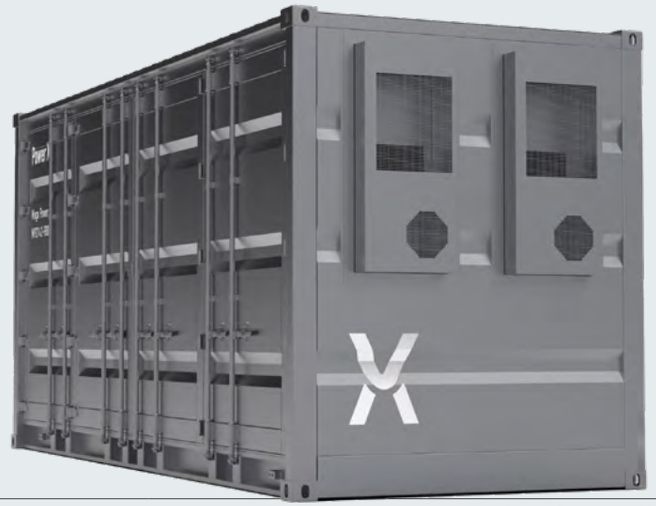
電力小売の推移



※2025年は4月末現在の数値

系統用蓄電池の導入

カーボンニュートラル社会の実現に向けて、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギー設備の導入が加速する中、再生可能エネルギーによる発電は発電量が天候に大きく左右されることから、電力需給バランスの調整力として系統用蓄電池の重要性が高まっています。当社グループでは自社の調整力を増強し、電力の安定供給および再エネのさらなる普及拡大に貢献することを目的に、系統用蓄電池事業に参入することを決定しました。令和6年度「再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金」に採択され、当社静岡支社（静岡市駿河区池田）構内において、系統用蓄電池の設置に向けた工事を2025年中に着工し、2027年度の運用開始を目指しています。



設置予定の蓄電池の概要

設置場所	静岡県静岡市駿河区池田28（静岡ガス静岡支社構内）
蓄電池種別	リチウムイオン電池
出力	13,000 kW
容量	46,900kWh

事業別戦略

くらし・エンジニアリングサービス事業

くらし・エンジニアリングサービス事業では、定期訪問を通じてお客さまのお困りごとを伺い、お客さまのニーズに合ったサービスやソリューションを提供します。地域密着のリアル接点と、ITを活用したデジタル接点を活かし、エネルギーを中心としたノウハウをもとに事業領域の拡大を推進していきます。

2030年までに実現すること

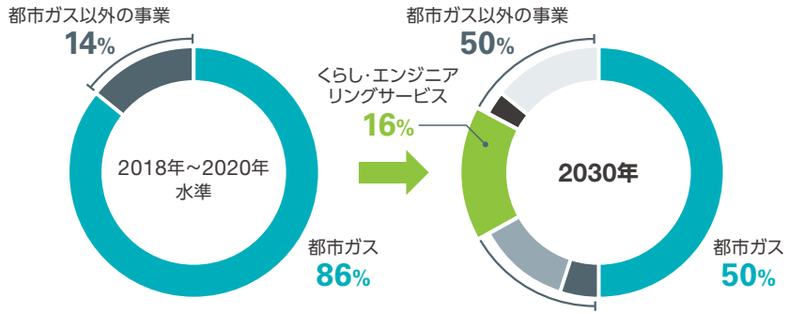
くらしサービス

顧客体験価値の最大化を目指し、お客さまデータを蓄積・分析し、リアル接点とデジタル接点の活用による、個々のお客さまのニーズやライフステージに合ったサービスを提供します。主力の住宅設備関連のサービスに加え、M&Aや業務提携といった手法を通じて、快適で豊かなくらしにつながる新しい事業領域も新規開拓し、お客さまのQOL向上を推進します。

エンジニアリングサービス

既存事業を通して得たお客さまからの信頼をもとに、コージェネレーションやIoTを活用したエネルギーサービスの拡大による省エネ、省CO_2を推進します。また、太陽光発電設備のメンテナンスをはじめとした事業領域の拡大にも積極的に取り組み、お客さまの課題解決につながるエンジニアリングサービスでお客さまのビジネスの持続的成長に貢献します。

事業ポートフォリオ（経常利益ベース）



戦略・施策

ハウジング分野での事業拡大

- くらしサービス事業の主力であるハウジング分野（リフォーム、新築・不動産、家電・住宅設備）の伸長に注力
- ハウジング分野では、人材育成によるお客さまへの提案品質の向上を図りながら、短工期の1dayリフォームなどお客さまニーズを捉えた商材の拡充や、営業エリアの拡大、外部チャネルを通じた商材の外販などの取り組みにより、収益のさらなる拡大を目指す
- 併せて、M&Aの実施により、お客さまの土地や新築を含む住まいのニーズにこれまで以上に対応し、ライフサイクルに合わせた提案を行う



お客さまへくらしサービスプラットフォームを提供し、情報を蓄積・分析してリアル接点に活用

カーボンニュートラルの取り組みにおける事業拡大

既存事業であるプラント、導管工事、燃料転換工事、機器メンテ・更新による天然ガス・LPGの安定的な供給・利用を通じてお客さまからの信頼を醸成しつつ、以下の3つで事業を拡大

エネルギーサービス

1

コージェネレーション、ボイラなどを対象にEPC、O&M、ファイナンスをワンストップで提供

施設・工場設備全体の効率化、省エネ・省力化支援

2

機器単体の省エネのみならず、ユーティリティや生産設備まで含む施設・工場設備全体の効率化、省エネ・省力化をIot・DXなどを活用して推進

再エネの安定的利用への貢献

3

太陽光発電・バイオマス等のEPC、O&Mによる長期の安定的利用を実現。太陽光発電はパネルのリサイクル事業で循環型社会に貢献

これまでの成果

くらしサービス

くらしサービスでは、利便性向上と快適な生活環境の提供を目指し、サービスの充実を図ってきました。エネルギーを基盤としたサービスのほか、都市ガスをお使いではないお客さま向けにもリフォームなどの住宅設備関連のサービスを展開し、これからもお客さまにお選びいただけるよう、満足度向上、継続的なサービス改善と新たな価値創出を進めていきます。



無料のおうち診断で、住まいの現状を把握できます



長期保証付き塗装サービス「eペイント」



静岡県商品をおトクに買って、フードロス削減にも貢献

エンジニアリングサービス

ガス製造プラント、ガス導管、LPガス供給設備などのガス関連インフラをエンジニアリング力で支え、エネルギーの安定供給に貢献しています。また、エネルギーの消費においても、コージェネレーションや高効率空調機等の導入、省エネ診断等による効率化を織り込んだ付加価値の高いエネルギーサービスを提案し、エネルギーの高度利用の推進に取り組んでいます。


ガスエンジン設置工事①


ガスエンジン設置工事②


ガスエンジン試運転

Topics

くらしサービス

住まいのニーズに応えるため、土地、新築、中古再販に強い2社のM&Aを実施

当社グループは、お客さまの住まいに関する幅広いニーズにお応えするため、M&Aを実施しました。賃貸から土地、新築、リフォーム、空き家・中古住宅再販まで、お客さまの住まいのライフサイクルに寄り添い、より良いサービスを提供していきます。

2022年

新築 リフォーム 不動産 株式会社 甲静ハウジング

株式会社甲静ハウジング
「建てる前より、建てた後。」をモットーに、お客さまに密着した家づくりのパートナー

2024年

あなたの空き家を資産にかえる 空き家買取専科

株式会社Sweets Investment
空き家を買い取り、リノベーションし、次世代へつなぐ不動産買取専門店

エンジニアリングサービス

TENTOK様 エネルギーサービスによるコージェネレーションのリプレース

大口需要家であるTENTOK株式会社様は、2004年から当社グループのエネルギーサービスによりコージェネレーションを導入いただいておりました。コージェネレーションはTENTOK株式会社様にとって生産上重要なインフラに位置づけられていること、当社グループの事業体制を評価いただいていることから、エネルギーサービスによりコージェネレーションをリプレースいただくこととなりました。引き続き、お客さま先の人手不足、大型設備投資という課題解決につながるエネルギーサービス提案を実施し、当社グループとしてもグループ2030年ビジョンの達成に向け、エネルギーサービスを拡大していきます。



TENTOK様 本社

01 INTRODUCTION
02 TOP MESSAGE
03 SPECIAL FEATURE
04 HOW WE CREATE VALUE
05 OUR VISION
06 OUR STRATEGY
07 CORPORATE GOVERNANCE

06
OUR STRATEGY
中期経営計画
財務戦略
事業別戦略
ガス・LPG事業
電力・再エネ事業
くらし・エンジニアリングサービス事業
海外事業
新たなチャレンジ（新規事業）
サステナビリティ戦略
マテリアリティ
TCFD
地域社会への貢献
人権尊重の取り組み
人材戦略
人事担当役員メッセージ
戦略1 戦略2 戦略3
ブランド戦略
CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



事業別戦略

海外事業

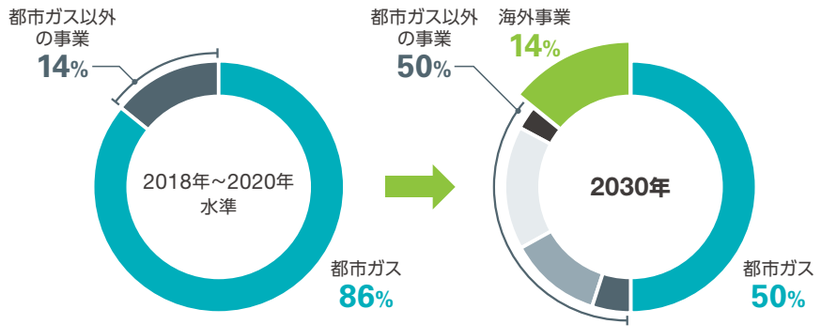
エネルギー需要の顕著な伸びが見込まれる東南アジア・南アジアを中心に天然ガス関連事業や再エネ事業等を展開し、経済成長と低炭素社会の実現に貢献していきます。当社グループは、国内基盤事業に加えて、海外事業を持続的な成長の柱として確立することで、より強靭で持続可能なエネルギー供給体制をグローバルに構築していきます。

2030年までに実現すること

海外事業を新たな成長エンジンとして確立し、主要な収益源へと育成する

当社グループは、中長期的な成長を実現するため、基盤事業である国内事業に加え、海外においてもエネルギー事業を中心に事業規模の拡大を進めます。特に将来的に経済成長や人口増加に伴うエネルギー需要の急拡大が見込まれるアジア諸国を中心に、当社グループが国内ガス事業で培った技術・ノウハウを活用しながら天然ガスシフト・エネルギーの高度利用を推進し、事業を拡大させていきます。また、世界的にエネルギーのさらなる低炭素化が求められる中、海外の各地域の特性に応じた再エネ事業の開発を進め、持続可能な地域社会の実現に貢献するとともに、さらなる事業成長を目指します。海外においてもエネルギー供給や低炭素化の実績を重ね、事業領域を拡大することで海外事業を収益の柱へと育成していきます。

事業ポートフォリオ（経常利益ベース）



戦略・施策

パートナーシップを活用した事業開発と領域拡大

海外事業拠点の有効活用とパートナーシップの強化による事業開発

海外事業の成長に向け、インドや米国に現地法人を設立し、活動拠点を整備することで、各事業エリアでの機動的な事業開発を推進しています。また、海外展開の初期段階から、現地企業とのパートナーシップ構築に取り組んでおり、地域のニーズに応じたエネルギー事業を展開することで、持続的な事業拡大を図ります。

営業・技術サポートによる事業支援

得意とする天然ガス普及技術を海外事業へ応用するため、営業・技術面サポートチームを構築しています。提携先企業に対し、営業・技術面の支援を行うことで、事業の成長を促進し、さらなる収益向上を実現します。

ストック事業への着実な投資と高成長性が見込まれるバリューチェーン事業の開発

これまで参画してきた発電事業などのストック事業への投資を着実に進め、収益の安定化を図ります。また、より高い成長性が期待される天然ガスのバリューチェーン事業の構築を推進し、安定性と収益性を兼ね備えた事業ポートフォリオを確立していきます。

海外事業のノウハウ蓄積と活用による事業拡大

得意とする天然ガス関連事業に加え、海外でのIPP事業や再エネ事業などの経験を通じてノウハウを蓄積し、これを活かしてさらなる効率的な事業開発と横展開を推進していきます。

事業領域拡大へのチャレンジ

海外事業の実績や知見を確実に重ねるとともに、事業パートナーとの関係構築・強化をさらに推進することで、新たな事業や新規エリアでの事業機会が生まれると考えています。これらの機会に積極的に挑戦し、事業領域のさらなる拡大を図っていきます。

これまでの成果

インドネシア　2017年~

南スマトラ州を中心に産業用ガスの拡販に取り組む現地企業PT Mitra Energi Persada(MEP社)との業務提携および出資を行い、インドネシアでの事業をスタート

タイ　2021年~

現地企業VNET Power社とVNET SG Power社(VSP社)を共同で設立し、大学向け太陽光発電事業へ参画

現地企業Scan Inter社とThai-Japan Gas Network Company Limited(TJN社)を設立し産業用向け天然ガス配給事業を開始

インド　2021年~

現地企業IRM Energy Limited(IRM社)へ出資し、産業用を中心とした天然ガス配給事業にて業務提携

インドでバイオガスの生成・販売を行うFarm Gas Private Limited社に出資し、バイオガス事業へ参画

現地法人SHIZUOKA GAS INDIA PRIVATE LIMITED設立

ベトナム　2024年~

太陽光発電所の管理・運営をする現地企業My son-Hoan Loc Viet Solar Energy JSC社に出資し、50MW級のメガソーラー事業へ参画

米国　2025年~

米国テキサス州イーグルフォード層他のシェールガス権益を取得し、北米での天然ガス上流事業へ参画

現地法人SHIZUOKA GAS AMERICA Co.設立


インドネシア
天然ガス配給事業
MEP社との業務提携(2017年~)


タイ
太陽光発電事業
VSP社設立(2021年~)


タイ
天然ガス・LNG配給事業
TJN社設立(2021年~)


インド
天然ガス配給事業
IRM社との業務提携(2021年~)

TOPICS

ベトナムにおける太陽光発電事業への参画　2024年11月

ベトナム Hoan Loc Viet Joint Stock Company(HLV社)の関連会社My son-Hoan Loc Viet Solar Energy JSCへの出資を通じて、ニントゥアン省において電力容量50MW級のメガソーラー事業(Myson発電所)に参画しました。ベトナムでは、経済成長に伴い電力需要が増大していますが、発電インフラの整備が追い付かず、慢性的な電力不足が社会課題となっています。当社はHLV社との連携を通して、ベトナムにおける電力不足解消と再エネ開発を推進するとともに、持続的な経済成長に貢献していきます。


Myson発電所外観



HLV社とのクロージングセレモニーより

インド現地法人設立　2024年12月

インドにおける経済成長と人口増加に伴うエネルギー需要の増大や低炭素化への対応を加速させるため、現地子会社となるSHIZUOKA GAS INDIA PRIVATE LIMITEDを設立しました。

より機動的でタイムリーなエネルギー事業開拓や現地出資先企業との連携強化により、天然ガスや再エネのさらなる普及を実現していきます。



SHIZUOKA GAS INDIAメンバー

01 INTRODUCTION
02 TOP MESSAGE
03 SPECIAL FEATURE
04 HOW WE CREATE VALUE
05 OUR VISION
06 OUR STRATEGY
07 CORPORATE GOVERNANCE

06
OUR STRATEGY
中期経営計画
財務戦略
事業別戦略
ガス・LPG事業
電力・再エネ事業
くらし・エンジニアリングサービス事業
海外事業
新たなチャレンジ(新規事業)
サステナビリティ戦略
マテリアリティ
TCFD
地域社会への貢献
人権尊重の取り組み
人材戦略
人事担当役員メッセージ
戦略1 戦略2 戦略3
ブランド戦略
CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



事業別戦略

新たなチャレンジ（新規事業）

自社アセットを活用した地域課題解決型や先端技術を用いた未来志向型の新規事業開発を行い、持続可能な地域社会の実現に貢献していきます。

2030年までに実現すること

自社アセット活用を起点とした新たな成長事業を創出する

地域のステークホルダーとの対話を通じて現在顕在化している地域課題に目を向け、自社アセットの活用可能性の検討や地域のステークホルダーとの共創を通じて、地域課題の解決に資する新たな成長事業を創出することを目指します。

先端的な技術の活用や10年先の社会課題を起点とした新たな事業の芽を創出する

長期的な視点に基づいて、将来発生し得る社会課題、地域課題の解決に資するデジタル技術やその他先端的シーズを探索し、持続可能な地域社会の実現に貢献する新たな事業の芽を創出することを目指します。



静岡銀行×静岡ガス×HIRAC FUND　若手メンバー交流会を開催

戦略・施策

自社アセットの活用

現在顕在化している社会課題や地域課題に目を向け、以下をはじめとする自社アセットの活用可能性について、検討していきます。

- **LNG基地や導管ネットワークインフラ、それに係る保全管理ノウハウなどの有形／無形資産の活用**
- **これまでに培ってきたお客さま基盤（リアル接点）の活用**



主要ガス導管の遠隔監視システム



ふれあい巡回

将来の社会課題、地域課題の解決を起点とした新たな事業への挑戦

ベンチャーキャピタルを通じて先進的な技術やビジネスモデルに関する情報を収集するとともに、出資先企業への出向を通じて新規事業推進に関する知見を深めていきます。これらの取り組みを通じて、新規事業開発における社内の人材育成と体制構築を推進していきます。また、当社グループの事業と親和性の高いスタートアップ企業を積極的に探索し、協業による加速度的な新規事業開発に取り組んでいきます。

HIRAC FUND　INCUBATEFUND　DUAL BRIDGE CAPITAL

これまでの成果

静岡市における水道本管事業への参画

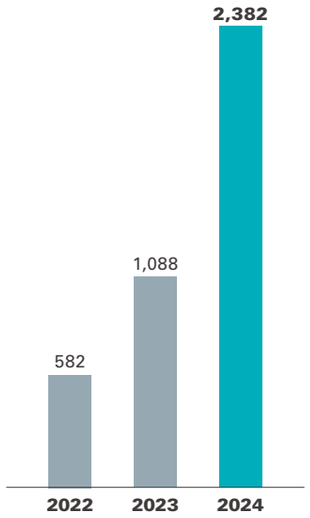
1950年～1970年代の高度経済成長期以降、急速に整備された水道管が更新時期を迎える一方で、高齢化や人手不足により施工能力の低下が顕在化しており、水道業界の工事体制と行政が計画する工事発注量との乖離は年々拡大することが予想されます。

上記の地域課題に対して、2021年5月から静岡市の経年水道本管入替の入札に参画、2024年末まで8件の工事を実施しています。

今後もガス事業で培った当社グループの埋設管施工能力を活用しつつ、水道事業者様と相互に工事技術の伝承を行うことで、埋設管施工技術の向上を図っていきます。

当事業を通して地域のライフラインの強靭化に貢献し、地域のステークホルダーとともに災害に強い街づくりを実現していきます。

経年水道本管入替の累計距離数（m）







上 社内安全パトロール
下 水道本管の入替

陸上養殖のトライアル導入

タンパク質危機の解決に資する、次世代の食に関わる事業の展開を踏まえ、陸上養殖のトライアルを2024年6月から実施しています。

陸上養殖は水温管理の観点から、省エネルギー技術の導入が事業成功のための重要な要素の一つであり、当社のエネルギー事業者としてのノウハウを活用することで、安価で安定的な養殖魚の生産、供給体制の構築を目指していきます。

標準化された小型・分散型閉鎖循環式の陸上養殖システム※の導入は静岡県内で初の事例であり、現在はクエタマと海ブドウを養殖しており、2025年の夏ごろに出荷予定です。

地元のスーパーマーケットや飲食店への提供など、本トライアルを通して、地域におけるニーズやオペレーション上の課題を確認し、今後の事業拡大の可能性を探っていきます。



クエタマの稚魚放流



クエタマの稚魚

陸上養殖の特徴

海の生け簀などで水産物を育てる海面養殖と比べ、水温・酸素濃度・pH値などの飼育環境をコントロールしやすい。
本システム※は水を濾過し、殺菌して循環させ再利用する閉鎖循環式であるため、寄生虫や病原菌のリスクが小さく、水資源の利用と環境負荷を抑えながら、安全・安定的に魚介類の生産を行うことが可能。

※株式会社ARKが提供する陸上養殖システム。複雑な施工・工事が不要で、10m²程度のスペースに設置可能

06
OUR STRATEGY
中期経営計画
財務戦略
事業別戦略
ガス・LPG事業
電力・再エネ事業
くらし・エンジニアリングサービス事業
海外事業
新たなチャレンジ（新規事業）
サステナビリティ戦略
マテリアリティ
TCFD
地域社会への貢献
人権尊重の取り組み
人材戦略
人事担当役員メッセージ
戦略1　戦略2　戦略3
ブランド戦略
CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ





SUSTAINABILITY

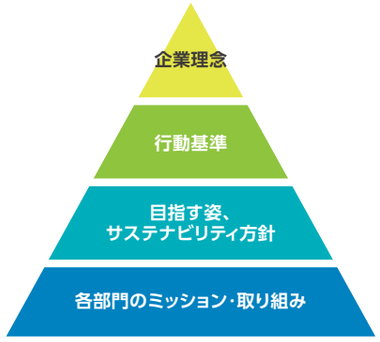
Contents

41 **サステナビリティ戦略**
42 マテリアリティ
44 TCFD
47 地域社会への貢献
50 人権尊重の取り組み

サステナビリティ戦略 OUR STRATEGY

基本方針

私たち静岡ガスグループは、1910年の創業以来、様々な事業活動によって、地球環境の保全や地域社会の発展に貢献してきました。私たちはこれからも、企業理念「エネルギーを中心としたグループ総合力で、豊かで持続可能な未来を追い求めます」の実践を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、持続的な企業価値の向上を目指します。



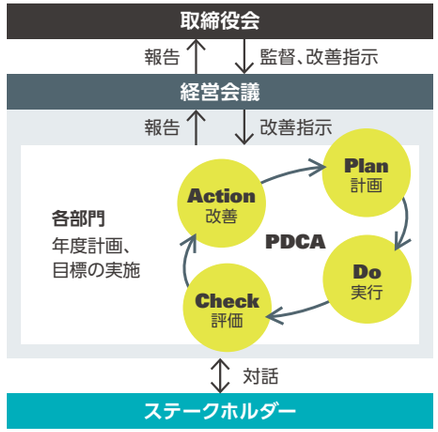
お客さまや地域に寄り添った事業活動を通じて、社会課題を解決します。

公正かつ透明な経営により、社会やステークホルダーの信頼に足る企業であり続けます。

ステークホルダーとの対話を通じて、ともに持続可能な社会の実現に取り組みます。

推進体制

当社グループは、執行役員で構成されグループ全体の経営について審議・意思決定を行う経営会議の議論を通して、継続的にサステナビリティの取り組みを推進するとともに、取締役会では取り組み状況やその進捗の報告を受け、実効性向上を議論することで取り組みの推進を図ります。また、各部門においてはステークホルダーとの対話を通じていただいたご意見等も取り入れ、PDCAサイクルを回し、年度目標達成に向け取り組みます。



06

OUR STRATEGY
中期経営計画
財務戦略
事業別戦略
ガス・LPG事業
電力・再エネ事業
くらし・エンジニアリングサービス事業
海外事業
新たなチャレンジ（新規事業）
サステナビリティ戦略
マテリアリティ
TCFD
地域社会への貢献
人権尊重の取り組み
人材戦略
人事担当役員メッセージ
戦略 1 戦略 2 戦略 3
ブランド戦略
☰ CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



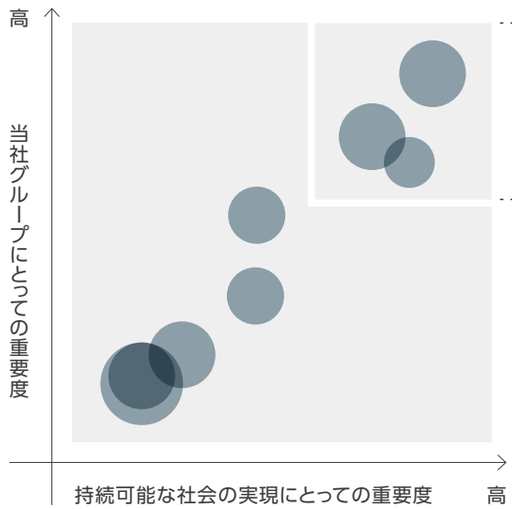
マテリアリティ

マテリアリティ特定の考え方

当社グループは、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するため、基本方針をもとにマテリアリティ（重要な課題）を特定しています。

企業理念やビジョン、
公表しているSDGsにおける重点目標、
ESGの指標を踏まえる

当社グループに関わる重要な課題と、
持続可能な社会の実現のための
重要な課題が高い指標で合致する



特定した当社グループのマテリアリティ

	マテリアリティ（重要な課題）		取り組み	関連性の高い（貢献する）SDGs
E	■ 気候変動	地球環境への貢献	カーボンニュートラル実現に向けた取り組み	
S	■ ステークホルダーの安心安全 ■ エネルギーの安定供給 ■ 地域価値の向上 ■ サプライチェーン・マネジメント ■ ダイバーシティ&インクルージョン ■ 従業員の健康 ■ 従業員のエンゲージメント	地域・社会への貢献	安定的で安心安全なエネルギー供給	
			地域の価値向上、創出	
			公正・適正な取引	
			多様性の発揮に向けた取り組み	
			従業員の心身の健康	
G	■ ガバナンス、コンプライアンス	健全な企業経営	ガバナンス強化・コンプライアンス推進	

マテリアリティに関する実績と目標

マテリアリティ	主要な取り組み	2024年度取り組み実績	2025年度取り組み目標
カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み	CO_2排出量の削減	■ CO_2削減貢献量　累計11.7万t（※2021年以降）	■ CO_2削減貢献量　累計23.1万t（※2021年以降）
	お客さま先の低炭素化 ■ 天然ガスシフト ■ 省エネルギーの推進 ■ エネルギーの高度利用 ■ ガスのカーボンニュートラル化	■ 天然ガスシフト 累計1,879万m^3（※2021年以降） ■ カーボン・オフセット都市ガスの供給　1,088万m^3 ■ コージェネレーションシステムの導入　累計25万kw ■ 家庭用燃料電池エネファームの普及　累計6,963台 ■ 「みらエコ診断」により、お客さまのCO_2削減を支援 累計26,163件	■ 天然ガスシフト 累計4,458万m^3（※2021年以降） ■ カーボン・オフセット都市ガスの供給拡大 ■ コージェネレーションシステムの導入拡大 ■ 家庭用燃料電池エネファームの普及拡大 ■ 「みらエコ診断」により、お客さまのCO_2削減を支援 累計34,143件
	再生可能エネルギー電源の開発	■ 再生可能エネルギー電源の開発　累計3.4万kW	■ 再生可能エネルギー電源の開発　累計7万kw
安定的で安心安全なエネルギー供給	清水エル・エヌ・ジー袖師基地（製造基地）の安心安全への取り組み	■ カメラ、防爆型スマートフォンを導入し、デジタル技術を活用したプラント管理を推進 ■ 公設消防やLNG荷役関係者との合同訓練を実施し、非常事態発生時の対応能力向上を推進 ■ 基地保全業務の技術伝承を進めるとともに、省力化、効率化の推進	■ デジタル技術を活用したプラント管理のさらなる推進と技術の伝承 ■ 非常体制組織の実用的な運用を想定した防災訓練の実施 ■ 基地保全業務の省力化、効率化の推進
地域の価値向上、創出	地域の未来を地域のステークホルダーとともにつくる地域共創の取り組み	■ 福祉活動分野の拡充（ヘルプマーク啓発活動、障がいや病の子どもたちに芸術を届ける活動） ■ PTA活動支援の開始（静響ふれあいコンサート、アスルクラロこども運動教室） ■ 社員のボランティア活動件数：2,774件（対前年251％）、延べ活動時間：10,911時間（対前年219％） ■ 次世代教育（エネルギー環境教育、自然観察教室、防災講座、職業体験等）の実施：実施回数123回、参加人数：4,556名 ■ 地域における食の課題解決に向けた陸上養殖のトライアルを開始	■ 地域貢献活動の拡充 ■ 社員参加型地域貢献活動の定着推進 ■ 地域の次世代人材の育成の継続的推進 ■ 自治体や地元企業との協業、地域の課題解決に向けた取り組みの推進
公正・適正な取引	CSR調達	■ 取引先に対するアンケートを実施（対象45社）	■ 取引先に対するアンケート結果を踏まえたPDCAの取り組み ■ 取引先の理解浸透に向けた取り組み実施
多様性の発揮に向けた取り組み	人材開発・人材育成	■ 経営戦略に紐づく人材育成、採用の実施 ■ 教育研修の拡充（年代別研修、キャリアデザイン研修、DX人材育成研修、応募型研修） ■ 静岡県内企業との合同研修開催	■ 経営戦略に紐づく人材育成、採用の推進 ■ 全年代におけるリスキリングプログラムの推進 ■ 外部企業と連携した研修機会の拡充 ■ 社員の自律的なキャリア開発を支援する施策の拡充およびブラッシュアップ ■ 1on1コーチングスキルの向上、取り組みの強化 ■ グループ全体における組織開発
従業員の心身の健康	従業員の心身の健康に向けた取り組み	■ 健康経営優良法人（大規模法人部門）の継続認定（3年連続） ■ 従業員の健康づくりのための食生活改善（6回・400名）、運動習慣促進（5回・130名）イベントを実施	■ 健康づくり戦略に基づく健康施策の実施による健康経営優良法人の継続認定 ■ 健康づくり推進体制による従業員の健康づくりの継続的推進
ガバナンス強化・コンプライアンス推進	強固なガバナンス体制構築	■ 取締役7名の内、独立社外取締役を4名選任 ■ 取締役会の実効性向上のため、中長期ビジョン達成に資する議論を拡充 ■ 人権方針の策定	■ 取締役会の実効性向上のための改善の取り組みの継続的実施 ■ グループ全社のガバナンス意識向上を図るべく教育の実施 ■ 人権デュー・ディリジェンスの展開 ■ 全社的なリスク管理体制の見直しによるリスクマネジメントの強化
	コンプライアンスの推進	■ 役員、管理職、新入社員など階層別コンプライアンス研修の実施 ■ コンプライアンス窓口認知度の向上と利用促進のため、社内イントラや周知カード配布等による周知、全社員対象のe-ラーニングを実施 ■ コンプライアンス意識調査の実施・調査結果を受けたPDCAの取り組みの定着化 ■ グループ全体のコンプライアンス向上に向けた部署ごとのコンプライアンスミーティングに加え、グループ会社の社長、コンプライアンス担当を対象に勉強会を開催	■ 階層別コンプライアンス研修の充実（回数、対象者拡大） ■ 法令、社内規程の理解を深めるe-ラーニング研修の充実 ■ コンプライアンス窓口認知度の向上と利用促進 ■ コンプライアンス意識調査の実施・調査結果を受けたPDCAの取り組みの定着化 ■ 部署ごとおよび部署を横断するコンプライアンスミーティングの実施 ■ グループ会社におけるコンプライアンス促進を目的としたグループ会社連絡会議

06
OUR STRATEGY
中期経営計画
財務戦略
事業別戦略
ガス・LPG事業
電力・再エネ事業
くらし・エンジニアリングサービス事業
海外事業
新たなチャレンジ（新規事業）
サステナビリティ戦略
マテリアリティ
TCFD
地域社会への貢献
人権尊重の取り組み
人材戦略
人事担当役員メッセージ
戦略 1　戦略 2　戦略 3
ブランド戦略
☰ CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



TCFD

当社グループは、2023年3月、「気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）」による提言に賛同し、TCFDコンソーシアムに加盟しています。

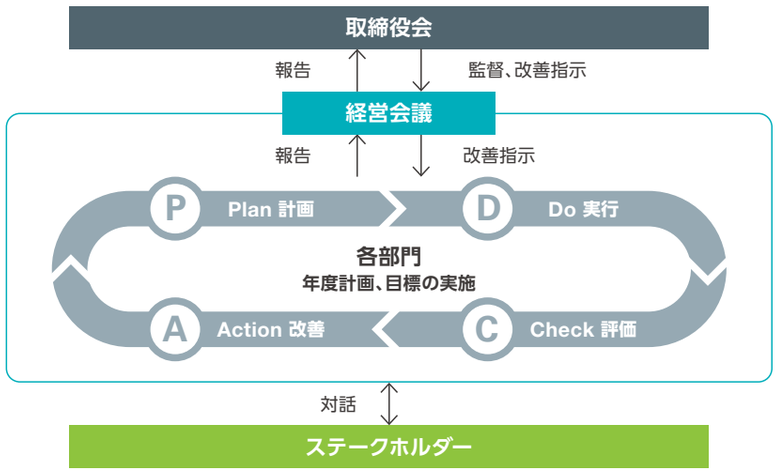
ガバナンス

当社は、気候変動対応を経営の最重要課題の1つであると認識をしており、常勤取締役および執行役員等で構成され、グループ全体の経営に関わる重要事項について審議を行う経営会議において、適宜、議題として取り上げ、気候変動を踏まえた事業リスク・機会や対応策などを議論しています。また、取締役会においても、こうした気候変動対応に関わる重要事項について、適宜議論や意思決定を行っています。

これらを受け、各執行部門は、気候変動対応を含むサステナビリティの推進に際し、目標達成に向けてPDCAサイクルを回し、取り組みます。

各執行部門は、年に1度以上、取り組み状況やその進捗について、経営会議、取締役会に報告し、その実効性について議論することで取り組み推進を図っています。

推進体制



戦略

気候変動が中長期的な事業に及ぼすリスク・機会や戦略のレジリエンス性についてシナリオ分析を実施しています。

シナリオ分析では、当社事業全体を対象とし、短中期（～2030年）・中長期（～2050年）の時間軸にて、世界的な気候変動対策が成功するシナリオ（GHG排出規制等により主に「移行リスク」が顕在化する2℃未満シナリオ）と、不十分なままとなるシナリオ（異常気象の増加等により主に「物理リスク」が顕在化する4℃シナリオ）の2つのシナリオを考慮しています。

また、経営会議を経て取締役会で審議の上、「静岡ガスグループ2030年ビジョン」および「2050年カーボンニュートラルビジョン」を策定し、2021年に公表しました。

参照したシナリオ

	リスク/機会	4℃シナリオ	2℃未満シナリオ
移行	国際エネルギー機関（IEA）World Energy Outlook 2022	STEPSシナリオ	**NZEシナリオ** **APSシナリオ**
物理	気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第6次報告書 IPCC 6th Assessment Report Sea Level Projections	**SSP5-8.5シナリオ（SSP5、RCP8.5）**	SSP1-2.6シナリオ（SSP1、RCP2.6） SSP1-1.9シナリオ（SSP1、RCP1.9）

太字：シナリオ分析で主に考慮したもの

TCFD

戦略　リスク・機会・対応策

気候変動リスクと機会

太字：財務影響の大きいリスク／機会

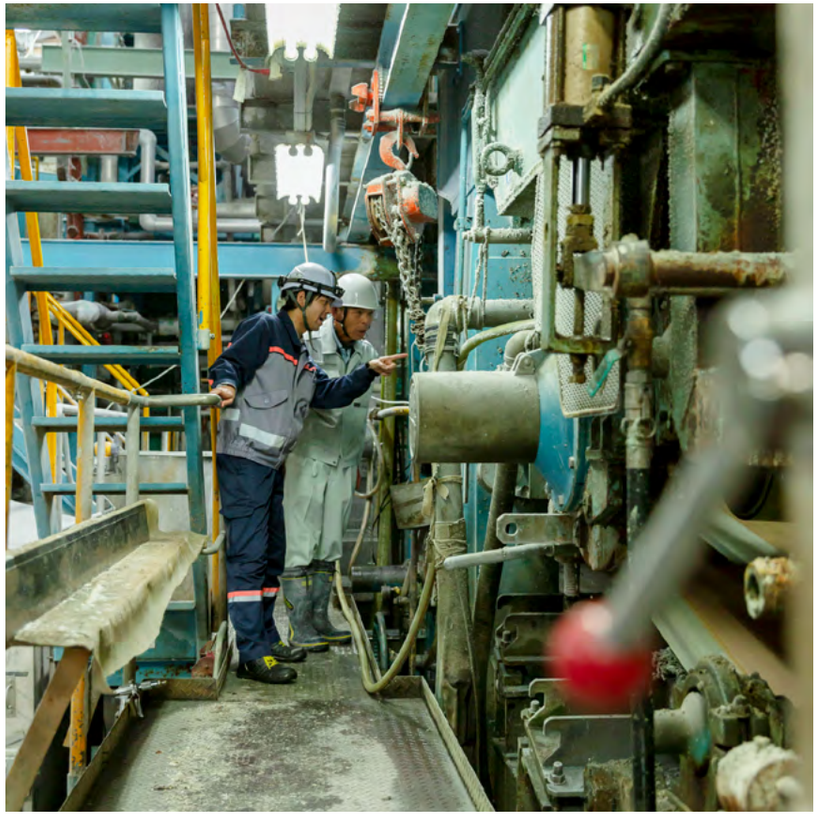
主に顕在化するシナリオと外部環境					事業への影響	時間軸 短中期	時間軸 中長期
リスク	2℃未満	移行	規制	炭素税導入／化石燃料規制	**当社およびお客さまを含む天然ガス利用者における負担増加、電化進展に伴うガス需要縮小**	●	●
			技術	天然ガスの脱炭素化	**ガスの脱炭素化技術導入の遅延、失敗に伴う競争力低下**	●	●
				再生可能エネルギー技術の進展	**電化進展に伴うガス需要縮小**	●	●
				エネルギー×デジタルの進展	エネルギーの効率化によるエネルギー需要の減少	●	●
			市場	グローバル天然ガス・エネルギー市場の変化	上流事業減退に伴うLNG供給減による調達価格の上昇	●	
			評判	外部の評価	脱炭素に向けた取り組みの遅延に伴う評価低下・資金調達難	●	●
	4℃	物理		気象災害の激甚化	製造・供給能力の停滞／自然災害対応コストの増大	●	●
機会	2℃未満	移行	規制	炭素税導入／化石燃料規制	**石油・石炭から天然ガスへのシフト／再生可能エネルギーの普及拡大**	●	
					e-methaneの需要拡大		●
			技術	天然ガスの脱炭素化	**カーボン・オフセットLNG/LPG導入、メタネーション・CCU技術開発推進**	●	
					e-methaneの導入・拡大（水素・アンモニア等も検討）		●
				再生可能エネルギー技術の進展	**再生可能エネルギーの拡大**	●	●
				エネルギー×デジタルの進展	スマートエネルギーネットワークにかかるビジネスの拡大	●	●
			市場	グローバル天然ガス・エネルギー市場の変化	東南アジアを中心とした天然ガス・再生可能エネルギー需要の増加	●	
			評判	外部の評価	脱炭素に向けた取り組みの進展に伴う評価向上・資金調達の円滑化	●	●
	4℃	物理		気象災害の激甚化	分散型エネルギーの需要拡大、スマートエネルギーネットワークの普及	●	●

気候変動リスクと機会に対する主な対応策

主に顕在化するシナリオと外部環境		主な対応策
2℃未満	移行リスク/機会	■LNG調達先多様化による安定調達 ■天然ガスシフトおよびエネルギー高度利用の推進 ■カーボン・オフセットLNG/LPGの導入 2021年初導入／2022年カーボン・オフセット都市ガス供給開始 ■e-methaneの導入・拡大 ■再生可能エネルギーの電源開発（2030年：20万kW） バイオマス発電事業への参画／PV開発 2021年 鳥海南バイオマスパワー株式会社への出資参画 2022年 田原バイオマス発電所合同会社への出資参画 ■スマートエネルギーネットワークの構築／普及 2019年 マンション内電力融通システム「T-グリッドシステム」開発 2020年 電気自動車を活用するV2Gビジネス実証事業の試験運転開始 2022年 S&F地域マネジメント合同会社の設立（電力を相互融通できる地域マイクログリッドの構築を検討） ■国内外における森林保全プロジェクトへの参画 2022年　Hartree Partners社とカーボンクレジット取得に向けた覚書締結 ■豊富な森林資源を活用し、CO_2吸収、クレジットによるCO_2削減価値創出 ■海外における天然ガスシフトや再生可能エネルギーの普及 2021年 タイにおける太陽光発電事業への参画／天然ガス供給事業者への出資参画 インドにおける天然ガス供給事業への参画
4℃	物理リスク/機会	■設備強靱化対策の実施　■災害対策訓練の継続　■スマートエネルギーネットワークの構築／運用

リスク管理

当社グループの事業活動に与える影響が特に大きいと考えられるリスクと機会については、中長期的な対応計画を策定し、経営会議において審議するとともに、取締役会に報告しています。計画については、継続的な見直しを行い、適切な管理に努めていきます。



指標・目標

当社事業は、化石燃料の供給を主とすることから、CO_2排出量の削減が重要課題となっています。当社グループは、e-methaneや水素、アンモニア等の利用、再生可能エネルギー電源の開発等に取り組み、2050年にカーボンニュートラルを実現するとともに、e-methane等の革新的技術が実用化されるまでの移行期においては、天然ガスシフトや省エネ等の促進により、2030年までにCO_2削減貢献量200万トンを目指します。

また、都市ガス事業以外の新たな成長事業を確立することで、さらなる成長を目指します。

項目	目標
カーボンニュートラル目標	2050年 カーボンニュートラルを実現
CO_2削減目標	2030年までにCO_2削減貢献量200万t※1 **静岡ガスグループ** **2050年カーボンニュートラルビジョン**
再生可能エネルギー電源の開発目標	2030年までに20万kW※2
事業ポートフォリオ	**静岡ガスグループ** **グループ2030年ビジョン**

静岡ガスグループ2050年カーボンニュートラルビジョン
https://www.shizuokagas.co.jp/about/2050cnvision/index.html

静岡ガスグループ2030年ビジョン
https://www.shizuokagas.co.jp/about/2030vision/index.html

※1 2021年以降の当社グループの事業活動を通じたCO_2削減貢献量　※2 FIT電源、調達を含む

地域社会への貢献

私たちが地域貢献活動をする理由

地域とともに生きる企業として、事業の展開だけでなく、社会の課題解決や地域を盛り上げる活動を続けています。地域の声に耳をかたむけ、「地域づくり」「環境・安全・安心」「文化・スポーツ」の3分野を柱として、地域の皆さまとともに汗をかく活動に取り組み、活動を通じて次世代の人材育成を推進しています。社員は、自ら地域活動に参加し、社会課題への感度と地域貢献への意識を高めています。

	地域貢献活動の拡充・推進 社員参加型地域貢献活動の推進		地域の次世代人材の 継続的育成
KPI	社員の ボランティア活動件数	活動時間（延べ時間）	次世代教育（エネルギー環境教育、自然観察教室、防災講座、職業体験等）の実施
実績	2,774件	10,911時間	実施回数 123回　参加人数 4,556名

2024年の取り組み

地域社会のより良い未来をつくる「地域づくり」



ボランティア活動への参加

地域のお祭りやイベントの運営スタッフや会場設営の手伝いなど、さまざまなボランティア活動に取り組んでいます。



職業体験・見学、キャリア教育の開催

地元の小中学生を対象に、ガス管の修繕などを体験する職業体験やキャリア教育のほか、外国人留学生の職場見学など積極的に受け入れています。



福産品の普及活動

福祉事業所で作られた福産品の社内販売会を開催しています。2024年は4事業所に出店いただき、多くの社員が集まりました。

地域の環境保全や安全・安心を推進する「環境・安全・安心」



「シズガスの森」での植樹、保全活動

富士山の麓にある約15haの「シズガスの森」で社員による植樹や保全活動、地域の方向けの森林教室を行っています。



地域の環境保全活動

就業前の時間や休日を利用して、地域のごみ拾いやカーブミラーの清掃の実施、公園の花壇整備や海岸清掃など地域の活動に参加しています。



特殊サギ被害防止に向けた活動

静岡県警察と連携して、お客さま宅訪問時に注意喚起のチラシ配布や声かけなどを行っています。2024年には静岡県警察本部から活動に対する感謝状をいただきました。

豊かで健全な心と体を育む「文化・スポーツ」



静岡ガスPresents グランシップ&静響ニューイヤーコンサートの開催

地元プロオーケストラ富士山静岡交響楽団の活動を応援し、文化芸術の振興に貢献するため、2003年から毎年ニューイヤーコンサートを開催しています。



野球教室の開催

静岡県や静岡市の運動部活動やジュニア選手の競技力向上の支援の一環として、野球教室を開催しています。2024年は2回開催し、約90名の小中学生に参加いただきました。



市民卓球大会の開催

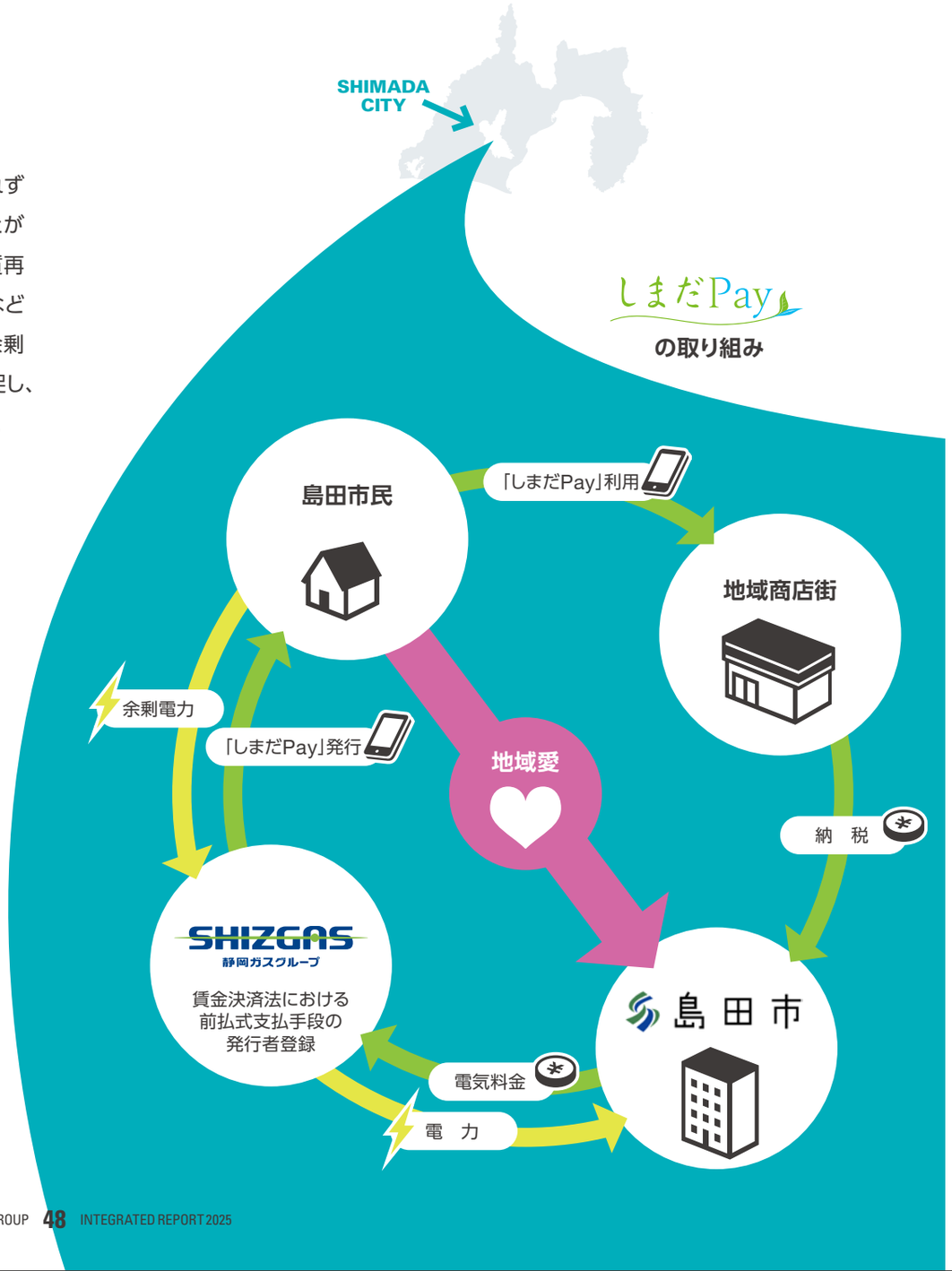
地元プロ卓球チーム「静岡ジェード」と、どなたでも参加できる卓球大会を毎年開催しています。2024年は、静岡県内外から集まった7～79歳の約250名に参加いただきました。

電力の地産地消と地域経済の循環促進の取り組み

島田市で、一般家庭の太陽光発電で発電された電気のうち、家庭内で消費されずに余ってしまう電気（以下、余剰電力）について、お届け先を指定して売電することができるサービスを開始しています。現在は、余剰電力を島田市有施設に対して実質再エネ電気として供給しています。余剰電力の買取は、島田市内のドラッグストアなど特定の地域店舗で使用できるデジタル地域通貨「しまだPay」で支払われます。余剰電力の活用先を自分の意思で決めることで地域愛を醸成し、電気の地産地消を促し、地域通貨で消費活動を促すことで、地域経済の活性化にも寄与するサービスです。



	利用者数	加盟店数	地域通貨発行額	利用額
実績 2024.4~12	57人	19店舗	約77万円	約22万円



06
OUR STRATEGY
中期経営計画
財務戦略
事業別戦略
ガス・LPG事業
電力・再エネ事業
くらし・エンジニアリングサービス事業
海外事業
新たなチャレンジ（新規事業）
サステナビリティ戦略
マテリアリティ
TCFD
地域社会への貢献
人権尊重の取り組み
人材戦略
人事担当役員メッセージ
戦略 1 戦略 2 戦略 3
ブランド戦略
CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



エネルギーの安定供給

安定供給は、エネルギーを支える企業としての責任

近年の災害激甚化に対して、ガス製造設備およびガス導管設備のレジリエンス対策の推進、有事に対処するスキルの向上を図り、エネルギーの安定供給、保安の確保に努めています。

特に、地震発生リスクが高いとされる静岡県を中心に事業を行う中で、ガス製造設備は想定される最大クラスを対象とした耐震化工事を完了しており、ガス導管設備は極めて高い耐震化率を実現しています。

安全・安心への取り組み

自然災害の激甚化や想定される南海トラフ地震に対応し、安定供給の高度化のためレジリエンス対策を着実に推進

製造基地

安全操業・安定供給を継続するために、最新の地震想定に基づき、地震に対するガス製造再開までの期間短縮を目的とした強靭化対策工事を実施



高レベル地震動を考慮した耐震設計

最大津波高さ海抜約5m（想定）に対し地盤レベルを上げて安全性を確保

液状化対策のための地盤改良
サンドコンパクションパイル（6,300本余）

ガス導管・設備

一層の安全・安心を推進するため、導管網の耐震化・強靭化を図り、スキル保有者の養成・確保することでレジリエンスを高める



ガス導管の耐震化率
99%（全国平均:92%）
延長数:約4,600km（単体）

マイコンメーター普及率
99%（単体）

年間ガス設備点検件数
10万件（単体）

ガス漏洩スキル保有者約
150名（単体）

受付出動態勢
24時間365日







人権尊重の取り組み

当社グループは、持続可能な社会の実現に貢献するために、従業員を含むすべてのステークホルダーの人権を尊重することが根本的かつ必須の重要テーマであるとの考えのもと、「世界人権宣言」、「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言とそのフォローアップ」などを含めた国際的な人権基準を支持しています。また、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、当社グループの人権尊重に向けた取り組みの指針となる「静岡ガスグループ人権方針」を策定し、当社グループの事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権尊重に取り組んでいます。

人権方針

2024年12月、グループの全役員・全従業員（正社員、契約社員、派遣社員を含む）を適用範囲とする「静岡ガスグループ人権方針」を策定しました。また、当社グループの取引先やその他の関係者に対し、本方針を支持することおよび人権尊重の取り組みを協働することを求めています。

静岡ガスグループ人権方針
https://www.shizuokagas.co.jp/about/sustainability/pdf/human_rights_policy.pdf

サプライチェーンにおける人権尊重

お取引先様に対しては、調達活動基本方針およびCSR調達ガイドラインを通じて、主に従業員に対する人権尊重の取り組みを要請しています。

CSR調達ガイドライン（抜粋）

3.人権・労働	人権の尊重や、雇用環境に係る法令を遵守し、これらに関する取り組みを実施していることが必要です。

以下は具体的な内容です。
■国籍・人種・性別・宗教等による差別、嫌がらせ、不当な強制および、一切のハラスメントを行わない。
■従業員の安全と健康に配慮し、必要な対策を講じる。
■労働時間を適切に管理する。
■従業員の結社の自由を尊重するとともに、団体交渉や労使間協議を認める。
■労働者の権利を守り、最低賃金を上回る賃金を支払う。
■児童労働・強制労働を禁止して、違法な就労をさせない。

人権デュー・ディリジェンス

人権デュー・ディリジェンスの実施により、事業活動によって引き起こされる可能性のある人権リスクを調査・特定し、是正または未然に防ぐ仕組みを構築しています。

人権デュー・ディリジェンスの実施内容

実効性の評価・振り返り
- 取り組み全体の振り返り
- 振り返り結果を翌年の活動に反映

人権リスクの調査・特定
- コンプライアンスアンケート、CSR調達アンケート調査による人権リスクの特定
- 該当部門へのヒアリング調査の実施

情報開示
- ホームページ等にて一連の取り組みの内容を開示

防止・軽減策の実施
- 該当部門と対応を協議
- コンプライアンス相談窓口（人権相談窓口）の設置（救済措置）
- 従業員教育の徹底

HUMAN CAPITAL STRATEGY

グループ2030年ビジョン実現に向け、「人材戦略」を主要戦略と位置づけています。いかなる事業においても推進するのは「人」であり、その成功を左右するのも「人」である、という考えのもと、経営課題や変化していく事業ポートフォリオと連動した取り組みを推進しています。

人材戦略
OUR STRATEGY

Contents

51 人材戦略
52 人事担当役員メッセージ
53 1 ビジョンに共感し、主体的にチャレンジするマインドを持った人づくり
54 2 社員の力を最大化する制度環境の整備
57 3 事業改革に対応する人材ポートフォリオの構築



06
OUR STRATEGY
中期経営計画
財務戦略
事業別戦略
ガス・LPG事業
電力・再エネ事業
くらし・エンジニアリングサービス事業
海外事業
新たなチャレンジ（新規事業）
サステナビリティ戦略
マテリアリティ
TCFD
地域社会への貢献
人権尊重の取り組み
人材戦略
人事担当役員メッセージ
戦略 1 戦略 2 戦略 3
ブランド戦略
☰ CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



静岡ガスグループ人事担当役員メッセージ

静岡ガスグループ社員のありたい姿の実現へ

企業理念や経営ビジョンを実現するための原動力は社員の力です。当社グループでは、「社員一人ひとりが個性や能力を活かして自分らしく輝き、多様な個がお互いを刺激し合いながら成長する」ことを当社グループ社員のありたい姿と位置づけています。会社も社員も、自らのありたい姿と現在の姿を照らし合わせ、そのギャップを埋める取り組みをたゆみなく続けること、それが持続的な企業価値向上を実現する力の源泉になると考えています。

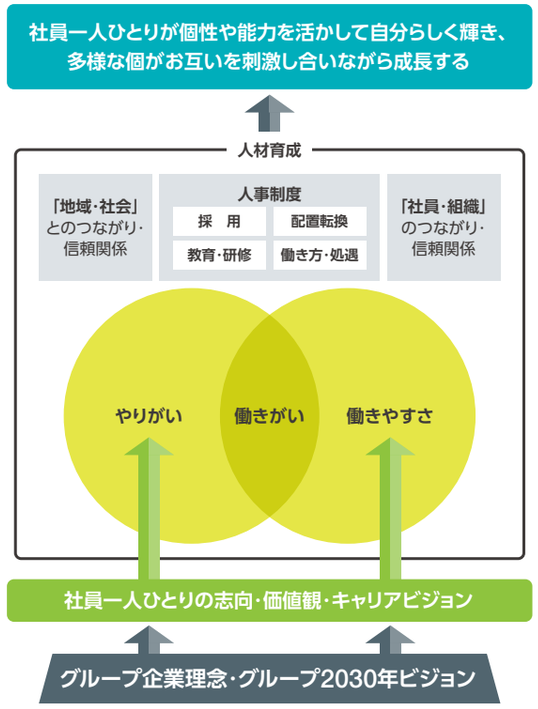
このありたい姿の実現のためには、企業理念や経営ビジョンを土台に、当社グループ社員一人ひとりが自分の志向や価値観に合ったキャリアビジョンを描き、その実現に向けて日々の業務や自己啓発に取り組み、自律的に成長していくことが重要です。社員一人ひとり異なるキャリアビジョンに基づいて、自律的にキャリア形成を行うことで、スキルや知識、考え方の多様性が高まるとともに、自らのありたい姿の実現に向けて主体的な行動や積極的なチャレンジが生み出され、それがイノベーションの創出や、事業や組織の変革につながっていくと考えています。

そして、社員のキャリア自律を支えるために重要になるのが、会社の人材育成の仕組みです。この人材育成の仕組みには、OJTやOff-JTといった教育・研修だけでなく、採用、異動・配置転換、働き方・処遇制度といった広い意味での人事制度のほか、社員同士や社員と組織とのつながり、社員と地域や社会とのつながりも含まれています。こうした人材育成の仕組みを効果的に連動させながら、働きがいを高めるとともに、社員の力を最大限発揮できる環境を整備することで、個の力の総和・総乗としての組織力を強化していきます。



取締役 常務執行役員
コーポレートサービス本部長
杉山 武靖

静岡ガスグループ社員のありたい姿



グループ2030年ビジョンに基づく人材戦略3つの柱

1 ビジョンに共感し、主体的にチャレンジするマインドを持った人づくり
P53

2 社員の力を最大化する制度環境の整備
P54

3 事業変革に対応する人材ポートフォリオの構築
P57

人材戦略

当社グループ社員のありたい姿の実現に向けて、社員一人ひとりの自律的なキャリア形成を後押しします。働きやすさとやりがいが両立した「働きがい」のある職場環境や制度を整え、多様性を持つボトムアップ型の組織を構築することで、個の力の総和・総乗としての組織力を強化していきます。

1 ビジョンに共感し、主体的にチャレンジするマインドを持った人づくり

「組織」と「社員」両方の変革を同時に推し進めることで、社員の主体的な行動と積極的なチャレンジを生むための風土づくりに取り組んでいきます。

KPI	2023年	2024年	2030年
ミッション・ビジョンへの共感	67	69	83※
挑戦する風土	54	58	78※

2023年より、組織の状態を可視化するエンゲージメントサーベイを導入し、毎月調査を実施しています。調査項目のうち、「1.ビジョンに共感し、主体的にチャレンジするマインドを持った人づくり」の指標として、上記項目をKPIとして定め、向上に向けた取り組みを推進しています。

※同規模企業の上位20%のスコア水準

ボトムアップ型組織への変革

企業理念や経営ビジョンに対する社員の共感度を高め、社員の主体的なチャレンジが次々と生まれるよう、ボトムアップ型組織への変革を推進しています。

1on1ミーティングの強化、推進

2017年に1on1を導入し、2024年からは週に1回実施しています。上司部下間の対話の量を増やし、信頼関係の構築や心理的安全性の向上を図っています。また、1on1の質を高めるため、これまでに350名のマネジメント職者がコーチングスキル研修を受講したほか、チームメンバー向けにもワークショップを開催し、1on1の目的や意義、1on1に臨む姿勢を学んでいます。

タウンホールミーティングの開催

2024年から、執行役員が各拠点を訪問し、当社グループで働くすべての社員との座談会を開催しています。すべての社員が年に一度は参加し、経営層との対話を通じて、企業理念や経営ビジョンに対する共感を高めるとともに、タテヨコナナメの関係を強化しています。



1on1ミーティングの様子



タウンホールミーティングの様子

自身のありたい姿の実現に向けて主体的に行動する人への変革

社員のキャリアイメージ形成を促し、所属部署での業務に限定せず、社員が自らの意思で様々な経験を得ることを後押しする制度を整備し、社員が自身のありたい姿の実現に向けて主体的に行動する人になるよう、変革を促進しています。

社内公募制度
人材を必要とする部署が社内で募集をかけ、社員が自らの意思で応募することができる制度

社内インターン制度
所属部署以外の業務に興味を持っている社員が、希望する部署で短期間業務に携わることができる制度

キャリア開発のための休業制度
就学や資格取得、留学、地域貢献活動への参加といったキャリア開発につながる活動に専念したい場合に、最大2年間、会社を休業することができる制度

社外副業制度
当社グループ外の仕事に副業として取り組むことができる制度

社内副業制度
解決したい課題を持つ部署が案件として募集し、希望する社員が自身のスキルや知見を活かして挑戦することができる制度

2 社員の力を最大化する制度環境の整備

持続的な価値向上を実現するための源泉は一人ひとりの社員の力です。その力を最大化させるための制度環境の整備に積極的に取り組んでいきます。

KPI	2023年	2024年	2030年
やりがい	63	66	81※
キャリア機会の提供	64	66	87※

2023年より、組織の状態を可視化するエンゲージメントサーベイを導入し、毎月調査を実施しています。調査項目のうち、「2.社員の力を最大化する制度環境の整備」の指標として、上記項目をKPIとして定め、向上に向けた取り組みを推進しています。

※同規模企業の上位20%のスコア水準

意欲と能力に合ったキャリア形成を実現する「働き方・処遇制度」の改革

当社は2016年から役割等級制度を導入し、年齢、勤続年数、個人の属性によらず、役割に応じた処遇への見直しを行ってきました。変化の激しい時代の中、グループ2030年ビジョンの実現に向けて、今後、当社グループが事業領域の拡大を進めていくためには、社員が主体的に仕事に取り組み、積極的なチャレンジを生み出していくことが重要です。そのために、社員が自身のありたい姿の実現に向けて、仕事や自己啓発を通じて主体的に能力開発に取り組み、それを会社が後押しする仕組みの構築が必要だと考え、このたび、働き方・処遇制度を改定したものです。

今回の改定では、大きく以下の4つの目的の実現を目指しています。

1. 社員自身のワークキャリアへの期待感や成長実感の増大
2. 社員が働くうえでの安心感や働きやすさのさらなる向上
3. 社員構成の高年齢化への対応
4. 事業領域の拡大を指向する経営戦略の反映

今回の働き方・処遇制度改定と合わせ、社員の意欲と能力に応じた高い役割への積極的な登用や、配置転換を通じた社員のスキルや経験、キャリアパスの多様化の後押し、教育・研修機会の拡大を含め、人材育成の仕組みを一体的に運用することで効果の最大化を図ります。

目　的	制度改定の内容
1 社員自身のワークキャリアへの期待感や成長実感の増大	**役割の明確化** ■ 部署ごとに職務と役割を紐づけた職務マップを策定 **職務と賃金の連動性向上** ■ 役割に応じた賃金のメリハリ拡大
2 社員が働くうえでの安心感や働きやすさのさらなる向上	**基本給の引き上げ** ■ 基本給と賞与とのバランスの見直し **キャリア継続支援** ■ 配偶者の転勤に同行する場合に、最大3年間、休業できる配偶者同行休業制度を導入
3 社員構成の高年齢化への対応	**選択定年制の導入** ■ 60歳定年の制度を改め、社員が自身の定年年齢を60歳から65歳までの間で自ら選択できる制度を導入
4 事業領域の拡大を指向する経営戦略の反映	**チャレンジングな職種に対するインセンティブの付与** ■ 社員の担う職種を「事業領域拡大の推進」「顧客基盤・サービス拡大の推進」「会社運営や事業の管理・効率化の推進」の3つの職種タイプに分類し、成果の報酬反映の仕方を職種タイプに応じたものに変更







2 社員の力を最大化する制度環境の整備

健康づくりの推進

当社グループの企業理念「エネルギーを中心としたグループ総合力で、豊かで持続可能な未来を追い求めます」を実現するためには、社員一人ひとりが心身ともに健康であることが不可欠です。当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化や自然災害の激甚化、世界情勢の影響などにより大きく変わりつつあります。また、SDGsやカーボンニュートラルなどの観点から、企業として、環境と経済を両立させ、持続可能な社会を実現させていくことが強く求められています。不確実性が高まっている状況の中でも、明るい未来に向けた地域と当社グループの持続的成長のために、社員一人ひとりが健康で生きがいや幸福を感じ、また、地域のくらしを支える仕事やイノベーティブな仕事にやりがいを感じられるよう、健康づくりを推進しています。

目指す姿

当社グループでは、社員の心身の健康が企業にとって最大の財産であると考え、社員一人ひとりが健康であることに幸せを感じ、元気に働き、個々の能力を十分に発揮できる状態を目指しています。この方針を社長執行役員による「健康宣言」として社内外へ公表しています。

健康関連の最終的な指標

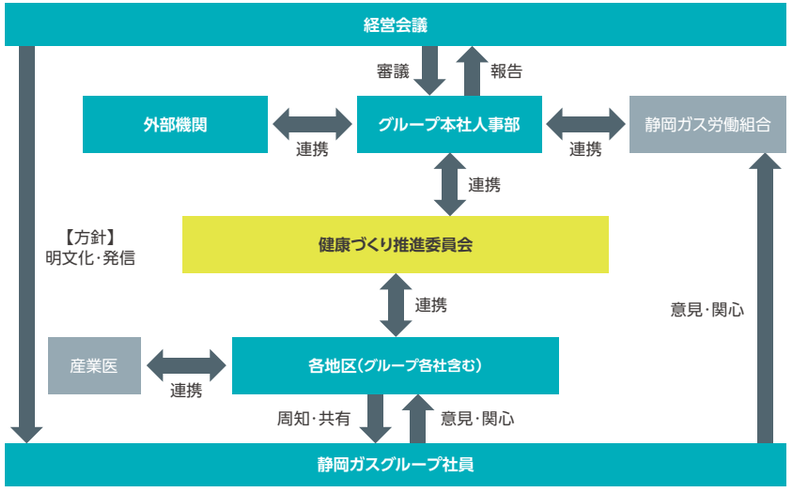
健康関連の最終的な目標指標		2030年の目標値
健康診断結果の向上（血圧・血中脂質・肥満・血糖）	肥満リスク者率	10%未満
	血圧リスク者率	10%未満
	血糖リスク者率	10%未満
	血中脂質リスク者率	10%未満
アブセンティーズムの低減	アブセンティーズム※1	1%未満
プレゼンティーズムの低減	プレゼンティーズム※2	10%以下
ワークエンゲージメントの向上	ワークエンゲージメント（活力）※3	4点以上
	ワークエンゲージメント（熱意）※3	4点以上
	ワークエンゲージメント（没頭）※3	4点以上

※1 心身の体調不良が原因による遅刻や早退、就労が困難な欠勤や休職など、業務自体が行えない状態
※2 出勤しているにも関わらず、心身の健康上の問題が作用して、パフォーマンスが上がらない状態
※3 ユトレヒト・ワーク・エンゲージメント尺度に基づき測定（0点から6点までの7段階）

推進体制

当社グループでは、社長執行役員を最高健康責任者（CHO）に置き、健康づくり推進委員会を中心とした健康づくり推進体制を敷いています。CHOによる健康を掲げ、社員の健康や働きやすくやりがいのある職場風土を目指し、活動しています。

健康づくり推進体制



健康づくり
https://www.shizuokagas.co.jp/about/health/index.html

2 社員の力を最大化する制度環境の整備

具体的な取り組み

- 健康診断再検査費用の補助
- 30歳以上の女性を対象とした子宮がん検診および乳がん検診の実施
- 40歳以上の男性を対象とした腫瘍マーカーPSA検査の実施
- 食や運動をテーマとした社内レクリエーションの実施
- メンタルヘルスマネジメント検定Ⅰ種・Ⅱ種取得報奨金の支給
- 全社員向けメンタルヘルス研修の実施
- 希望者に対する禁煙プログラムの実施
- インフルエンザワクチンの集団接種の実施（無償）
- 女性特有の健康課題やライフステージに関する課題解決に向けたコミュニティ環境導入
- 全社員向け仕事と介護の両立支援セミナーの実施





健康づくりイベントの様子　左：ウォーキングイベント　右：フットサルイベント

優良な健康経営を実践している企業として経済産業省が選定する「健康経営優良法人2025」に当社グループでは、19社が認定されています。

2025 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門

2025 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 中小規模法人部門

育児や介護との両立支援

社員が安心して育児や介護と仕事を両立できるように、制度設計だけでなく社内風土や職場環境づくりも含めて推進することで両立の支援を行っています。

育児関連

- 本人または配偶者の妊娠報告後に、上長主導で両立に向けた面談を必ず実施
- 事業所内保育施設「森のほいくえん」
- 中学校就学前まで利用できる両立制度（育児短時間勤務・時間外勤務免除など）
- 社内・社外に相談窓口を設置
- 子育て社員座談会の実施
- 子育てに関するセミナーの実施
- フレックス・在宅勤務等の柔軟な働き方の推進
- 育児のために利用できる休暇の充実（子の看護等サポート休暇）

仕事と子育ての両立支援に積極的な企業として、厚生労働大臣より「プラチナくるみん」に認定されています。



子育て社員座談会の様子

介護関連

- 社内・社外に相談窓口を設置
- 仕事と介護の両立ハンドブックの配布
- 担当役員からのメッセージ発信
- 介護リテラシーや両立に関するセミナーの実施
- 介護休業の期間延長（186日まで）
- フレックス・在宅勤務・短時間勤務等の柔軟な働き方の推進
- 介護のために利用できる休暇（介護サポート休暇）の充実



3 事業変革に対応する人材ポートフォリオの構築

「社員の多様性拡大」と「多様な人材の採用」を通じて、事業変革を実現するための人材ポートフォリオの構築を目指します。

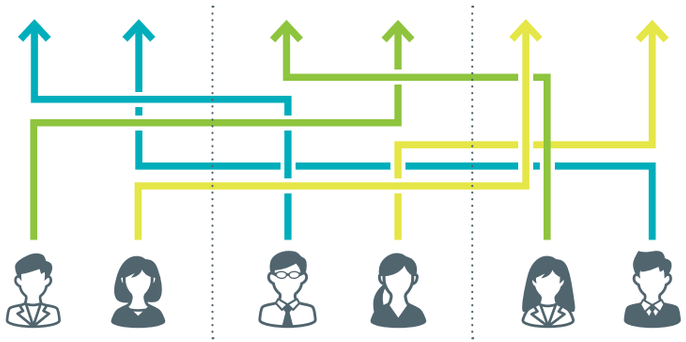
社員の多様性拡大

多様な人材が活躍する職場づくりを行うとともに、社員のスキルや知見、考え方の多様化を後押しする取り組みを推進しています。

ジョブローテーション

目標　全体の25%（2024年比+10%）を目安に計画的に配置転換を行う

ジョブローテーションを通じて専門領域以外の業務経験を得ることで、社員のスキルや知見、考え方の多様化を拡大していきます。



女性活躍推進

目標　女性管理職比率を2026年3月末までに12%以上とする

女性管理職育成を目的とした研修の実施に加え、2024年からは役員がメンターとなり女性管理職およびその候補者との定期的な1on1を実施し、キャリア開発支援を行っています。

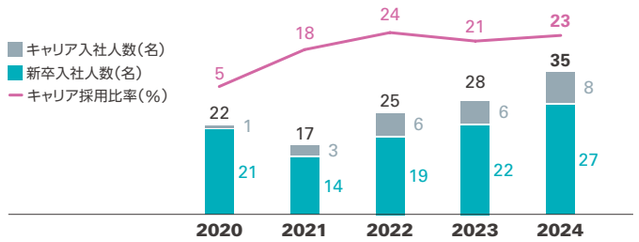
目標　男性育休取得率を2026年3月末までに50%以上とする

配偶者の妊娠がわかった後、上長部下間で面談を実施し、仕事と育児の両立のために配慮してほしいことを聴取し、育児休業の取得に向けた計画の策定を行っています。

KPI	2022年	2023年	2024年	2026年
女性管理職比率	6.9%	9.8%	11.1%（達成）	12%
男性育休取得率	32%	71.4%（達成）	85.0%（達成）	50%

多様な人材の採用

当社グループ社員にはないスキルや知見、専門性を持つ「プロフェッショナル人材」の採用を積極的に行い、事業変革や事業拡大に対応する人材を確保しています。加えて、近年では多様な価値観や考え方を当社グループ内に取り入れることを目的に「キャリア総合職人材」の採用も拡大しています。現在は「採用人数全体に占めるキャリア採用者の割合20%以上」を採用における多様性確保の目安として設定し、多様な人材の採用に取り組んでいます。

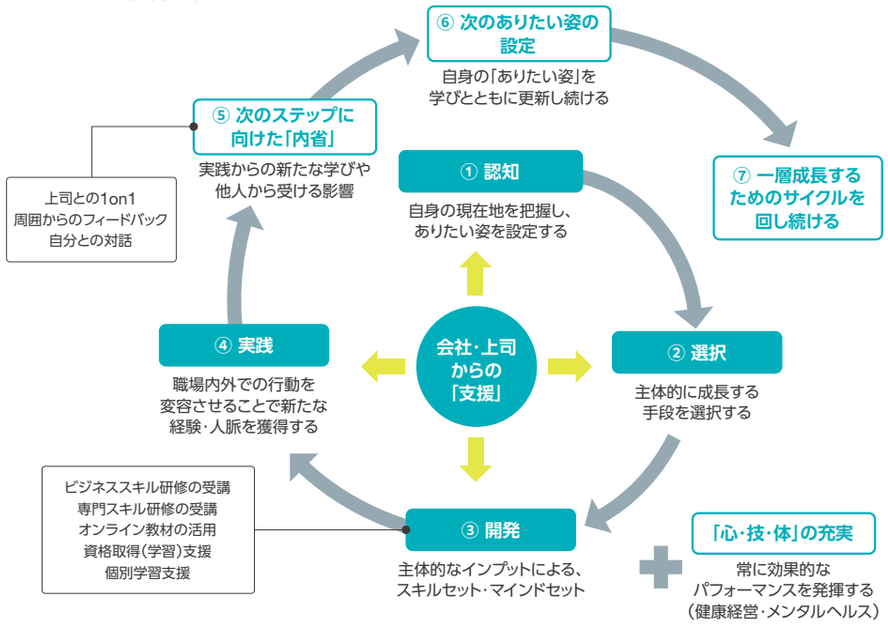


社員の自律的な成長を後押しする教育研修制度の構築

社員一人ひとりが自身のありたい姿の実現に向けて、自らの意思で学び、実践し、成長し続けることができるよう、自律的なキャリア形成の支援と多様な学習・成長機会の創出に取り組んでいます。

1 自律的なキャリア形成の支援

教育研修フロー



具体的な取り組み

年代別キャリアデザイン研修
各年代別における自身の“ありたい姿”の実現に向けたマインドセット研修

管理職向けキャリアデザイン支援研修
メンバー（部下）のキャリアビジョン実現に向けて伴走、支援するためのスキルを体得

キャリアカウンセリング
入社4、7、13年目、50歳、55歳社員を対象とし、キャリア自律を促す対話を人事部と実施

1on1コーチングプログラム
メンバー（部下）のキャリア形成、成長支援を目的とした対話スキルを体得

2 学習・成長機会の創出



目的別プログラム

- 年次別研修（新入社員～5年目）
- 管理職研修（新任・既任）
- 昇格者研修
- OJT/メンター制度
- 外部派遣型研修

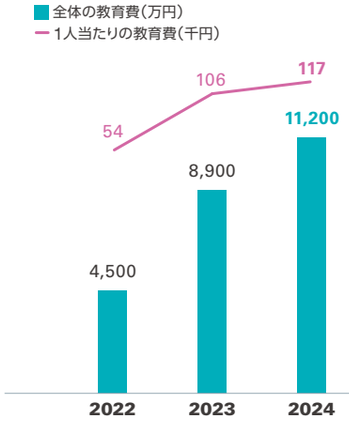


選択型プログラム

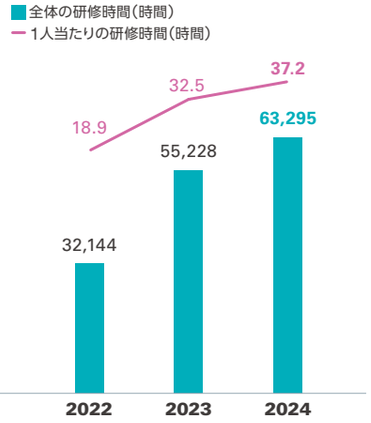
手上げ制ビジネススキル研修の開催により、社員自らが選択し、主体的に学習する。

プレゼンテーション／ロジカルライティング／語学／レジリエンス／アンガーマネジメント／財務・会計／経理／資料作成　など

教育費用



研修時間









ブランド戦略
OUR STRATEGY

当社グループは2025年1月、新たな企業理念「エネルギーを中心としたグループ総合力で、豊かで持続可能な未来を追い求めます」を策定しました。
この企業理念に基づき、社内外のステークホルダーに当社グループの姿勢や提供価値を示すため、「企業ブランド戦略プロジェクトチーム」を発足し「当社グループブランド戦略」の検討を進めてきました。新たな「企業理念」や「グループ2030年ビジョン」を基盤に、プロジェクトチームで検討した「当社グループのありたい姿」を勘案して、静岡ガスグループブランドの基本概念を構築しました。この基本概念に基づき策定したブランドスローガンやステートメントなどを静岡ガスグループブランドとして2025年6月、正式に発表しました。

静岡ガスグループブランドの基本理念

静岡ガスグループは、
「あたたかい未来」を築きたいという
人々の想いに応えるため、
すべてのステークホルダーと共感でつながり、
「わくわく」の創出に挑戦し続ける

1910年に始まった私たちの挑戦は、ガス事業を基軸とし、
45万件以上ものお客さまにエネルギーを供給するまでに至りました。

「時代はカーボンニュートラルへ」
業種や地域の垣根を越えた競争は一層激しさを増し、当社グループを取り巻く環境、
そして人々の想いも大きく変化しています。

- 生活課題を解決し、くらしの質をもっと高めるサービスを。
- 環境課題を解決し、カーボンニュートラルな社会を。
- 地域課題を解決し、豊かで持続可能な未来を。

創業以来、グループ社員の心の中に受け継がれてきた熱量と安全・安心マインドを深化しつつ、
こうした課題や人々の中に湧き出る様々な想いをカタチにし応えていくことで、
「あたたかい未来」を築いていきます。

しかし、それは静岡ガスグループ単独では成しえません。
静岡ガスグループとすでに結びつきのあるお客さまや取引先のみならず、
企業・行政・大学などを含めたすべてのステークホルダーの力が必要です。
ステークホルダーと誠実に向き合い共感でつながる。ともに課題を解決するだけでなく、
人々の期待がふくらむ新たな価値を生み出すことをやめない。
そんな姿勢がすべてのステークホルダーとの間で信頼を育み、人々の心を沸かし続けるのです。

静岡ガスグループは、すべてのステークホルダーとともに
「わくわく」を創る会社として挑戦し続け、
豊かで持続可能な「あたたかい未来」を築きたいという人々の想いに応えます。

06
OUR STRATEGY
中期経営計画
財務戦略
事業別戦略
ガス・LPG事業
電力・再エネ事業
くらし・エンジニアリングサービス事業
海外事業
新たなチャレンジ（新規事業）
サステナビリティ戦略
マテリアリティ
TCFD
地域社会への貢献
人権尊重の取り組み
人材戦略
人事担当役員メッセージ
戦略1 戦略2 戦略3
ブランド戦略
CONTENTS

グループ2030年ビジョン



2050年カーボンニュートラルビジョン



サステナビリティ



ブランドスローガン

湧く想い、沸かせる未来。

静岡ガスグループは、「わくわく」を創り続けます。
ふつふつと湧き出るあなたの想いは
私たちの新たな挑戦の原動力となります。
もっと快適に。もっとクリーンに。もっと豊かに。
ひとつひとつの想いをカタチにして、みんなで未来を沸かせたい。

スローガンに込めた想い
当社グループブランドのキーワードは「わくわく」。この「わくわく」には、心が躍るような期待感を意味するだけでなく、「湧く」と「沸く」という2つの表現を通じて、創生・情熱・拡大など多様な意味を込めています。

表現の狙い
湧く想いとは

0から1が創生されるイメージ

新しい価値や可能性が次々と生まれ、想いやアイデアがふつふつと湧き出る状態を「湧」という漢字で表現しています

- すべてのステークホルダーが心に秘める、豊かで持続可能な「あたたかい未来」に対するあこがれ
- 当社グループ社員が心に秘める、「あたたかい未来」の実現に向かってすべてのステークホルダーと連携し挑戦していこうとする情熱

循環

表現の狙い
沸かせる未来とは

1から10へ拡大するイメージ

エネルギーと情熱で、静岡ガスグループの取り組みにより心が躍るような期待感で満ちている状態を「沸」という漢字で表現しています

- 当社グループの取り組みによって向上した、未来の生活の質
- すべてのステークホルダーによる、当社グループへの期待感
- 挑戦し続ける企業風土
- すべてのステークホルダーと当社グループとの間に育まれた信頼と強固なつながり

ブランディング　ブランド訴求の取り組み

インナーブランディングの取り組み

ブランドについて考える機会を提供
ブランド説明会や座談会などを開催するほか、社内報などで意識浸透を図る

全グループ会社におけるポスター掲出
グループ会社内において、企業ブランドのポスターを掲出する

社員手帳に企業ブランドページを挿入
グループ社員が携帯する社員手帳（DATA BOOK）にブランドページを作成・挿入し、配布する

アウターブランディングの取り組み

ブランドサイトの公開
ブランドスローガンやステートメント、キービジュアルなどを公開する

各種CMの制作・公開
テレビCMやデジタルサイネージなど、各種媒体を通してブランドについて広い認知をねらう

SNSでの訴求
SNSにより動画などを訴求するほか、キャンペーンなどを実施する







役員一覧

取締役



1 岸田 裕之
代表取締役
取締役会長(CEO)

主に企画関連業務に従事し、2018年1月から2023年12月までの6年間社長執行役員、2024年1月から取締役会長として取締役会議長を務めています。



2 松本 尚武
代表取締役
社長執行役員(COO)

主に営業、企画関連業務に従事し、2024年1月から社長執行役員を務め、グループ2030年ビジョンの達成に向け全社を牽引しています。



3 杉山 武靖
取締役 常務執行役員
コーポレートサービス本部長

主に営業、人事関連業務に従事し、コーポレートサービス本部長を務め、グループ本社部門全体を司っています。



4 中西 勝則
社外 取締役

金融機関の経営者として培われた豊富な経験と高い見識により、社外取締役として経営全般に適切な助言をいただいています。



5 平野 肇
社外 取締役

大手商社の業務執行責任者および監査役として培われた豊富な経験と、エネルギー事業に精通した高い見識により、社外取締役として経営全般に適切な助言をいただいています。



6 丸野 孝一
社外 取締役

生命保険会社の経営者としての豊富な経験ならびに財務、会計に関する知見に基づいた高い見識により、社外取締役として経営全般に適切な助言をいただいています。



7 平川 理恵
社外 取締役

民間企業、教育行政の領域において、数多くの改革を実行してきた推進力に加え、会社経営で培われた経験と高い見識により、社外取締役として経営全般に適切な助言をいただいています。

監査役



8 小杉 充伸
常勤監査役

主に企画関連業務に従事し、2016年3月から2024年3月までの8年間取締役、2024年3月から常勤監査役を務めています。



9 谷津 良明
社外 監査役

長年にわたる公認会計士としての豊富な経験と財務および会計に関する専門的な見識を有し、社外監査役として経営全般に適切な発言をいただいています。



10 小林 英文
社外 監査役

金融機関の経営者として培われた豊富な経験と高い見識に加え、国際金融分野における経験と高い見識、財務および会計に関する見識により、社外監査役として経営全般に適切な発言をいただいています。



11 柴垣 貴弘
社外 監査役

生命保険会社の経営者としての豊富な経験と高い見識に加え、財務および会計に関する高い見識により、社外監査役として経営全般に適切な発言をいただいています。

役員のスキルマトリックス

※下記一覧表は、各人の有するすべての専門性や経験を示すものではありません。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
企業経営	■	■		■		■	■				■
法務・リスクマネジメント	■		■	■	■	■		■	■	■	
財務・会計	■	■		■		■		■	■	■	■
人材・組織開発			■	■			■	■			
地域経済・地域に対する知見	■	■	■	■				■	■		
エネルギー事業	■	■	■		■			■			
グローバル事業		■		■	■	■	■			■	
営業・マーケティング	■	■	■		■		■				■

07

役員一覧
執行役員一覧
コーポレート・ガバナンス
社外取締役メッセージ
リスクマネジメント
コンプライアンス
主要財務・非財務データ
会社情報
CONTENTS

グループ2030年ビジョン


2050年カーボンニュートラルビジョン


サステナビリティ


執行役員一覧



1 代表取締役
社長執行役員
松本 尚武

2 取締役 常務執行役員
コーポレートサービス本部長
杉山 武靖

3 常務執行役員
ガス&パワー本部長
金田 裕孝

4 常務執行役員
静岡ガスエネルギー株式会社
代表取締役社長
伊藤 晴生

5 常務執行役員
営業本部長
内藤 貴康

6 常務執行役員
導管ネットワーク本部長、安全推進室担当
内田 充

7 執行役員
海外・資源本部長
辻 晃

8 執行役員
経営戦略本部長 兼 経営企画部長
勝呂 恭正

9 執行役員
営業本部副本部長 兼 くらしデザイン部長
加藤 力弥

10 執行役員
導管ネットワーク本部副本部長 兼
導管保安・普及推進部長
名倉 哲士

07

役員一覧
執行役員一覧
コーポレート・ガバナンス
社外取締役メッセージ
リスクマネジメント
コンプライアンス
主要財務・非財務データ
会社情報

☰ CONTENTS

グループ2030年ビジョン


2050年カーボンニュートラルビジョン


サステナビリティ


コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は「エネルギーを中心としたグループ総合力で、豊かで持続可能な未来を追い求めます」という企業理念のもと、天然ガスの普及拡大やお客さまへの最適なソリューション提供等を通じて、地域の発展と環境保全への貢献を進めています。その上で、株主、お客さま、地域社会、取引先、従業員など当社に係るステークホルダーに対する責任を果たすべく、経営の監督と業務執行の役割を明確化し、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保します。

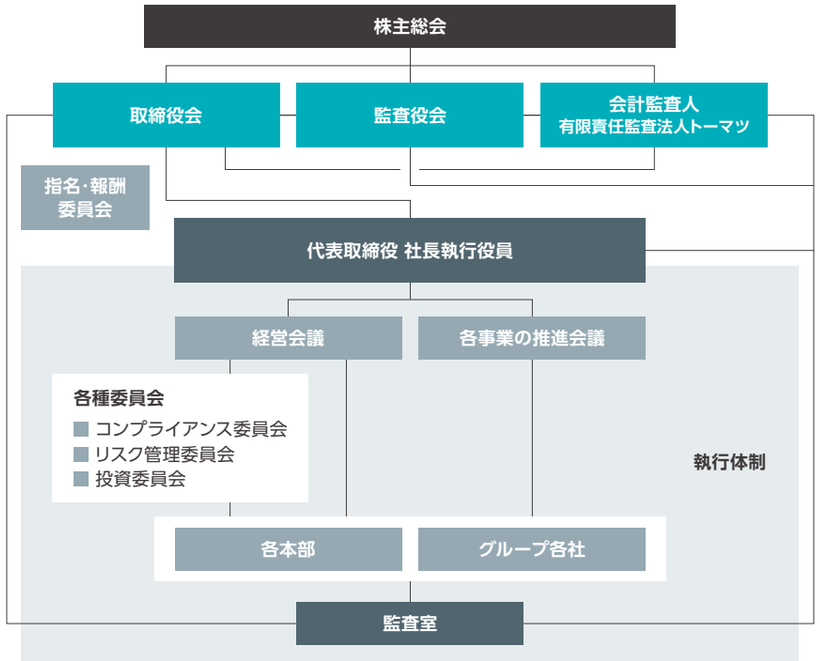
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針については「コーポレート・ガバナンス・ガイドライン」として、当社ホームページにて開示しています。

組織形態	監査役会設置会社
定款上の取締役の員数	7名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	会長 （社長を兼任している場合を除く）
取締役の人数	7名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	4名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	4名

コーポレート・ガバナンス体制

当社は取締役会において、経営の重要な意思決定および業務執行の監督を行うとともに、監査役会設置会社として取締役会から独立した監査役および監査役会により、取締役の職務執行状況等の監査を実施しています。また、社外取締役および社外監査役の果たす機能・役割の重要性に鑑み、社外取締役4名、社外監査役3名を招聘し、客観性・透明性の高いガバナンス体制を採用・構築しています。

業務執行体制は、代表取締役社長執行役員を中心に経営会議等の各種委員会を設置し、グループ全体の的確かつ迅速な意思決定を行うとともに、その状況を適時、取締役会へ報告し、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しています。



07
役員一覧
執行役員一覧
コーポレート・ガバナンス
社外取締役メッセージ
リスクマネジメント
コンプライアンス
主要財務・非財務データ
会社情報
☰ CONTENTS

グループ2030年ビジョン
2050年カーボンニュートラルビジョン
サステナビリティ

取締役会の構成と役割

取締役会は、社外取締役4名を含む7名で構成しています。定例取締役会の開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会長を議長として、当社の意思決定と職務執行状況の監督に加え、グループ全体の重要事項の意思決定を行っています。

取締役会の活動状況

取締役会は2024年度においては9回開催され、法令、定款および取締役会規程等に基づき、経営上の重要事項について決定を行っています。

2024年度における具体的な検討内容は、当社グループの経営計画、重要な人事、重要な投資、資産および財務に関する事項、職務執行状況報告等でした。

取締役会出席状況

		出席回数	出席率
代表取締役 取締役会長	岸田 裕之	9 / 9回	100%
代表取締役	松本 尚武	8 / 8回(注)	100%
取締役	戸野谷 宏	9 / 9回	100%
取締役	小杉 充伸	1 / 1回(注)	100%
取締役	遠藤 正和	1 / 1回(注)	100%
社外取締役	野末 寿一	1 / 1回(注)	100%
社外取締役	中西 勝則	9 / 9回	100%
社外取締役	加藤 百合子	8 / 9回	89%
社外取締役	平野 肇	9 / 9回	100%
社外取締役	丸野 孝一	9 / 9回	100%

(注)2024年3月27日開催の第176回定時株主総会にて、小杉充伸氏、遠藤正和氏、野末寿一氏が取締役を退任し、松本尚武氏が就任しています。

07
役員一覧
執行役員一覧
コーポレート・ガバナンス
社外取締役メッセージ
リスクマネジメント
コンプライアンス
主要財務・非財務データ
会社情報
☰ CONTENTS

グループ2030年ビジョン


2050年カーボンニュートラルビジョン


サステナビリティ


監査役会の構成と役割

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成しています。監査役は、監査計画に基づいて実施する監査や取締役会への出席に加え、業務執行に関する重要な会議にも出席することにより、取締役の職務執行状況の監査を行っています。

監査役会の活動状況

2024年度においては10回開催され、主な決議事項は、監査計画、監査報告、監査役選任議案への同意、会計監査人の評価および再任・不再任、会計監査人の報酬同意等でした。

監査役会出席状況

		出席回数	出席率
常勤監査役	**飯田 晃司**	2 / 2回(注)	100%
常勤監査役	**小杉 充伸**	8 / 8回(注)	100%
社外監査役	**谷津 良明**	10 / 10回	100%
社外監査役	**小林 英文**	9 / 10回	90%
社外監査役	**柴垣 貴弘**	10 / 10回	100%

(注)2024年3月27日開催の第176回定時株主総会において、飯田晃司氏が退任し、小杉充伸氏が就任しています。

指名・報酬委員会の構成および活動状況

指名・報酬委員会(社外委員2名、社内委員1名)では、経営のより一層の透明性を確保することを目的に、取締役会長を議長として、取締役および執行役員の選解任ならびに報酬等に関する代表取締役からの諮問事項につき、審議しています。

2024年度においては3回開催され、役員体制、役員報酬に関する事項等を審議しました。

指名・報酬委員会出席状況

		出席回数	出席率
委員長	**岸田 裕之**	3 / 3回	100%
委員	**松本 尚武**	1 / 1回(注)	100%
委員	**野末 寿一**	1 / 1回(注)	100%
委員	**中西 勝則**	3 / 3回	100%
委員	**丸野 孝一**	3 / 3回	100%

(注)松本尚武氏、野末寿一氏については、2024年3月24日付での委員退任前の状況を記載しています。

業務執行体制

当社では、業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入し、執行役員は取締役会が決定した業務執行計画に基づき、各担当業務を執行しています。併せて、常勤取締役および執行役員ならびに主要子会社社長で構成する経営会議を原則週1回開催し、経営に関わる重要事項の審議を行うとともに、各事業の推進を目的に各本部・グループ各社の業務執行責任者と経営会議メンバーとの会議などを定期的に開催し、グループ内の的確な意思決定と監視・監督機能の充実を図っています。

07
役員一覧
執行役員一覧
コーポレート・ガバナンス
社外取締役メッセージ
リスクマネジメント
コンプライアンス
主要財務・非財務データ
会社情報
☰ CONTENTS

グループ2030年ビジョン


2050年カーボンニュートラルビジョン


サステナビリティ




社外取締役メッセージ

地域の皆さまと想いを重ねながら、当社グループの未来を共に描いていきます

社外取締役
中西 勝則

エネルギーを架け橋に地域との共感が生む新たな価値創造

当社グループは「グループ 2030年ビジョン」のもと、「安全・安心」「カーボンニュートラル化実現へ」「QOL向上」の3つの視点から、新たな価値創造に向けて多面的な変革を推し進めています。これらの取り組みに通底するのは、「地域」を基点とする姿勢です。「エネルギーで社会を良くする」といった一方向的な貢献ではなく、地域と対話を重ね、共に行動し、共に成長していく。この共創こそが、当社グループの目指す未来です。

もっとも、そうした未来を実現していくためには、当社グループを取り巻く環境変化にも向き合わなければなりません。米国における政権交代や政策転換などにより、世界のエネルギー・環境政策は大きく揺れ動き、将来の見通しは依然として不透明です。こうした状況だからこそ、コアコンピタンスであるエネルギーを通じて地域とどのように共感を育んでいくかが問われています。

意思決定の進化と深化を追求形式から本質への転換を目指す

当社グループと地域を共感でつなぐためには、それを支えるガバナンス強化が欠かせません。これはグループ2030年ビジョンでも掲げている、非ガス事業を拡大し連結経常利益に占める割合を50%まで引き上げるという方針とも深く関係しています。その実現にあたって、現状の延長線上でのやり方では限界があるため、従来の慣習から脱皮しようとする機運が高まりつつある状況です。

取締役会においても、かつては「会議は踊る、されど進まず」という傾向が見られましたが、現在では意思決定の精度やスピードが強く意識されています。こうした変化は、まさに従来の慣習からの脱却に向けて動き出していることの表れと言えます。さらに踏み込み、報告・議論といった目的を意識して会議を運営することができれば、議論や意思決定の質もより洗練されていくはずです。変革の流れが一過性に終わらないよう、社外取締役である私もさらに後押ししていけるよう努めます。

地域との共創こそがサステナビリティ実現の最適解

金融の世界に長く身を置いてきた私の経験から言えば、「信用を創る」という点で、金融とエネルギーには通じるものがあります。信用は、関わり合いの中で築かれていくものであり、その土台となるのが地域と企業が互いに共感し合える関係性です。だからこそ私は、地域との共創なき企業に持続可能性はないと考えています。

ここで言う「地域」とは、本社のある静岡だけを指すのではなく、再エネ事業を展開しているベトナムや、事業拡大を図っているインドなどの進出先も含まれます。当社グループが関わるすべての地域において、共感し合える関係を築きながら、信頼を深め、共に成長していく。こうした関係づくりの積み重ねこそが、地域との共創を支える力となり、持続的な成長につながっていくはずです。そのような未来の実現に力を尽くしていきます。

07

役員一覧
執行役員一覧
コーポレート・ガバナンス
社外取締役メッセージ
リスクマネジメント
コンプライアンス
主要財務・非財務データ
会社情報

☰ CONTENTS

グループ2030年ビジョン


2050年カーボンニュートラルビジョン


サステナビリティ


内部統制システム

基本方針

当社グループは、ステークホルダーの信頼に応え、当社グループの持続的な成長と企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実やコンプライアンスの徹底を図り、その具体的な施策として内部統制システムを構築するとともに、このシステムが常に有効に機能するよう継続的にその整備を進めています。

内部統制システム構築の基本方針

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項
8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
10. 反社会的勢力を排除するための体制
11. 財務報告の適正性を確保するための体制

役員報酬

当社は、2021年2月10日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しています。なお、当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬委員会へ諮問し、答申を受けています。

取締役の報酬の基本方針

当社の取締役の報酬は、その責務や役位に相応しい水準とし、短期および中長期にわたり企業価値の最大化を図るインセンティブとして有効に機能するものとしています。報酬は、固定報酬である基本報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成し、社外取締役については基本報酬のみで構成しています。

基本報酬、業績連動報酬、株式報酬の割合

個人別の基本報酬、業績連動報酬、株式報酬の報酬割合は、上位の役位ほど業績連動報酬と譲渡制限付株式報酬を合わせたインセンティブ報酬ウェイトが高まる構成とすることを基本に、役位、責務に応じて総合的に勘案し、指名・報酬委員会で審議の上、代表取締役が決定しています。

報酬体系ならびに報酬額の決定方法

報酬体系ならびに具体的な報酬額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で指名・報酬委員会にて審議し、取締役会において決定しており、2024年度は指名・報酬委員会を3回開催しています。なお、取締役の報酬限度額は、2007年3月29日開催の第159回定時株主総会において年額300百万円以内と決議し、当時の員数は9名です。この報酬限度額には2021年3月26日開催の第173回定時株主総会で決議した譲渡制限付株式報酬額を含んでいます。

監査役の報酬

当社の監査役の報酬額は、その責務に相応しい水準とし、基本報酬のみで構成し、株主総会にて決議された報酬限度額の範囲内で、監査役会において決定しています。なお、監査役の報酬限度額は、1999年3月30日開催の第151回定時株主総会において、月額5百万円以内と決議し、当時の員数は3名です。

07

役員一覧
執行役員一覧
コーポレート・ガバナンス
社外取締役メッセージ
リスクマネジメント
コンプライアンス
主要財務・非財務データ
会社情報
☰ CONTENTS

グループ2030年ビジョン


2050年カーボンニュートラルビジョン


サステナビリティ


株主・投資家とのコミュニケーション

株主総会

当社は株主総会を株主の皆さまとの重要な対話機会と位置づけています。2025年3月26日にホテルアソシア静岡にて開催した2024年12月期株主総会では、計86名の株主さまにご来場いただき、多くのご質問やご意見を頂戴しました。いただいたご意見を参考に今後の企業経営に活かしていきます。

株主還元

当社は、長期的に企業価値を最大化するため、将来の成長に向けた投資と財務体質強化のための内部留保を行いつつ、累進的配当を基本としながら、業績ならびに自己資本利益率(ROE)と配当性向を乗じた株主資本配当率(DOE)などを総合的に勘案し、継続的な株主還元の充実を図っていきます。なお、配当性向に関しては、3割を目標水準とします。

株主優待の実施

当社の株主さまのうち、3単元(300株)以上保有いただいている株主の皆さまには、株主優待として、保有株式数と保有期間に応じた株主優待ポイントを進呈しています。進呈ポイントは、静岡県の特産品・名産品などの商品との交換や、公益法人への寄付を選んでいただけます。また、多くの株主の皆さまに長期的に保有していただくことを目的に、長期保有優遇制度を導入しています。

静岡ガス・プレミアム優待倶楽部
https://shizuokagas.premium-yutaiclub.jp/

株主施設見学会の実施

当社は、地域に根差したエネルギー事業者として、お客さまとしてだけでなく、株主さまとしても、より多くの方々に長期にわたってご支援をいただきたいと考えています。2024年6月には株主さまを対象に、富士支社および静岡ガス&パワー富士発電所の見学会を開催しました。当日は県内だけでなく県外からもお越しいただき、発電所の設備や富士支社のフリーアドレスの様子などをご見学いただきました。また、2024年11月にも清水エル・エヌ・ジー袖師基地の見学会を実施しました。このような施設見学会は株主の皆さまとのコミュニケーションの場として、今後も定期的に開催していきます。





機関投資家との対話

当社は、機関投資家や証券アナリストの皆さまに向けて、四半期ごとに決算説明会を開催しています。また、定期的なIR活動を実施し、当社グループへの理解を深めていただくため、個別ミーティングを積極的に実施しています。加えて、金融機関の皆さまに向けても定期的なIR活動を実施し、当社への理解を深めていただくよう努めています。2024年度は、年2回の決算説明会や延べ20件程度の個別ミーティングなどを実施しました。これらのIR活動を通じて得られたご意見やご要望は、経営会議などを通じて社内で共有し、企業価値の向上に役立てています。

07
役員一覧
執行役員一覧
コーポレート・ガバナンス
社外取締役メッセージ
リスクマネジメント
コンプライアンス
主要財務・非財務データ
会社情報
☰ CONTENTS

グループ2030年ビジョン
2030 VISION
2050年カーボンニュートラルビジョン
2050 CARBON-NEUTRAL VISION
サステナビリティ

リスクマネジメント

基本的な考え方

各事業の事業推進上で発生するリスクは、主管する事業本部長がその責任を負いますが、グループ本社の本部長または担当役員では、経営、コンプライアンス、安全、システム・セキュリティなど部門を横断するリスク対応を推進しています。これらを補完、補強し、グループ経営に関するリスクを適切に識別・分析して的確な対応を図るため、2025年1月より「リスク管理委員会」を設置し、グループ全体のリスクマネジメント体制を整備・運用しています。

リスク管理委員会

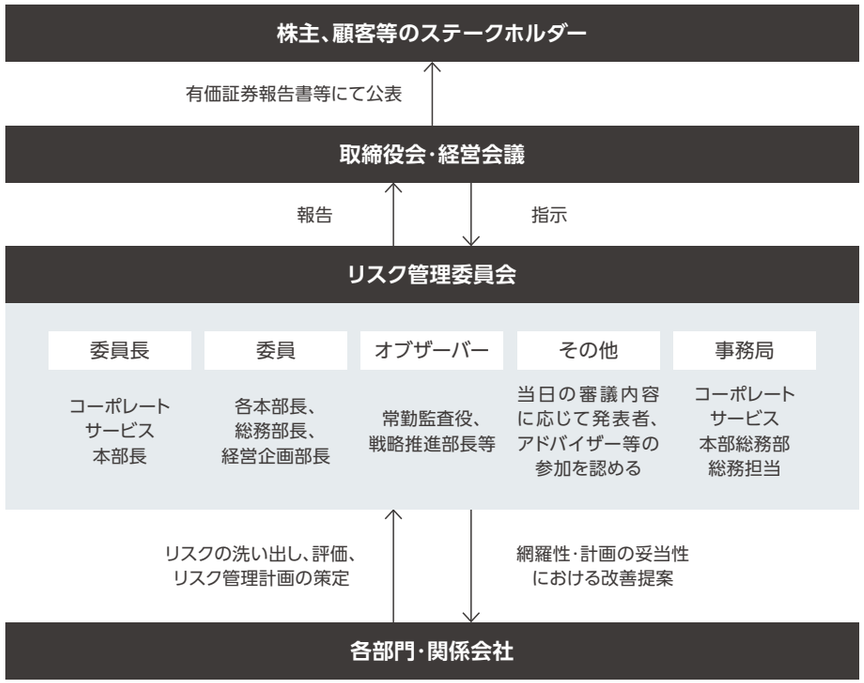
「リスク管理委員会」はコーポレートサービス本部長を委員長とし、各本部長、総務部長および経営企画部長を委員としています。原則年2回開催し、定期的に重要リスクの見直し・選定を行うとともに、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要リスクに対する予防保全計画・実績の報告、審議を行い、効率的かつ効果的なリスク管理を実施しています。「リスク管理委員会」は、事業環境の変化等により顕在化したリスクへの対応が適切になされているかを検証し、全社リスク対応が機能していることを評価し、必要な是正措置を指示する役割を担っています。

投資委員会

「投資委員会」は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性のある投資およびデリバティブ取引にかかるリスク（以下、投資リスク）を定性的および可能な限り定量的に把握し、また当該投資リスクを極小化しうる手法を迅速かつ的確に検討の上、対処することにより、被害および損害等を最小限に抑えることを目的としています。経営戦略本部長を委員長、コーポレートサービス本部長と総務部長および経営企画部長を委員とし、投資リスクを伴う契約・取引が原則1案件1億円以上の場合、または委員長が必要と判断した場合に開催しています。

リスク管理体制

リスク管理の統一的な運用および潜在的なリスクを早期発見し、迅速に対応することを目的として、リスク管理体制を整備しています。毎年度、リスクの見直しやリスク管理計画の策定、リスク管理計画の進捗状況の振り返りを実施し、それらの内容についてリスク管理委員会等で審議することでPDCAサイクルが回る仕組みとしています。



07

役員一覧
執行役員一覧
コーポレート・ガバナンス
社外取締役メッセージ
リスクマネジメント
コンプライアンス
主要財務・非財務データ
会社情報

☰ CONTENTS

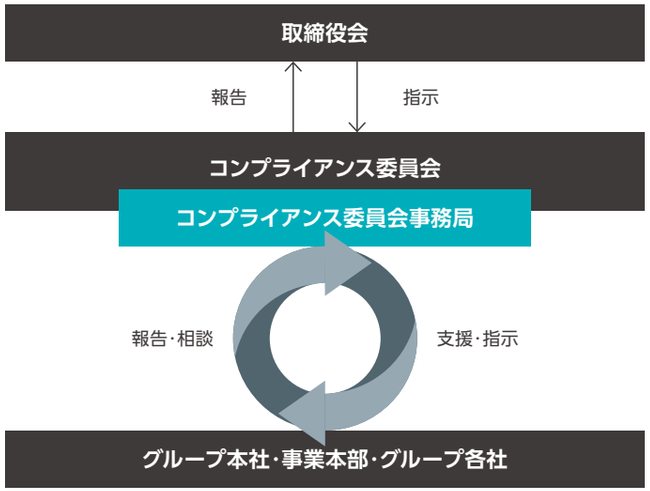
グループ2030年ビジョン
2050年カーボンニュートラルビジョン
サステナビリティ

コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループは、コンプライアンスを重要な経営課題の一つと位置づけ、当社グループのすべての従業員が共有すべき価値観や行動基準を示した「静岡ガスグループ行動基準」実践を通して、信頼され選ばれ続ける企業グループとなり、地域社会とともに成長・発展することを目指します。

コンプライアンス推進体制



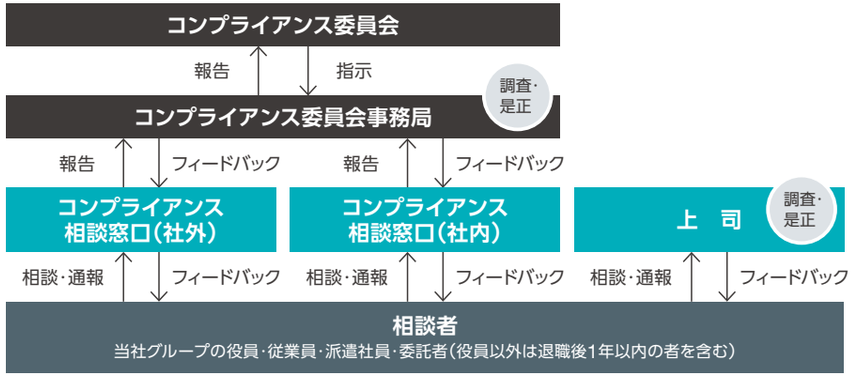
社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、原則年2回開催しています。
コンプライアンス委員会は主に右の役割を担っています。

- 当社グループのコンプライアンスにかかわる基本計画、年度方針および実施計画
- コンプライアンス相談窓口の設置および相談への対応
- コンプライアンス違反の再発防止策の指示
- コンプライアンスに関する教育・研修

コンプライアンス違反の防止や早期発見のための対応

コンプライアンス違反の早期発見・未然防止を図るため、当社グループの役員・従業員・派遣社員・委託者（役員を除き退職後1年以内の者を含む）が、通報・相談できる「コンプライアンス相談窓口」を社内および社外に設置しています。

受け付けた相談は、速やかに事実関係の調査を行い、違法行為等が確認された場合には、必要な是正措置および再発防止措置を講じています。また、相談者に対する不利益な取り扱いを禁止するとともに、通報された情報は、厳格に管理しています。



コンプライアンス推進の取り組み

階層別研修

役員、管理職、従業員など階層別に研修を実施し、法令や社内ルールの遵守徹底、コンプライアンスに取り組むことの重要性について理解浸透を図っています。

コンプライアンス月間

毎年10月を「コンプライアンス月間」と定め、グループ全従業員に対して、社長メッセージの発信、コンプライアンス意識調査アンケート、コンプライアンスミーティングを実施し、コンプライアンス意識の啓発を図っています。

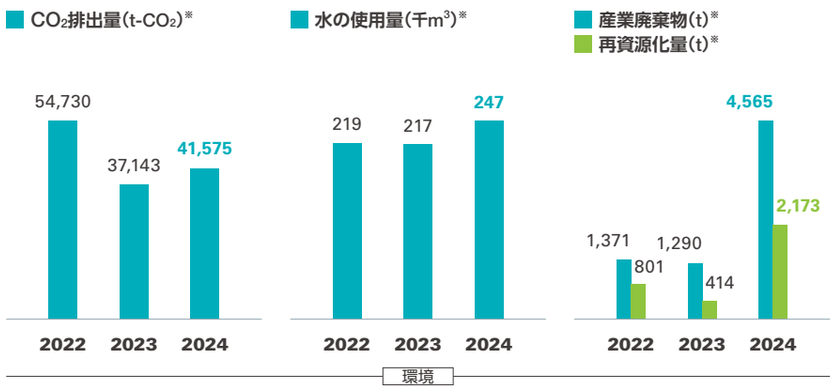
主要財務・非財務データ

財務データ(連結)

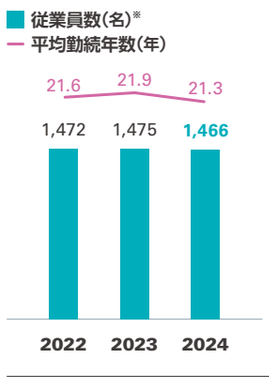
			2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
主要財務情報	売上高	百万円	146,058	108,554	122,027	143,199	141,544	121,320	132,988	207,325	214,004	**202,237**
	営業利益		11,563	10,228	7,711	4,869	7,852	6,828	4,989	8,629	18,340	**10,302**
	経常利益		12,056	10,731	8,341	5,589	8,537	7,391	6,474	9,491	20,064	**13,083**
	親会社株主に帰属する当期純利益		7,638	6,724	4,985	3,290	5,519	3,709	4,115	5,975	14,107	**8,776**
	自己資本		65,223	70,563	75,459	75,669	80,382	82,073	86,308	92,847	107,359	**118,113**
	総資産		115,466	110,938	109,229	113,454	115,027	118,177	123,996	159,497	154,709	**170,202**
	有利子負債残高		18,961	14,789	11,702	9,879	8,216	6,085	6,625	32,177	18,313	**18,890**
	営業キャッシュ・フロー		30,845	16,697	10,746	11,885	21,921	20,303	▲6,909	4,116	37,755	**10,977**
	投資キャッシュ・フロー		▲9,253	▲8,956	▲6,596	▲5,334	▲5,825	▲8,428	▲9,797	▲14,074	▲14,123	**▲8,675**
	財務キャッシュ・フロー		▲12,010	▲6,185	▲5,450	▲4,239	▲4,002	▲4,490	▲1,412	23,552	▲15,909	**▲1,855**
	フリーキャッシュ・フロー		21,591	7,741	4,149	6,550	16,095	11,875	▲16,706	▲9,958	23,632	**2,301**
1株当たり情報	EPS(一株当たり当期純利益)	円	103.60	91.16	67.56	44.58	74.62	50.09	55.55	80.60	190.19	**116.98**
	BPS(一株当たり純資産)		884.63	956.52	1,022.66	1,024.71	1,086.11	1,108.38	1,164.72	1,252.17	1,447.28	**1,569.41**
	配当金		12.00	13.00	14.00	15.00	16.00	17.00	18.00	19.00	25.00	**40.00**
主要指標	ROE	%	12.2	9.9	6.8	4.4	7.1	4.6	4.9	6.7	14.1	**7.8**
	ROA		6.5	5.9	4.5	3.0	4.8	3.2	3.4	4.2	9.0	**5.4**
	自己資本比率		56.5	63.6	69.1	66.7	69.9	69.4	69.6	58.2	69.4	**69.4**
	配当性向		11.6	14.3	20.7	33.6	21.4	33.9	32.4	23.5	13.1	**34.2**
	DOE		1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.9	**2.7**

非財務データ

※は静岡ガスグループの数値、付いていない項目は静岡ガス単体



環境







社会

07

役員一覧
執行役員一覧
コーポレート・ガバナンス
社外取締役メッセージ
リスクマネジメント
コンプライアンス
主要財務・非財務データ
会社情報

☰ CONTENTS

グループ2030年ビジョン


2050年カーボンニュートラルビジョン


サステナビリティ


会社情報



会社名

静岡ガス株式会社

設立

明治43年（1910年）4月16日

代表取締役 社長執行役員（COO）

松本 尚武

資本金

62億7,900万円

本社所在地

静岡県静岡市駿河区八幡1-5-38

主な事業内容

都市ガスの製造・供給および販売
LPGの販売
発電および電力の販売
リフォーム、ガス機器の販売、ガス工事

グループ会社

国内

清水エル・エヌ・ジー株式会社
ガスの製造・販売

吉田ガス株式会社 山梨県
ガス事業

中遠ガス株式会社
ガス事業

袋井ガス株式会社
ガス事業

御殿場ガス株式会社
ガス事業

島田ガス株式会社
ガス事業

下田ガス株式会社
ガス事業

信州ガス株式会社 長野県
ガス事業

佐渡ガス株式会社 新潟県
ガス事業

静岡ガスエネルギー株式会社
LPガス事業

静岡ガス&パワー株式会社
発電、電力の売買

静岡ガスリビング株式会社
リフォーム事業等

静岡ガス・エンジニアリング株式会社
ガス工事・空調工事等

静岡ガスクレジット株式会社
リース事業

静岡ガスサービス株式会社
LPG配送およびLNG輸送

静岡ガス・システムソリューション株式会社
情報処理およびシステム開発

静岡ガス保険サービス株式会社
保険代理業

エネリア静岡株式会社
ガス機器販売およびリフォーム事業等

エネリア東部株式会社
ガス機器販売およびリフォーム事業等

TSTエナジーインベストメント株式会社
タイの産業用向け天然ガス供給事業会社の株式の保有

有限会社オイガックス
LPガス事業

株式会社甲静ハウジング
新築・リフォーム・不動産業

S&F地域マネジメント合同会社
太陽光発電設備による発電・電力の販売

SGIメンテナンス株式会社
太陽光発電設備の保守管理・修繕

株式会社Sweets Investment
中古住宅の買取・再生・販売、分譲宅地の開発

不二高圧株式会社
容器検査、高圧ガスプラントの設計・施工等

海外

SHIZUOKA GAS TRADING PTE.LTD. シンガポール
LNGトレーディングのフロントオフィス業務ほか

SHIZUOKA GAS INDIA PRIVATE LIMITED インド
都市ガス事業の推進、再生可能エネルギーの事業開拓等

SHIZUOKA GAS AMERICA Co. アメリカ
シェールガス事業

（2025年5月31日時点）

07
役員一覧
執行役員一覧
コーポレート・ガバナンス
社外取締役メッセージ
リスクマネジメント
コンプライアンス
主要財務・非財務データ
会社情報
☰ CONTENTS

グループ2030年ビジョン


2050年カーボンニュートラルビジョン


サステナビリティ


SHIZUOKA GAS GROUP REPORT 2025

静岡ガス株式会社
静岡県静岡市駿河区八幡1-5-38

www.shizuokagas.co.jp/

湧く想い、沸かせる未来。
SHIZGAS
静岡ガスグループ